

徳島市総合計画2021施策評価シート

資料2

●目次

基本目標1 誰一人取り残さない！希望あふれるまち「とくしま」の創造		
政策1 子どもたちが健やかに育ち、生きる力を育むまちづくり		
施策1	子ども・子育て支援の充実	001
施策2	学校教育の充実	005
施策3	教育環境の向上	009
施策4	青少年の健全育成	012
政策2 誰もが生涯にわたり元気で健康に暮らせるまちづくり		
施策5	健康づくりの推進	015
施策6	社会保障の充実	018
施策7	地域医療の充実	021

基本目標3 強靱で未来へと続く！安心あふれるまち「とくしま」の創造		
政策5 市民の生命や安全な暮らしをまもるまちづくり		
施策17	防災・減災対策の強化	051
施策18	消防・救急体制の充実	054
施策19	生活安全の推進	057
施策20	生活道路の整備	060
施策21	上水道の整備	064
施策22	雨水対策の推進	067
政策6 豊かな自然環境と快適な生活環境が充実した住みやすいまちづくり		
施策23	環境の保全と向上	071
施策24	循環型社会・廃棄物処理の推進	074
施策25	汚水対策の推進	077
施策26	多機能な都市空間の創出	080
施策27	住環境の整備	083

基本目標2 多様性を認め合える！個性あふれるまち「とくしま」の創造		
政策3 誰もが自分らしく安心して暮らせる共生社会を実現するまちづくり		
施策8	地域福祉の充実	024
施策9	高齢者福祉の充実	027
施策10	障害者福祉の充実	030
施策11	人権尊重・多文化共生社会の実現	033
施策12	男女共同参画社会の実現	036
政策4 市民一人ひとりがいきいきと輝くまちづくり		
施策13	文化芸術活動の振興	039
施策14	スポーツ・レクリエーション活動の振興	042
施策15	生涯学習の推進	045
施策16	地域自治・協働の推進	048

基本目標4 地域経済を牽引する！活力あふれるまち「とくしま」の創造		
政策7 市民の豊かな暮らしと社会を支える経済基盤を確立するまちづくり		
施策28	農林水産業の振興	087
施策29	地域産業の振興	090
施策30	商業・サービス業の振興	094
施策31	働く環境づくりの推進	097
政策8 まちのにぎわいと人の流れを創出するまちづくり		
施策32	人等が集う求心力の高いまちづくりの推進	100
施策33	コンパクトで機能的なまちづくりの推進	104
施策34	観光・交流の促進	108
施策35	文化財の保存と活用	111

施策 1 子ども・子育て支援の充実

当該施策の上位となる基本目標

1 誰一人取り残さない！希望あふれるまち「とくしま」の創造

政策

1 子どもたちが健やかに育ち、生きる力を育むまちづくり

目的

手段

I 目標

目指すべき姿

待機児童が解消され、妊娠・出産期から学童期まで切れ目なく地域の子ども・子育て支援が行われるなど、一人ひとりの子どもの健やかな育ちが等しく保障され、安心して子どもを産み育てることができる環境が整っています。

III 取組方針(目標の実現に向けた取組の方向性)

- 就学前教育・保育の充実
- 市立幼稚園・保育所の再編
- 待機児童の解消
- 切れ目のない支援と経済的・精神的支援の拡充
- 多様化する保育ニーズへの対応

II 成果指標

(目標に向けた進捗状況)

成果指標名		実績値		目標値		所見
1	出生数(人)	1,868	R3	2,200	R12	出生数は1,868人で、前年の1,912人より44人減少し、増減率は、前年と比較して2.3%減少しているが、全国的にみても3.5%減少しており、新型コロナウイルス感染症の影響があると考えられる。
		1,912	R2			
		1,885	R1	2,200	R5	
2	保育所等利用待機児童数(毎年4/1基準)(人)	12	R3	0	R12	令和4年4月1日現在における保育所等利用待機児童数調査の結果、令和4年4月1日現在における待機児童は解消した。目標値は達成したものの、今後においても、保育士確保を中心に、効果的・効率的な施設配置や入所者支援、利用調整を継続・強化しつつ、市民ニーズにきめ細やかに対応し、待機児童が発生しない状態を継続していくことができるよう、持続可能な環境整備に努めていく。
		37	R2			
		39	R1	0	R5	
3	病児保育事業の確保量(人日)	9,528	R3	10,029	R12	本事業は徳島東部圏域11市町村で締結した定住自立圏協定に基づいて市町村の枠を超えた広域での利用ができることから、地域住民の利便性を向上させることによる地域振興に貢献していると考えられる。
		10,029	R2			
		10,825	R1	10,029	R5	
市民満足度指標	出産や子育てがしやすいと感じる市民の割合(%)	45.9	R4	70	R12	-
		48.1	R3			
		59.7	R2	63	R5	

IV 重点事業(取組方針に沿った事業)

	進捗
① 子ども・子育て支援事業計画の推進	A
② 市立教育・保育施設の再編計画の推進	A
③ 保育士確保策の実施	A
④ 子ども医療費助成	A
⑤ とくしま在宅育児応援クーポン事業	B
⑥ 子育て世代包括支援センター事業	A
⑦ 産後ケア事業	A
⑧ 学童保育事業	A
⑨ 地域子育て支援拠点事業	A

※新型コロナウイルス感染症に関する記載があった事業は進捗を網掛け

総合計画2021(令和4年度版) 掲載情報		令和3年度の取組に係る自己点検結果						
重点事業名・担当課・概要		事業の実施内容		事業目標	事業費 (一般財源) 単位:千円	事業の効果検証(成果・課題等) ※進捗状況は1頁を参照	今後の方向性 (令和3年度からの見直し等)	
V 重点事業(詳細)	① 子ども・子育て支援事業計画の推進 子ども未来部 子ども政策課	R3 計画	子ども・子育て支援事業計画に定められた内容の実現に向けた取組を推進するとともに、毎年度、公募市民も参画した子ども・子育て会議を開催し、本計画の進捗管理を行う。	出産や子育てがしやすいと感じる市民の割合(%)	447(447)	子育て支援事業に関係する各課において、子ども・子育て支援事業計画に定められた内容の実現に向けた取組を推進するとともに、R3.10には公募市民も参画した子ども・子育て会議を開催し、本計画の進捗管理を行った。	継続	市町村子ども・子育て支援事業計画は、子ども・子育て支援法において策定及び子ども子育て会議の意見聞きながら進捗管理を行うことが規定されており、今後も引き続き推進していきたい。
				61				
				(R3)				
	① 子ども・子育て支援事業計画に定められた内容の実現に向けた取組を推進するとともに、毎年度、子ども・子育て会議を開催し計画の進捗管理を行います。	R3 実績	子ども・子育て支援事業計画に定められた内容の実現に向けた取組を推進するとともに、公募市民も参画した子ども・子育て会議を開催(R3.10)し、本計画の進捗管理を行った。	出産や子育てがしやすいと感じる市民の割合(%)	162(162)	R4予算 (一般財源) 447(447)		
				48.1				
				(R3)				
	② 市立教育・保育施設の再編計画の推進 子ども未来部 子ども政策課	R3 計画	市立沖洲保育所・八万保育所の定員移管先となる私立認定こども園2園の整備に対して補助を行うとともに、市立不動保育所・幼稚園を統合して、(仮称)不動認定こども園を設置するために必要な施設整備を行う。	市立幼稚園・保育所・こども園の数(施設)	702,323 (34,037)	市立沖洲保育所・八万保育所の定員移管先となる私立認定こども園2園の整備を行う2社会福祉法人に対して補助を行うとともに、市立不動保育所を一部改修し認定こども園として必要な子育て支援サービスを実施できる環境の整備を行い、いずれの施設についても予定通り令和4年4月に開園することができた。	継続	「新たな市立教育・保育施設の再編計画」に基づき、令和4年度は、市立南井上保育所の定員移管先となる(仮称)南井上認定こども園の整備を行う社会福祉法人に対して補助を行うとともに、令和7年4月開園に向けて、市立富田保育所・富田幼稚園を統合して、(仮称)富田認定こども園を設置するために必要な施設整備のうち、本年度は設計業務を実施する。
				45				
				(R3)				
	② 持続可能な教育・保育サービス提供体制を構築するため、民間活力を活用しながら、市立施設の集約を図ります。	R3 実績	市立沖洲保育所・八万保育所の定員移管先となる私立沖洲・八万南ひまわり認定こども園を設置。 市立不動保育所・幼稚園を統合して、市立不動認定こども園を設置。	市立幼稚園・保育所・こども園の数(施設)	673,524 (34,352)	R4予算 (一般財源) 352,262(2,924)		
				45				
				(R3)				
③ 保育士確保策の実施 子ども未来部 子ども政策課	R3 計画	県外出身者の呼び込みと将来の保育士のなり手の確保や現役保育士の負担軽減による離職防止などを並行して推進する。	市立・民間保育所等の保育士数(人)	50,813 (21,143)	UIJターン/保育士応援事業費については、2名の県外保育士の応募があった。また、その他の事業については新型コロナウイルス感染症拡大の影響で研修関係の事業の実施に影響が出たが、一定程度の事業は実施できた。	継続	UIJターン保育士応援事業については、応募者数の増加に向けて事業の周知をさらに強化していきたい。また、その他の事業についても新型コロナウイルス感染症対策を十分に講じるなどにより、可能な限り実施していきたい。	
			1,340					
			(R3)					
③ 保育士等のUIJターン応援事業や、労務負担軽減のための助成事業、学生への出前講座の開催など、公・民・学の連携により市全体の保育士確保を図ります。	R3 実績	一部の事業について、新型コロナウイルス感染症の拡大により中止した事業もあったが、おおむね予定どおり実施でき、保育士数の増加に貢献できた。	市立・民間保育所等の保育士数(人)	19,113 (3,285) [補正・繰越] △23,808	R4予算 (一般財源) 44,249(10,460)			
			1,383					
			(R3)					

V 重点事業（詳細）	④	子ども医療費助成	R3 計画	受給者証の発行、医療費の一部助成、所得状況の確認	受給者証発行数(万人)	969,978 (531,681)	県の助成制度に基づいて実施しており、対象が中学校終了まで自己負担が600円必要であることは制度の安定的かつ持続的な維持のために適切である。疾病の早期発見と治療を促進し、もって乳幼児等の保健の向上と福祉の増進を図ることができた。	継続	乳幼児等に対する医療費助成は、本来、国が全国一律の制度として実施すべきところであることから、国による制度創設については全国市長会を通じて国に要望はしているが、本市の人口減少対策として適切であることから現事業の継続実施を方向性とする。
		子ども未来部 子育て支援課			3.27				
					(R3)				
		疾病の早期発見と治療を促進し、子どもの保健の向上と福祉の増進を図るため、中学校修了までの子どもの医療費の一部を助成します。	R3 実績	受給者証の発行、医療費の一部助成、所得状況の確認	受給者証発行数(万人)	980,765 (535,841)			
					3.16				
					(R3)				
	⑤	とくしま在宅育児応援クーポン事業	R3 計画	クーポン事業の周知、広報。クーポン券の配布。クーポンによるサービス提供事業者等との契約	クーポンの利用率(%)	16,987 (9,926)	低年齢層の在宅育児家庭へクーポン券を配布することで対象家庭の経済的及び心理的負担の軽減を図った。 まだ利用率が高いとは言えず、それは利用者が望むメニューが充実していないのが理由の一つであることから、ニーズの把握と、サービスメニューの追加検討など、事業の更なる検証が必要となっている。	継続	令和4年度から、乳幼児向けの親子教室など追加予定であり、事業の利用促進のため、広報誌やHP、SNSを活用することで、事業周知の強化を図る。
		子ども未来部 子育て支援課			60				
					(R3)				
		2歳までの在宅育児を行う家庭の精神的・経済的負担軽減を図るため、一時預かりや予防接種等のサービスを気軽に利用できるよう、クーポン券を交付します。	R3 実績	クーポン事業の周知、広報。クーポン券の配布。クーポンによるサービス提供事業者等との契約	クーポンの利用率(%)	10,047 (5,703)			
					28.5				
					(R3)				
⑥	子育て世代包括支援センター事業	R3 計画	妊娠届出時の保健師による全数面談支援プランの作成	妊娠届出時面談率(%)	10,351 (1,726)	妊娠届出時に面談を行うことにより、妊娠・出産・子育てについての不安や子育てにおけるサポート体制を知ることができ、その人に応じたプランを立て支援することができた。つわり・入院・仕事等の理由から妊娠届出にどうしても本人が来れない場合がある。その場合には、代理申請(家族等)の方に説明の上、後日、本人に電話をし、説明を行い相談に応じている。 次世代を担う児を育てる保護者の、妊娠中から不安軽減を行い、必要なサービス利用につなげることができたと考える。	継続	妊娠届出時に面談することにより、妊娠期から不安軽減を図ることができ、出産・乳児期・幼児期においての子育て支援につながったと考える。次世代を担う児を育てる保護者世代の妊娠期からの切れ目のない支援を行うきっかけとなる事業であると考えている。	
	子ども未来部 子ども家庭総合支援室			100					
				(R3)					
	妊娠初期から切れ目のない支援を行うため、妊娠届出時に保健師が全数面談を行い、個別支援プランを作成し、母子保健事業により育児支援を実施します。	R3 実績	妊娠届出時の保健師による全数面談支援プランの作成	妊娠届出時面談率(%)	8,909 (1,486)				
				100					
				(R3見込)					
	R4予算 (一般財源)	962,994(528,925)							
	R4予算 (一般財源)	23,032(12,979)							
	R4予算 (一般財源)	10,415(1,737)							

V 重点事業（詳細）	⑦	産後ケア事業	R3 計画	助産師の家庭訪問による母体ケア、育児に関する保健指導及び育児相談、心理的ケア等を実施	本事業の利用者数(人)	2,217 (1,109)	家族等から十分な育児等の支援が得られず、育児不安等を抱える出産後1年以内の母親とその子を対象に、助産師が訪問し、母親の心身のケアや育児に関する保健指導、育児相談を実施することで、母親の身体的回復や心理的な安定を促し、母子とその家族が健やかに生活できるように支援できている。 利用者数は昨年度よりやや減少したが、出生数の減少もあり利用率は横ばい状態である。	継続	本事業は、母子保健法の一部を改正する法律(令和3年4月1日施行)により実施の努力義務が規定されていることから、令和4年度も引き続き事業を実施する。
		子ども未来部 子ども健康課			246				
					(R3)				
		支援を希望する生後1歳未満児がいる家庭に助産師が訪問し、乳房ケアを含む母体ケア、育児に関する保健指導及び育児相談を実施します。	R3 実績	助産師の家庭訪問による母体ケア、育児に関する保健指導及び育児相談、心理的ケア等を実施	本事業の利用者数(人)	2,119 (1,060)			
					230				
					(R3)				
	⑧	学童保育事業	R3 計画	学童クラブとの業務委託契約運営に関する協議・指導 施設整備に関する協議、補助	学童保育クラブ数(クラブ)	498,440 (164,091) [補正・繰越] 補正繰越 22,100	令和3年度は、3クラブの増となった。施設整備においては、新築施設として1箇所を小学校敷地内に整備した。	継続	待機児童や定員超過が発生しているクラブについては、地域児童数の動向を見極めながら、分割によるクラブ数の増を検討していく。なお、施設整備の方針としては、「新・放課後子ども総合プラン」により小学校等の余裕教室等の活用を最優先とする。
		子ども未来部 子育て支援課			49				
					(R3)				
		保護者が昼間家庭にいない児童に、放課後に安全・安心な生活の場を提供し、その健全育成を図ることを目的とし、学童保育施設の計画的な整備を推進します。	R3 実績	学童クラブとの業務委託契約運営に関する協議・指導 施設整備に関する協議	学童保育クラブ数(クラブ)	415,929 (143,487) [補正・繰越] 補正繰越 11,434			
					49				
					(R3)				
⑨	地域子育て支援拠点事業	R3 計画	公立保育所等7箇所、私立認定こども園1箇所、その他3箇所で開催に関する相談や講習を行うほか、子育て関連情報や交流の場を提供する。	本事業の実施設数(箇所)※累計	530,345 (35,466) [補正・繰越] 2,700	在宅で育児を行う家庭などを中心に、育児に関する相談や講習を行うほか、子育て関連情報や交流の場を提供することで、子育てに伴う負担や不安感を解消するとともに、市内11箇所で開催することで、各家庭の身近な場所で利用できる環境を整備するとともに、地域で子育て家庭を支えるとともに地域の一体化にも貢献したと考えている。	継続	令和3年度は新型コロナウイルス感染防止のため施設を閉鎖する期間が発生したことから、今後はさらなる感染症対策を講じながら、事業を実施していく。	
	子ども未来部 子ども政策課			11					
				(R3)					
	地域全体で子育てを支援するため、保育所等を活用して、子育て家庭に対する育児不安等についての相談・指導等を行う施設を運営します。	R3 実績	公立保育所等7箇所、私立認定こども園1箇所、その他3箇所で開催に関する相談や講習を行うほか、子育て関連情報や交流の場を提供した。	本事業の実施設数(箇所)※累計	48,665 (30,825) [補正・繰越] 1,725				
				11					
				(R3)					
R4予算(一般財源)		2,213(1,107)		R4予算(一般財源)		468,871(168,087) [補正・繰越]当初繰越56,633、補正繰越21,800			
R4予算(一般財源)		53,900(39,484) [補正・繰越]600							

施策 2 学校教育の充実

当該施策の上位となる基本目標 1 誰一人取り残さない！希望あふれるまち「とくしま」の創造

政策 1 子どもたちが健やかに育ち、生きる力を育むまちづくり

目 的						手 段				
I 目 標	目指すべき姿		子どもたち一人ひとりが、障害の有無や経済状況に関わらず、多様な学びの場において、自ら学び、考え、行動する力が育ち、ICT環境や国際化に対応した「生きる力」を身に付けています。また、市立高校は、「学問」「スポーツ」「芸術」を教育の重要な3本柱とし、それぞれの分野における生徒の個性や可能性を伸ばす教育を推進しており、豊かな「学び」を可能にする特色ある学校となっています。				III 取組方針(目標の実現に向けた取組の方向性)			
							<ul style="list-style-type: none"> ○ 就学前児童への保育・教育の充実 ○ 義務教育の充実 ○ 国際化への対応 ○ 特別支援教育の充実 ○ 就学支援の充実 ○ 学校給食を通じた食育の推進 ○ 高等学校教育の充実 			
II 成 果 指 標 (目標に向けた進捗状況)	成果指標名		実績値		目標値		所 見			
	1	学校に行くのは楽しいと思う児童・生徒の割合(小学校)(%)	84.4	R3	95	R12	わかりやすい授業等楽しく学べる環境作りに加え、学級内学校内での豊かな人間関が構築できるよう学級作り学校作りに努める			
			85.8	R1						
			85.0	H26	90	R5				
	2	学校に行くのは楽しいと思う児童・生徒の割合(中学校)(%)	84.9	R3	90	R12			わかりやすい授業等楽しく学べる環境作りに加え、学級内学校内での豊かな人間関が構築できるよう学級作り学校作りに努める	
			81.9	R1						
			81.5	H26	85	R5				
	3	将来の夢や希望を持っている児童・生徒の割合(小学校)(%)	80.1	R3	90	R12	社会の変化速度が速く未来を予測するのが困難な状況であるが、将来に向け夢や希望を持ち新たなことに前向きに挑戦するたくましい児童生徒の育成を図る			
			83.8	R1						
			—	—	85	R5				
4	将来の夢や希望を持っている児童・生徒の割合(中学校)(%)	70.5	R3	80	R12	社会の変化速度が速く未来を予測するのが困難な状況であるが、将来に向け夢や希望を持ち新たなことに前向きに挑戦するたくましい児童生徒の育成を図る				
		70.5	R1							
		—	—	75	R5					
市民満足度指標	子どもたちが充実した学校生活を送っていると感じる市民の割合(%)	57.8	R4	73	R12		—			
		57.8	R3							
		62.5	R2	66	R5					
IV 重点事業(取組方針に沿った事業)								進捗		
①	徳島市立幼稚園の再編						A			
②	未就園児園開放事業						B			
③	学力向上サポート事業						A			
④	小中学校情報教育推進事業						B			
⑤	国際理解推進事業						B			
⑥	特別支援教育研修事業						A			
⑦	就学援助小学校入学前支給						A			
⑧	学校給食食育推進事業						A			
⑨	次世代を担う若者の育成						B			

※新型コロナウイルス感染症に関する記載があった事業は進捗を網掛け

2 総合計画2021(令和4年度版) 掲載情報		令和3年度の取組に係る自己点検結果									
重点事業名・担当課・概要		事業の実施内容		事業目標	事業費 (一般財源) 単位:千円	事業の効果検証(成果・課題等) ※進捗状況は1頁を参照	今後の方向性 (令和3年度からの見直し等)				
V 重点事業(詳細)	①	徳島市立幼稚園の再編		R3 計画	再編対象となっている幼稚園の属する地域の方々に対して、改めて幼稚園の再編計画に対して説明を行う。3歳児保育実施園において、預かり保育時間の延長を行い、国府幼稚園で3歳児受入を拡大する。	市立幼保連携型認定こども園数(施設)	61(61)	預かり保育時間の延長と3歳児受入の拡大を行ったため、一部の園において園児数が増加したところがあった。 今後、幼稚園の再編に伴い、様々な地域から幼稚園を利用する世帯が増える可能性があるため、幼稚園の閉園も含めた幼稚園に関する情報を広く周知していく必要がある。	継続	令和4年度末をもって、令和3年度に説明を行った7園(佐古・城東・昭和・沖洲・加茂名南・川内南・南井上)は閉園となるため、令和4年度は5歳児のみの受け入れとする。また、令和4年5月1日時点で1学年15人未満となった園の地域に対して、再編計画の説明を行い、これまでと同様に閉園作業に取り掛かる。	
		教育委員会 学校教育課				2					
						(R3)					
		集团的教育・保育の質の確保のため、市立幼稚園を統合しつつ、市立幼稚園・保育所を幼保連携型認定こども園に再編します。		R3 実績	再編対象の7園(佐古・城東・昭和・沖洲・加茂名南・川内南・南井上)のある地域住民や保護者に対して、再編について改めて説明を実施。園児数が増加する予定の園に対して、園児用の椅子を購入し、配布。預かり保育時間の延長と3歳児受入の拡大を実施。	市立幼保連携型認定こども園数(施設)	96(96)				
						2					
						(R3)					
	②		未就園児園開放事業		R3 計画	園内行事に在籍園児の弟妹が参加できるよう努め、参加した未就園児に対して折り紙等の教材を配布する。	1園当たりの参加者数(人)	652(652)	令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響で体験保育や親子向けの講演会を実施することが出来ず、子育て世帯に対して幼稚園教育を周知することが出来なかった。 今後、未就園児園開放事業を実施していくにあたり、検温や人数制限、換気、消毒などの感染症対策を継続して講じていく必要がある。	拡充	令和2・3年度に未就園児園開放事業を中止していたことから、幼稚園への入園を考える世帯に対して、効果的に幼稚園に関する情報を伝達することが出来なかった。そのため、令和4年度においては、新型コロナウイルス感染症の拡大状況を鑑みながら、全園で園開放事業を実施していく。
	教育委員会 学校教育課		300								
			(R3)								
	子育てに関わる保護者との情報交換の場、同年代の子どもたちとの遊びの場として園を開放して、地域に根ざした幼稚園教育の充実を図ります。		R3 実績	多くの園は在籍園児の弟妹に園行事に参加してもらうことはできなかったが、一部の小規模園では参加してもらうことができた。	1園当たりの参加者数(人)	478(478)					
					6						
					(R3)						
③		学力向上サポート事業		R3 計画	学力向上対策として、同一中学校区の小中学校区の小・中学校にモデル校を設けて、教員の指導力や学校の教育力を高め、児童生徒の学力向上を図る。	「授業の内容がよくわかる」と回答した児童生徒の割合(%)	—(—)	コロナ禍で様々な学校行事等が実施できない中、事業目標としている、全国学力調査アンケートの「授業内容はよくわかる」と回答した児童生徒の割合が、目標の90%には届かなかったものの、82%と高い比率を維持しており、引き続き継続して高い結果が得られるようにする。	継続	引き続き、授業改善に取り組み、学力向上を図る。	
教育委員会 学校教育課		90									
		(R3)									
学力向上対策として拠点校を指定し、「授業改善」に焦点をあて、教員の指導力や学校の教育力を高めることで、児童生徒の学力向上を図ります。		R3 実績	各校から実行プランを提出させ、授業改善を中心とした実践を行った。このまま継続し、授業改善に取り組み、学力向上を図る。	「授業の内容がよくわかる」と回答した児童生徒の割合(%)	—(—)						
				82							
				(R3)							
				R4 予算 (一般財源)	1,037(1,037)						
				R4 予算 (一般財源)	652(652)						
				R4 予算 (一般財源)	—(—)						

V 重点事業（詳細）	④	小中学校情報教育推進事業	R3 計画	情報教育担当者研修会(年2回) 夏期ICT活用講習会(全9講座)	教員のICT活用指導力の達成率(%)	25(25)	情報教育担当者研修会を小、中学校に分けて2回ずつ(うち1回はオンライン)実施した。また、4~6月にかけて、GIGA端末導入ソフト(Teams)活用研修を各小中学校にて行った。夏期ICT活用講習会は、全てオンラインにて実施し、タブレット端末や授業支援ソフトの効果的な活用方法等についての研修を行った。事業目標は未達であるが、新型コロナウイルス感染症対策のもと、学校現場の要望に即した研修を実施したため、進捗状況はBとした。	継続	文部科学省はSociety5.0時代を生きる子どもたちにとってICTを基盤とした先端技術等の効果的な活用が求められるとし、公正に個別最適化された学びを全国の学校現場で持続的に実現させるとしている。このため、「GIGAスクール構想」のもと整備されたタブレット端末の有効活用を図ることができるように、今後も教職員に対して実践活用研修を充実させていく。
		教育委員会 教育研究所			90				
					(R3)				
		教員のICT活用指導力(タブレット端末の活用等)向上研修の充実と各校における情報教育リーダーを育成します。	R3 実績	情報教育担当者研修会(年2回) GIGA端末導入ソフト(Teams)活用研修(全小中学校45校) 夏期ICT活用講習会(全13講座)	教員のICT活用指導力の達成率(%)	0(0)			
					85				
					(R3)				
	⑤	国際理解推進事業	R3 計画	ALT20名を小中学校へ派遣。小中 外国語教育担当者会2回実施。夏 期外国語教育セミナー3講座実施。	研修内容が「今後の授業の参考になる」と回答した参加教員の割合(%)	99,812 (94,710)	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、小中学校へのALTの派遣回数が一時的に減少したものの、1月からは20名を派遣することができた。また、コロナ禍でも可能な取組として、オンラインにて外国語教育担当者会を開催した。事業目標は未達であるが、コロナ禍でも可能な取組を工夫し、一定の効果は確認されたため、進捗状況をBとした。	継続	今後も引き続き、児童生徒の外国語によるコミュニケーション能力の基礎の育成に向けて、小中学校教員に対し、ALTとの効果的なチームティーチングでの指導法及び外国語教育全般に関する研修会を行う。研修会は状況に応じてオンライン等で開催し、小中学校における外国語教育の充実につなげる。
		教育委員会 教育研究所			90				
					(R3)				
		コミュニケーション能力の基礎を養うため、小・中学校へALTを派遣し、ALTと効果的なチームティーチングを行い、授業の充実を図ります。	R3 実績	4月はALT12名を派遣。夏の離任により、小中学校への派遣回数が一時的に減少したが、1月からは20名を派遣した。外国語教育担当者会実施。夏期外国語教育セミナー3講座実施。	研修内容が「今後の授業の参考になる」と回答した参加教員の割合(%)	69,663 (65,836)			
					86				
					(R3)				
⑥	特別支援教育研修事業	R3 計画	研修会内容の充実、研修会参加の促進	「子どもの指導支援の手がかりとなった」と感じた参加教員の割合(%)	128(128)	昨年同様、特別支援教育における今日的課題について深く研究を進めている大学教授に講師を依頼し、教員のニーズに合わせた内容で特別支援教育研修会をオンラインで開催した。保育所(園)、認定こども園、幼稚園、小・中学校から参加した多くの教員が、特別支援教育における今日的課題について理解を深めることができたため、進捗状況をAとした。	継続	今後も引き続き、特別な支援を必要とする幼児・児童生徒が適切な指導支援を受けることができるよう、教職員の指導力向上につながる研修会を対面やオンラインで開催し、特別支援教育の充実を図り、幼児・児童生徒の学びの質の向上につなげていく。	
	教育委員会 教育研究所			100					
				(R3)					
	特別な支援を必要とする幼児・児童生徒が適切な指導支援を受けることができるようにするため、教員の指導力を高めるための研修会を開催します。	R3 実績	研修会内容の充実、研修会参加の促進	「子どもの指導支援の手がかりとなった」と感じた参加教員の割合(%)	97(97)				
				100					
				(R3)					
		R4予算 (一般財源)	25(25)						
		R4予算 (一般財源)	98,605(92,655)						
		R4予算 (一般財源)	128(128)						

V 重点事業（詳細）	⑦	就学援助小学校入学前支給	R3 計画	入学予定未就学児の保護者へ、入学前に「新入学学用品費」を支給することにより、生活困窮家庭の経済的負担を軽減する。	小学校入学前の申請件数(件)	7,659 (7,659)	令和2年度から、新小学校1年生として(R3.4)入学予定である未就学児の保護者に対し入学前支給を実施。 就学时健康診断票の通知時に「入学準備金申請書」を同封し、小学校から保護者へ周知した。	継続	新入学生の保護者全員へ事業の周知が十分にできている。引き続き実施する。	
		教育委員会 学校教育課			135					
					(R3)					
		R3 実績	経済的理由により就学困難な小学校入学前の保護者に対して、就学援助の学用品費を入学前に支給することで、負担軽減を図ります。	新小1生(R4年4月入学)保護者104人へ 2月25日支給 51,060円×104人= 5,310,240円	小学校入学前の申請件数(件)	5,310 (5,310)	R4予算 (一般財源)	5,208(5,208)		
			128							
			(R3)							
	⑧	R3 計画	学校給食食育推進事業	給食フェア(学校給食パネル展)、料理教室、食育コンテストなどの開催や食物アレルギー研修の実施	給食フェアなどの開催数(回)	500(500)	継続	学校給食パネル展を年3回実施(予定)、引き続き、食育コンテストの実施や食物アレルギー研修を実施し、「継続した学校給食における食育の推進を図る。		
			教育委員会 体育保健給食課		3					
					(R3)					
		R3 実績	学校給食を通じて、地産地消の推進や食品ロス削減など食に対して様々な取組を充実させることにより、子どもたちの健やかな成長を支えます。	学校給食パネル展 ・食育コンテスト ・食物アレルギー研修 の実施	給食フェアなどの開催数(回)	333(333)	R4予算 (一般財源)	505(505)		
				3						
				(R3)						
⑨	R3 計画	次世代を担う若者の育成	地域創生推進事業の実施 国際連携推進事業の実施	地域創生講座の実施回数(回)	1,606(864)	継続	地方創生への効果が期待できる取組みであるため、令和4年度も引き続き事業を実施する。本事業は、国の制度に基づくものであることから、基本的な手法等はこれまでと同様に事業を継続するが、今後想定される行動制限の緩和とともに変化する状況に柔軟に対応しながら本事業を実施する。			
		教育委員会 市立高等学校		12						
				(R3)						
	R3 実績	市高レインボウプラン(IRP)の実施により地域理解力・企画立案力・協働実践力を養成します。高大連携に基づく教育を展開し、地域創生、国際理解への取組を通じた課題解決能力の育成を図ります。	地域創生推進事業の実施 国際連携推進事業の実施	地域創生講座の実施回数(回)	862(477)	R4予算 (一般財源)	1,421(767)			
			11							
			(R3)							

施策 3 教育環境の向上

当該施策の上位となる基本目標

1 誰一人取り残さない！希望あふれるまち「とくしま」の創造

政 策

1 子どもたちが健やかに育ち、生きる力を育むまちづくり

目 的

手 段

I
目 標

目指すべき姿

安全・安心で質の高い学校づくりを進めるとともに、教育内容・方法の多様化に対応した施設・設備の充実を図ることで、園児及び児童生徒が安心して快適に学ぶことのできる教育環境を実現しています。

Ⅲ 取組方針(目標の実現に向けた取組の方向性)

- 安全・安心な学校施設の整備
- 学校環境の充実
- ICT環境の整備

Ⅱ
成 果
指 標

(目標に向けた進捗状況)

成果指標名		実績値		目標値		所見
1	幼稚園及び小・中学校のトイレ洋式化率(%)	48.9	R3	90	R12	概ね順調に進んでいる。快適な教育環境を実現するため、引き続き計画的かつ効率的に取組みを維持していく。
		43.6	R2			
		38.6	R1	55	R5	
2	学校施設の長寿命化対策実施校数(校)※累計	1	R3	17	R12	R3年度は、1校の屋上防水及び外壁改修工事を実施した。学校施設の長寿命化改修は、児童生徒の安全と施設の延命を図るため、適切なタイミングでの実施が重要であることから、引き続き計画的かつ効率的に改修工事を行う。
		0	R2			
		—	—	3	R5	
3	小・中学校の大型提示装置の整備率(%)	71	R3	100	R12	総合計画に基づき順調に進んでいる。
		40	R1			
		—	—	86	R5	
市民満足度指標	安全で快適な教育環境と感じる市民の割合(%)	64.2	R4	73	R12	—
		59.8	R3			
		63.2	R2	66	R5	

Ⅳ 重点事業 (取組方針に沿った事業)		進捗
①	校舎防水外壁改修事業	B
②	トイレ洋式化事業	B
③	小学校ICT環境整備事業	A
④	中学校ICT環境整備事業	B
⑤	小中学校におけるICTを活用した学習環境の整備	B
⑥	市立高校におけるICTを活用した学習活動の充実	B
⑦		
⑧		
⑨		

※新型コロナウイルス感染症に関する記載があった事業は進捗を網掛け

3 総合計画2021(令和4年度版) 掲載情報		令和3年度の取組に係る自己点検結果							
重点事業名・担当課・概要		事業の実施内容		事業目標	事業費 (一般財源) 単位:千円	事業の効果検証(成果・課題等) ※進捗状況は1頁を参照	今後の方向性 (令和3年度からの見直し等)		
V 重点事業(詳細)	①	校舎防水外壁改修事業		R3 計画	校舎防水外壁改修工事(南部中学校南校舎大規模改修工事)の実施	学校施設の長寿命化対策実施校数(校)※累計	72,356(38)	継続	今年度は、富田中学校屋内運動場大規模改修工事を実施する予定である。引き続き、校舎等の長寿命化対策を計画的に実施することにより、学校施設の安全性の確保に努める。
		教育委員会 総務課	1						
			(R3)						
		将来的に長寿命化を図る建物について、適切なタイミングで校舎の屋上防水及び外壁の改修を実施し、効率的・効果的な施設の長寿命化を図ります。		R3 実績	校舎防水外壁改修工事(南部中学校南校舎大規模改修工事)の実施	学校施設の長寿命化対策実施校数(校)※累計	50,779(53)		
			1						
			(R3)						
	②	トイレ洋式化事業		R3 計画	幼稚園及び小・中学校のトイレの和式便器を洋式便器に改修する工事を実施	幼稚園及び小・中学校のトイレ洋式化率(%)	33,000 (5,600)	継続	快適な教育環境につながる取組みであるため、引き続き事業を計画的に実施する。
		教育委員会 総務課	45						
			(R3)						
		近年、多くの家庭において洋式トイレが普及していることから、幼稚園及び小・中学校のトイレについても洋式便器を導入し、学校環境の充実を図ります。		R3 実績	幼稚園及び小・中学校のトイレの和式便器を洋式便器に改修する工事を実施	幼稚園及び小・中学校のトイレ洋式化率(%)	32,572 (5,372)		
			48.9						
			(R3)						
③	小学校ICT環境整備事業		R3 計画	小学校電子黒板の更新	小学校の電子黒板の更新率(%)	20,086 (20,086)	継続	「主体的・対話的で深い学び」の実現や個に応じた指導の充実を図るため、1人1台タブレット端末を最大限活用した一斉学習、個別学習、協働学習ができるように、今後も引き続きICT学習環境の整備を行う。	
	教育委員会 教育研究所	100							
		(R3)							
	1人1台タブレット端末を有効に活用し、学びを深める快適な環境づくりのため、電子黒板の更新を進めます。		R3 実績	小学校電子黒板の更新	小学校の電子黒板の更新率(%)	19,178 (19,178)			
		100							
		(R3)							

V 重点事業（詳細）	④	中学校ICT環境整備事業	R3 計画	令和4年度の整備に向かって情報収集	中学校の天井吊りプロジェクター、電子黒板の整備率(%)	0(0)	中学校の学習環境に適した天井吊りプロジェクターや電子黒板の情報収集及び令和4年度の整備に向けての準備を進めたため、進捗状況はBとした。	継続	「主体的・対話的で深い学び」の実現や個に応じた指導の充実を図るため、1人1台タブレット端末を最大限活用した一斉学習、個別学習、協働学習ができるように、各中学校の実情に合わせて、大型提示装置(天井吊りプロジェクター、電子黒板)の整備を行う。			
		教育委員会 教育研究所			0							
					(R3)							
		R3 実績	1人1台タブレット端末を有効に活用し、学びを深める快適な環境づくりのため天井吊りプロジェクター、電子黒板の整備を進めます。	令和4年度の整備に向かって情報収集 ・中学校の学習環境の把握	中学校の天井吊りプロジェクター、電子黒板の整備率(%)	0(0)						
					0							
					(R3)							
		⑤	小中学校におけるICTを活用した学習環境の整備	R3 計画	1人1台タブレット端末の整備 ICT支援員の配置	「国語算数(数学)の授業がよく分かる」と感じる児童生徒の割合(%)		19,652 (19,652)		1人1台タブレット端末の整備完了に伴い、1人1台タブレット端末を有効に活用し、個別最適化された学びが実現できるように、ICT支援員を各校に週1日配置した。授業支援や初期対応等、児童生徒の個別最適化された学びのための授業支援を行うことができたため、進捗状況はBとした。	新規	「主体的・対話的で深い学び」の実現や個に応じた指導の充実を図るため、ICT支援員を各小中学校に配置し、1人1台タブレット端末を最大限活用しながら一斉学習、個別学習、協働学習を行うことで、個別最適な学びや協働的な学びを実現していく。
	教育委員会 教育研究所		80									
			(R3)									
	R3 実績	「GIGAスクール構想」のもと、児童生徒の個別最適化された学びを実現できるよう、小中学校にICT支援員の配置を進め、1人1台タブレット端末を活用できる学習環境を整備します。	1人1台タブレット端末の整備の完了 ICT支援員の配置 ・1週間に1日各小中学校へ1名配置	「国語算数(数学)の授業がよく分かる」と感じる児童生徒の割合(%)	18,190 (18,190)							
				82								
				(R3)								
	⑥	市立高校におけるICTを活用した学習活動の充実	R3 計画	授業支援の実施 研修支援の実施 障害対応支援の実施	「授業内容の改善につながった」と回答した教員の割合(%)	1,105(0)	「授業内容の改善」についてアンケートしたところ、72%の教員が改善につながったと回答した。このことは、教員がICT支援員導入を高く評価していることを表している。また、63%の教員がいつでも気軽に質問ができるICT支援員の配置を希望している。しかし、配置には限度があるため、限られた配置の中で教員のICT活用力・指導力を向上させるのが、今後の課題となっている。事業目標は達成できたが、課題が残るため、進捗状況をBとした。	継続	学習指導要領では、情報活用能力が「学習の基盤となる資質・能力」とされ、その育成を図るためには「各学校において、コンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段を活用するために必要な環境を整え、これらを適切に活用した学習活動の充実を図ること。」と明記されている。学習活動の充実を図るためには、教員のICT活用力・指導力が必要不可欠なものであるため、ICT支援員の活用により教員のICT活用力・指導力の向上に向けた取り組みを継続する。			
教育委員会 市立高等学校		70										
		(R3)										
	R3 実績	「GIGAスクール構想」のもと、ICT機器を適切に活用して学習活動を充実させるため、市立高等学校におけるICT支援員の活用により教員のICT活用力・指導力の向上を図ります。	授業支援の実施 研修支援の実施 障害対応支援の実施	「授業内容の改善につながった」と回答した教員の割合(%)	356(0)							
				72								
				(R3)								
										R4予算 (一般財源)	7,533(7,533)	
										R4予算 (一般財源)	26,793(26,793)	
										R4予算 (一般財源)	891(0)	

施策 4 青少年の健全育成

当該施策の上位となる基本目標

1 誰一人取り残さない！希望あふれるまち「とくしま」の創造

政策

1 子どもたちが健やかに育ち、生きる力を育むまちづくり

目的

手段

I 目標

目指すべき姿

家庭・学校・地域社会・行政の連携により、社会全体の教育力を向上させ、その中で、青少年が大人たちとともに、様々な交流と体験を通して豊かな人間性や社会性を身に付けています。また、青少年の非行やいじめ・不登校などが未然に防止されるとともに、安全確保と健全育成のための相談・支援体制と環境が整備されています。

III 取組方針(目標の実現に向けた取組の方向性)

- 家庭との連携
- 地域社会との連携
- 青少年活動の充実
- いじめ・不登校の防止

II 成果指標

(目標に向けた進捗状況)

成果指標名		実績値		目標値		所見
1	本市主催の青少年行事参加者の満足度(%)	未計測	R3	65	R12	事業の計画は行ったものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、感染防止の観点から事業実施を見送り、満足度調査を行うことができなかった。
		未計測	R2			
		未計測	R1	60	R5	
2	不登校児童生徒の割合(市立小中学校)(%)	1.91	R2	1.2	R12	不登校児童生徒の割合については、全国、徳島県ともに増加傾向にあり、徳島市においても同様の傾向である。要因としては、新型コロナ感染症によって学校や家庭における生活や環境が大きく変化し、子どもたちの行動等にも大きな影響を与えていることが考えられる。
		1.75	R1			
		1.55	H30	1.5	R5	
3	適応指導教室「すだち学級」もしくは、学生メンタルサポーター(SMS)派遣事業の利用者のうち「好ましい変化がみられるようになった」児童生徒の割合(%)	48.8	R3	80	R12	一定数の好ましい変化は見られるものの、全不登校児童生徒数が増加しているため、割合としては低下している。
		55.9	R2			
		—	—	75	R5	
市民満足度指標	青少年が健全に成長していると感じる市民の割合(%)	56.7	R4	70	R12	—
		55.1	R3			
		60	R2	63	R5	

IV 重点事業(取組方針に沿った事業)

重点事業	進捗
① 市民総ぐるみ青少年健全育成事業	B
② 青少年行事(水都っ子探検隊)	C
③ いじめ問題等対策事業	B
④ 不登校問題等適応指導推進事業	B
⑤ 学生メンタルサポーター(SMS)派遣事業	B
⑥	
⑦	
⑧	
⑨	

※新型コロナウイルス感染症に関する記載があった事業は進捗を網掛け

4		総合計画2021(令和4年度版) 掲載情報		令和3年度の取組に係る自己点検結果									
		重点事業名・担当課・概要		事業の実施内容		事業目標	事業費 (一般財源) 単位:千円	事業の効果検証(成果・課題等) ※進捗状況は1頁を参照	今後の方向性 (令和3年度からの見直し等)				
V 重点事業 (詳細)	①	市民総ぐるみ青少年健全育成事業		R3 計画	家庭・学校・地域社会の全ての関係者が互いに連携し、青少年の健全育成及び非行防止活動をより一層推進することをめざす。	全地区での実施率(%)	2,680 (2,680)	家庭教育・学校教育・社会教育等についての緊密な連携を相互に図ったことで、家庭教育機能の充実と地域の教育力を高める活動を行うことができた。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、各地区での事業や講演会等は、中止や規模縮小・開催方法の変更等が行われたが、可能な範囲で取り組みを工夫して実施するなど事業自体は進展しているため、進捗状況をBとした。	コロナ禍等の社会情勢をとらえて、事業や講演会等は規模縮小や開催方法の変更等は必要になってくると思うが、できる限り実施していく方向である。綱引き大会においても、実施に向けて準備を進めている。青少年が、その誇りと責任についての自覚を高めるためにも、活動を継続して行っていく。				
		100											
		(R3)											
		R4予算 (一般財源)		2,680(2,680)									
		R3実績		全地区での実施率(%)	2,680 (2,680)	裁判所の協力を得て、事業を計画したが、新型コロナウイルスへの感染が拡大したため、実施を見送った。	新型コロナウイルスの感染拡大は、人の移動により拡大するといわれているため、実施時期を見直し感染対策に十分な注意をしながら実施することとする。						
		R3計画		水都っ子探検隊参加者数(人)							481(481)		
	教育委員会 青少年育成補導センター		30										
	R3実績		(R3)										
	R4予算 (一般財源)		481(481)										
	R3計画		様々なものへの関心と意識づくりが重要であり、日頃経験できないもの、郷土の特色を生かし青少年自らが体験できる行事を開催します。	徳島地方裁判所の協力を得て、裁判を体験できる行事を計画したが、新型コロナウイルスの感染拡大により中止した。	水都っ子探検隊参加者数(人)				16(16)	R4予算 (一般財源)		481(481)	
	R3実績		未実施										
	(R3)												
R4予算 (一般財源)		481(481)											
R3計画		いじめ問題等対策事業	健全育成協議会を中心に、いじめ問題等の青少年問題を、学校・家庭・地域が協力して問題解決を図ることをめざす。	いじめ問題講演会参加者数(人)	692(692)	R4予算 (一般財源)		692(692)					
R3計画		教育委員会 青少年育成補導センター											
R3実績		240											
(R3)													
R4予算 (一般財源)		692(692)											
R3計画		深刻化するいじめ問題に、家庭・学校・地域社会が連携し対応するため、リーフレット作成配布、講演会・研修会開催等を行い、いじめ防止啓発を図ります。	リーフレット作成、いじめ問題講演会等を実施し、いじめ問題等の青少年問題を、学校・家庭・地域が協力して問題解決を図った。	いじめ問題講演会参加者数(人)	115					R4予算 (一般財源)		692(692)	
R3実績		115											
(R3)													
R4予算 (一般財源)		692(692)											

V 重点事業（詳細）	④	不登校問題等適応指導推進事業	R3 計画	リーフレット等による啓発促進、適応指導推進施設内「すだち学級」での不登校児童生徒への支援、教育相談、適応指導研修会2回	研修内容が「不登校児童生徒への対応に役立つ」と回答した教職員の割合(%)	1,901 (1,901)	コロナ禍ではあるが、適応指導推進施設内「すだち学級」での不登校児童生徒への支援、教育相談等については、取組を工夫し実施した。また、研修会についても参加人数を制限する等して対面にて開催し、不登校の未然防止、早期発見・早期対応や、不登校児童生徒への適切な支援について、教職員の理解を深めることができたため、事業目標は未達であるが、進捗状況をBとした。	継続	今後も引き続き、リーフレット等による啓発促進、適応指導推進施設内「すだち学級」での不登校児童生徒への支援、教育相談等を行う。不登校の未然防止・早期発見・早期対応を図るため、不登校児童生徒への適切な支援に役立つような研修会を企画運営し、教職員の資質向上を目指す。	
		教育委員会 教育研究所			100					
					(R3)					
		R3 実績	教職員に対し研修会やリーフレット配布による適応指導理解推進を図ります。また、適応指導推進施設にて、不登校児童生徒の社会的自立及び学校復帰への支援を行います。	リーフレット等による啓発促進、適応指導推進施設内「すだち学級」での不登校児童生徒への支援、教育相談等、適応指導研修会2回	研修内容が「不登校児童生徒への対応に役立つ」と回答した教職員の割合(%)	1,706 (1,706)				
			96							
			(R3)							
		⑤	学生メンタルサポーター(SMS)派遣事業	R3 計画	SMS派遣	本事業が「十分効果があった」「ややあった」と回答した保護者の割合(%)	359(359)	鳴門教育大学、徳島大学の御理解・御協力を得て、院生の登録も増え、学校現場からの派遣要望にも対応できている。コロナ禍において、可能な範囲で取組を行った結果、年度末の保護者アンケートからは一定の効果を確認されたため、進捗状況をBとした。	継続	SMSを利用している児童生徒は、一人一人の不登校の状況が異なるため、すぐに登校再開につながることは難しい面もあるが、児童生徒の心を癒やし、家族以外の他者との関わりを取り戻すのに効果があると保護者も感じている。引き続き各大学と連携するとともに、市内小中学校の管理職及び適応指導担当者及びスクールカウンセラーに広報し、事業の浸透を図っていきたい。
	教育委員会 教育研究所		80							
	(R3)									
	R3 実績	ひきこもりがちな児童生徒の家庭に臨床心理を学ぶ学生を派遣し、児童生徒の社会的自立や学校復帰を側面的に援助し、ひきこもりや不登校の改善に努めます。	小中学生8名に対しSMSを派遣	本事業が「十分効果があった」「ややあった」と回答した保護者の割合(%)	119(119)					
		75								
		(R3)								
			R3 計画							
			R3 実績							
								R4予算 (一般財源)		
								R4予算 (一般財源)	1,974(1,974)	
								R4予算 (一般財源)	382(382)	
								R4予算 (一般財源)		

施策 5 健康づくりの推進

当該施策の上位となる基本目標

1 誰一人取り残さない！希望あふれるまち「とくしま」の創造

政 策

2 誰もが生涯にわたり元気で健康に暮らせるまちづくり

目 的						手 段		
I 目 標	目指すべき姿	市民一人ひとりが自分や家族の健康を大切に、ライフステージに応じた健康づくりに取り組むことで、子どもたちは健やかに成長し、誰もが生涯を通じて健康的な生活を送り健康寿命が延伸しています。				Ⅲ 取組方針(目標の実現に向けた取組の方向性) ○ 妊娠期の健康づくり ○ 子どもの健康づくり ○ 若い世代からの健康づくり ○ 健康寿命の延伸に向けた健康づくり		
		Ⅳ 重点事業 (取組方針に沿った事業)						進捗
II 成 果 指 標 (目標に向けた進捗状況)	成果指標名		実績値		目標値		所見	
	1	がん検診受診者数(大腸がん)(40歳以上)(人)	9,115	R3	11,100	R12	新型コロナウイルス感染拡大により、受診者数が減少傾向となった。	
			9,801	R2				
			9,295	R1	9,900	R5		
	2	がん検診受診者数(肺がん)(40歳以上)(人)	5,477	R3	7,400	R12	新型コロナウイルス感染拡大により、受診者数が減少傾向となった。	
			5,165	R2				
			5,678	R1	6,300	R5		
	3	がん検診受診者数(胃がん)(50歳以上)(人)	3,635	R3	5,700	R12	R1年度から、対象者が40歳以上から50歳以上に変更となり、受診者が減少した。	
			3,445	R2				
			3,953	R1	4,600	R5		
4	糖尿病有病者及び予備群の割合(%)	21.5	R2	18	R12	年々増加傾向にありますが、糖尿病有病者及び予備群の割合が減少するように、引き続き重症化予防事業として重症化予防教室、個別指導、保険指導を実施していきます。		
		20.3	R1					
		19.1	H30	19	R5			
5	メタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合(%)	31.3	R2	26.5	R12	保健指導の充実により、改善率をあげ減少につなげていきたい。		
		29.9	R1					
		29.6	H30	27	R5			
市民満足 度指標	健康的な生活が送れる環境が整っていると感じる市民の割合(%)	57.8	R4	65	R12	-		
		49.6	R3					
		54.5	R2	58	R5			

※新型コロナウイルス感染症に関する記載があった事業は進捗を網掛け

5 総合計画2021(令和4年度版) 掲載情報		令和3年度の取組に係る自己点検結果						
重点事業名・担当課・概要		事業の実施内容		事業目標	事業費 (一般財源) 単位:千円	事業の効果検証(成果・課題等) ※進捗状況は1頁を参照	今後の方向性 (令和3年度からの見直し等)	
V 重点事業(詳細)	①	若い世代の健康相談事業	R3 計画	健診を受ける機会のない40歳未満の市民に対し、自己血糖測定や食事・運動などの生活習慣改善のための個別相談を実施。	若い世代の健康相談実施者数(人)	409(140)	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、計画していた一部の事業(PTAの給食試食会)が実施できなかった。 新型コロナウイルス感染症が落ち着いたら、事業を積極的に実施していきたい。	継続
		健康福祉部 健康長寿課			100			
					(R3)			
	若いときから将来の生活習慣病を予防するため、自己血糖測定や食事・運動などの生活習慣改善のための個別相談を実施します。	R3 実績	健診を受ける機会のない40歳未満の市民に対し、自己血糖測定や食事・運動などの生活習慣改善のための個別相談を実施。	若い世代の健康相談実施者数(人)	267(89)			
				41				
				(R3)				
	②	幼児健康診査	R3 計画	問診、発達チェック、内科診察、歯科診察、聴力検査、視力検査、尿検査、保健始動、フッ素塗布等	本事業の受診率(%)	9,290 (8,954)	昨年度に引き続き、コロナ禍での健診の実施となった。徹底した感染対策を講じ、個人通知に、あらかじめ決まった日時は指定しているが、指定日以外にも実施している日程を案内し、都合のいい日時を選んで来所していただくように設定したことで、受診率の向上につながった。	継続
		子ども未来部 子ども健康課			96.5			
					(R3)			
		幼児の心身の発育・発達遅滞等を早期に発見し適切な指導を行います。生活習慣の自立、虫歯予防、栄養等についても指導し、家族の健康増進を図ります。	R3 実績	問診、発達チェック、内科診察、歯科診察、聴力検査、視力検査、尿検査、保健始動、フッ素塗布等	本事業の受診率(%)	9,052 (8,955)		
					96.6			
					(R3)			
③	がん検診事業	R3 計画	胃・肺・大腸・子宮頸・乳・前立腺がん検診の実施及びがん検診の精度管理の取り組み	本事業による受診者数(人)	162,861 (156,592)	新型コロナウイルス感染症の予防対策として、集団検診では定員制限を行うなど密回避に取り組み、事業を実施した。 受診率増加につなげるため、医療機関やコンビニ等での受診勧奨や検診期間の延長、大腸がん検診を個別検診のみから集団検診でも実施できるよう変更した。また、国保加入者のうち未受診者に対し、がん検診の再受診勧奨を行うなど取り組みを行ったが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、全体的な受診者は減少傾向となった。	継続	
	健康福祉部 健康長寿課			①9,550 ②5,950 ③4,250				
				(R3)				
	死因の第1位であるがんの早期発見、早期治療を目的に、がん検診を実施しています。また、がん検診受診率向上に向けて受診機会の拡大や受診勧奨の啓発を推進します。	R3 実績	胃・肺・大腸・子宮頸・乳・前立腺がん検診の実施、受診勧奨、再勧奨	本事業による受診者数(人)	161,218 (153,542)			
				①9,115 ②5,477 ③3,635				
				(R3)				
	R4予算 (一般財源)	419(140)						
	R4予算 (一般財源)	12,801(11,145)						
	R4予算 (一般財源)	165,755(159,666)						

V 重点事業（詳細）	④	健康寿命延伸啓発事業	R3 計画	活動的な85歳を目指して、健康寿命の延伸や要介護状態にならないための生活習慣病予防を推進することを目的に、介護予防活動の意識啓発を行うために健康教育、相談等を実施する。	健康寿命教室参加者数(人)	1,859(234)	新型コロナウイルス感染予防対策を講じた上で事業(運動教室)を開催したため、当初設定していた目標人数は達成できなかったが、開催した各事業においては予定人数に相当する参加はあった。また、健診結果での生活習慣改善を目的に対象者を限定していた事業のうち1クール2教室が開催できなかった教室があった。次年度、対象者を少し見直すことで、参加しやすいように改善していく必要がある。	継続	新型コロナウイルス感染予防対策を講じた上で、一部の教室で対象者を少し見直し、事業(運動教室)を引き続き実施していきたい。		
		健康福祉部 健康長寿課		4,000							
				(R3)							
	健康寿命の延伸を目的に、活動的な85歳を目指して、各種教室を開催します。	R3 実績	活動的な85歳を目指して、健康寿命の延伸や要介護状態にならないための生活習慣病予防を推進することを目的に、介護予防活動の意識啓発を行うために健康教育、相談等を実施する。	健康寿命教室参加者数(人)	1,042(131)						
				3,056							
				(R3)							
	⑤	重症化予防事業	R3 計画	特定健診の結果、糖尿病・慢性腎臓病・脂質異常等のハイリスク者を対象に重症化予防教室や個別健康相談・保健指導を実施	重症化予防健康相談者数(人)	455(155)		新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けたものの、個別対応であったため事業は中断することなく継続実施できた。		継続	今年度も昨年度と同様個別対応で実施していく予定である。
					1,000						
					(R3)						
		特定健診の結果、糖尿病・慢性腎臓病・脂質異常等のハイリスク者を対象に重症化予防教室や個別健康相談・保健指導を実施し、透析導入等の重症化を予防します。	R3 実績	特定健診の結果、糖尿病・慢性腎臓病・脂質異常等のハイリスク者を対象に重症化予防教室や個別健康相談・保健指導を実施	重症化予防健康相談者数(人)	234(78)					
1,032											
(R3)											
	R3 計画										
	R3 計画										
	R3 実績										
							R4予算(一般財源)				

施策 6 社会保障の充実

当該施策の上位となる基本目標

1 誰一人取り残さない！希望あふれるまち「とくしま」の創造

政策

2 誰もが生涯にわたり元気で健康に暮らせるまちづくり

目的

手段

I 目標

目指すべき姿

経済的な事情を理由として地域社会から孤立することなく、安心して健やかに暮らすことができます。また、医療保険制度の健全な運営や社会保障制度の周知・啓発が図られ、誰もが生涯にわたり希望を持って健やかに暮らせるまちとなっています。

III 取組方針(目標の実現に向けた取組の方向性)

- 生活保護受給者の健康管理・就労支援
- 生活困窮者の自立支援
- 特定健康診査の充実
- 特定保健指導の充実

II 成果指標

(目標に向けた進捗状況)

成果指標名		実績値		目標値		所見
1	被保護者受診行動等変容割合(%)	未計測	R2	25	R12	重複受診、重複服薬指導により、受診行動等の改善を継続していく必要がある。
		—	—			
		—	—	10	R5	
2	就労指導による保護廃止率(%)	4.9	R2	10	R12	新型コロナウイルス感染拡大による求人市場の冷え込みの影響で、保護廃止率は大幅に下落した。この要因としては、市場が求める職種と、被保護者が求める職種に隔たりがあったことが考えられる。職種のマッチングをはじめ、引き続き求人市場の動向に注意を払う必要がある。
		7.7	R1			
		7.9	H30	9	R5	
3	生活困窮者自立支援プラン作成件数(件)	530	R3	295	R12	自立相談支援機関との連携により事業に取り組む中、新型コロナウイルス感染症の長期化を理由とした生活困窮者の相談件数及び本指標件数が想定以上に増加している。今後も引き続き、新型コロナウイルス感染症による影響を注視する必要がある。
		320	R2			
		261	R1	275	R5	
4	特定健康診査受診率(%)	31.9	R2	60	R12	特定健康診査の受診率は、コロナウイルス感染症の影響もあり下がっているが、若者やかかりつけ医がいる人等の特定健康診査を受診する意識が低いいため、より広報等の周知が必要である。
		32.2	R1			
		32.8	H30	60	R5	
5	特定保健指導実施率(%)	63.1	R2	68	R12	新型コロナウイルス感染症のため、特定保健指導の申込率が減少したが、感染状況をみながら、感染対策を徹底したうえで、勧誘訪問をするなどし、指導率を上げていきたい。
		66.1	R1			
		62.3	H30	67	R5	
市民満足度指標	適切な社会保障制度により生活が支えられていると感じる市民の割合(%)	44.9	R4	52	R12	—
		40.5	R3			
		42.4	R2	45	R5	

IV 重点事業(取組方針に沿った事業)

重点事業	進捗
① 被保護者健康管理指導・支援事業	A
② 被保護者就労支援事業	B
③ 生活困窮者自立相談支援事業	A
④ 特定健康診査事業	C
⑤ 特定保健指導事業	C
⑥	
⑦	
⑧	
⑨	

※新型コロナウイルス感染症に関する記載があった事業は進捗を網掛け

6 総合計画2021(令和4年度版) 掲載情報		令和3年度の取組に係る自己点検結果						
重点事業名・担当課・概要		事業の実施内容		事業目標	事業費 (一般財源) 単位:千円	事業の効果検証(成果・課題等) ※進捗状況は1頁を参照	今後の方向性 (令和3年度からの見直し等)	
V 重点事業(詳細)	① 被保護者健康管理指導・支援事業 健康福祉部 生活福祉課	R3 計画	重複受診・重複服薬指導対象者選 定、対象者等への指導	本事業による通知・指 導対象者数(人)	5,581 (1,396)	令和2年度からの新規事業。レセプト情報等の分 析により、令和3年度も重複受診、重複服薬が疑わ れる対象者及び医療機関への指導を行った。今後 も継続して経過を観察し、指導を続けていく必要が ある。	継続	被保護者の適正な受診行動を促進することは、健 康や生活の質の向上に資するだけでなく、長期的 に医療扶助費の適正化にも反映されるため、今後 も継続して取り組む必要がある。
				110				
				(R3)				
		R3 実績	重複受診・重複服薬指導対象者選 定、対象者等への指導	本事業による通知・指 導対象者数(人)	5,555 (1,389)			
				136				
				(R3)				
	② 被保護者就労支援事業 健康福祉部 生活福祉課	R3 計画	就労阻害要因の把握、支援方針の 決定、具体的支援業務(ハローワー クへの同行訪問や面接の練習等) の実施。	本事業による支援対象 者数(件)	7,238 (1,810)	令和3年度においても、新型コロナウイルス感染 症の影響により、本事業における支援対象者数は 令和2年度実績と比較しても、ほぼ横ばいであっ た。支援対象者数が増加に至らない要因としては、 その他世帯と認定するも、実際は病状調査により 就労指導対象者に該当せず、結果として支援に至 らなかった被保護者が一定数いたことがあげられ る。	継続	稼働能力のある被保護者の経済的自立を図るため には、就労支援は必要不可欠なものであることか ら、今後も本事業は継続とする。現在、新型コロナ ウイルス感染症は若干の落ち着きを見せているが、 依然就労市場の動向は見通しにくい状態である。 今後もハローワーク等関係機関との連携を一層深 めながら、より効果的な支援を実施していく。
				210				
				(R3)				
		R3 実績	就労阻害要因の把握、支援方針の 決定、具体的支援業務(ハローワー クへの同行訪問や面接の練習等) の実施。	本事業による支援対象 者数(件)	7,116 (1,779)			
				181				
				(R3)				
③ 生活困窮者自立相談支援事業 健康福祉部 生活福祉課	R3 計画	相談の受付、支援プランの作成	生活困窮者自立相談受 付件数(件)	21,332 (5,333)	新型コロナウイルス感染症の長期化に伴う生活困 窮者の増加により、事業目標を大きく上回る件数 となった。	継続	新型コロナウイルス感染症の影響がさらに長期化・ 深刻化する場合は、連携する自立相談支援機関の 業務への影響等にも注意するとともに、相談受付 後の支援も含めた質的内容を重視する必要がある。 る。	
			260					
			(R3)					
	R3 実績	相談の受付、支援プランの作成	生活困窮者自立相談受 付件数(件)	26,722 (6,680)				
			697					
			(R3)					
		R4予算 (一般財源)		5,581(1,396)				
		R4予算 (一般財源)		7,238(1,810)				
		R4予算 (一般財源)		26,722(6,680)				

V 重点事業（詳細）	④	特定健康診査事業	R3 計画	特定健康診査の実施、受診勧奨	特定健康診査受診率 (%)	157,765(0)	受診率向上のために、3年度から新たに徳島市のSNSを活用して若い世代にも周知し、AIを活用する専門事業者に委託して、未受診者に年2回勧奨通知を送付した。コロナ禍の中でも、受診率は多少向上したが目標値には乖離しているため、進捗状況をCとした。若い世代やかかりつけ医がいる人等は、特定健康診査を受診する意識が低いため、広報等の周知が必要である。	継続	令和3年度から新規事業のみなし健診やSNSを利用した広報、勧奨通知事業の見直しを行った。勧奨通知事業は専門事業者に委託し、世帯宛の通知から個人宛の通知を行った結果、受診率が向上したため、今後も引き続き健康意識毎に勧奨通知を送り、みなし健診や広報等にも努めて受診率の向上を図る。
		健康福祉部 保険年金課			50				
					(R3)				
		40歳から74歳までを対象とした特定健診を実施し、生活習慣病の発症や重症化を予防し、医療費の適正化につなげます。	R3 実績	特定健康診査の実施、受診勧奨 (下記の受診率は補助金報告値) R3:33.4%	特定健康診査受診率 (%)	130,544(0)			
		31.9							
			(R2)			R4予算 (一般財源)	154,605(0)		
	⑤	特定保健指導事業	R3 計画	特定保健指導の実施	特定保健指導実施率 (%)	5,787(0)	新型コロナウイルス感染症の流行状況により、特定保健指導の勧誘訪問の実施を見合わせた時期もあった。また、申込数が減少し、対面での相談自体を避ける傾向があった。そのため、保健指導実施率が低下したと考えられる。あわせて、申込率を上げるための特定保健指導のプログラムづくりが必要と考える。	継続	新型コロナウイルス感染症の流行状況により、特定保健指導申込率の増減はあるが、引き続き感染予防対策を徹底したうえで、従来のプログラムを見直しながら、事業を継続する。
		健康福祉部 保険年金課(健康長寿課)			67				
					(R3)				
		健診結果に基づいた保健指導により、生活習慣病の発症や重症化を予防し、医療費の適正化につなげます。	R3 実績	特定保健指導の実施 (下記の実施率は補助金報告値) R3:54.8%	特定保健指導実施率 (%)	4,260(0)			
		63.1							
			(R2)			R4予算 (一般財源)			
		R3 計画							
		R3 実績							
								R4予算 (一般財源)	

施策 7 地域医療の充実

当該施策の上位となる基本目標

1 誰一人取り残さない！希望あふれるまち「とくしま」の創造

政策

2 誰もが生涯にわたり元気で健康に暮らせるまちづくり

目的

手段

I 目標

目指すべき姿

夜間・休日の初期医療及び救急医療体制が引き続き維持され、市民の医療を受ける機会が確保されています。市民病院は、地域の医療ニーズに応える特色ある病院として、市民から信頼され、愛され続けています。

III 取組方針(目標の実現に向けた取組の方向性)

- 地域救急医療体制の充実
- 市民病院における特色ある医療の提供

II 成果指標

(目標に向けた進捗状況)

成果指標名		実績値		目標値		所見
1	地域医療機関から市民病院への患者紹介率(%)	89.9	R3	90	R12	地域医療機関への訪問やアンケート調査を実施するなどし、地域医療機関の要望などの把握・改善に努めたことにより、令和5年度の目標値を達成することができた。
		88.2	R2		R5	
		83.7	R1	87		
2	市民病院から地域医療機関への患者紹介率(%)	101.9	R3	90	R12	医局会などで、紹介元医療機関への逆紹介の周知徹底に努めたことにより、令和5年度の目標値を達成することができた。
		93.3	R2		R5	
		76.1	R1	89		
3	市民病院の患者満足度(外来)(%)	70.3	R3	90	R12	前年度と比較して、全体的に患者対応の項目が下がったことによるもので、調査結果は院内広報紙で委託業者も含めて周知を図った。改善対策を講じることで令和5年度の目標達成を促進する。
		73.8	R2		R5	
		82.4	R1	86		
4	市民病院の患者満足度(入院)(%)	86.7	R3	93	R12	前年度と比較して、全体的に患者対応の項目が下がったことによるもので、調査結果は院内広報紙で委託業者も含めて周知を図った。改善対策を講じることで令和5年度の目標達成を促進する。
		89.4	R2		R5	
		88.4	R1	90		
市民満足度指標	いつでも安心して医療機関で受診できる環境が整っていると感じる市民の割合(%)	77.1	R4	87	R12	-
		70.9	R3		R5	
		77.1	R2	80		

IV 重点事業(取組方針に沿った事業)

重点事業	進捗
① 初期救急医療の確保	B
② 地域医療連携の強化	B
③ 地域周産期母子医療センターの機能充実	A
④ 関節治療センターの機能充実	B
⑤ がんセンターの機能充実	B
⑥	
⑦	
⑧	
⑨	

※新型コロナウイルス感染症に関する記載があった事業は進捗を網掛け

7 総合計画2021(令和4年度版) 掲載情報		令和3年度の取組に係る自己点検結果								
重点事業名・担当課・概要		事業の実施内容		事業目標	事業費 (一般財源) 単位:千円	事業の効果検証(成果・課題等) ※進捗状況は1頁を参照	今後の方向性 (令和3年度からの見直し等)			
V 重点事業(詳細)	①	初期救急医療の確保		R3 計画	夜間休日急病診療所及び歯科休日救急診療所における初期診療体制を確保する。加えて、救急医療対策事業に対して助成し、2次救急医療機関へ搬送する体制を確保する。	無休診療(日)(診療日数365日)	16,753 (16,753) [補正・繰越] 33,067	徳島市医師会・徳島市歯科医師会と連携して、夜間休日急病診療所・歯科休日救急診療所における救急医療体制を確保することにより、市民が夜間・休日に安心して医療を受けられる。さらに治療・入院が必要な患者について、2次救急医療機関に搬送する体制を確保することで、重症になるリスクを減らすことができる。	継続	今後も、救急医療体制を確保し、市民がいつでも医療を受けられる体制を確保していく。
		健康福祉部 健康長寿課				365				
						(R3)				
		初期救急医療機関として内科・小児科の初期診療・応急手当を行うとともに、更に治療及び入院が必要な救急患者を2次救急医療機関へ転送します。		R3 実績	夜間休日急病診療所及び歯科休日救急診療所における初期診療体制を確保する。加えて、救急医療対策事業に対して助成し、2次救急医療機関へ搬送する体制を確保する。	無休診療(日)(診療日数365日)	16,362 (16,362) [補正・繰越] 33,067			
						365				
						(R3)				
	R4予算(一般財源)		16,753(16,753)							
	②	地域医療連携の強化		R3 計画	地域医療機関の訪問及びアンケート調査の実施(市民病院への要望等の把握)	月平均紹介患者数(人)	—(—)	院長及び担当医師などが、地域医療機関を訪問したほか、地域医療機関に対するアンケート調査を実施し、市民病院に対する要望等の把握に務めるとともに、要望事項の共有化及び改善策の協議を実施した。事業目標は未達成となったが、長引くコロナ禍による患者の受診控えの影響であることから、進捗状況は「B」とした。	継続	地域医療機関やかかりつけ医の訪問や情報交換会の開催により、連携強化に務めたい。
		市民病院 医事経営課				890				
						(R3)				
		かかりつけ医等の地域医療機関を訪問し、市民病院への要望等をより具体的に把握することで、地域ニーズへの的確な対応を行います。		R3 実績	地域医療機関の訪問及びアンケート調査の実施(市民病院への要望等の把握)	月平均紹介患者数(人)	—(—)			
						842				
		(R3)								
R4予算(一般財源)		—(—)								
③	地域周産期母子医療センターの機能充実		R3 計画	産科医・小児科医が連携したハイリスク分娩への対応	分娩件数(件)	36,300(0)	産科医・小児科医が連携したハイリスク分娩に対応した。特に新型コロナウイルス感染症に罹患した患者の分娩に対応するなど、地域周産期母子医療センターとしての役割を十分に担っていると考えている。また、より正確な胎児異常診断と4Dによる胎児画像閲覧が可能となる超音波画像診断装置を導入した。	継続	引き続き高度医療を推進するために、費用対効果を勘案した医療機器の導入や施設整備を進めるとともに、医療従事者の安定的な確保に務めたい。	
	市民病院 医事経営課				500					
					(R3)					
	周産期の基幹病院として、通常分娩はもとより、産科医・小児科医が連携し、24時間ハイリスクな分娩にも対応する体制を確保します。		R3 実績	産科医・小児科医が連携したハイリスク分娩への対応	分娩件数(件)	28,105(0)				
					540					
					(R3)					
R4予算(一般財源)		—(—)								

V 重点事業（詳細）	④	関節治療センターの機能充実	R3 計画	薬物療法、機能回復手術、リハビリ療法など総合的な診療	関節治療センター手術件数(件)	28,600(0)	切断指の再接続や神経・血管損傷に対する修復術等において、患者に対してより安全性が高く侵襲性が低い手術を実施するための手術用顕微鏡を導入し、患者に有益で特色のある医療の提供に取り組んだ。	継続	引き続き高度医療を推進するために、費用対効果を勘案した医療機器の導入や施設整備を進めるとともに、医療従事者の安定的な確保に務めたい。						
		市民病院 医事経営課			880										
					(R3)										
		高齢化社会の進展に伴い増加するリウマチを含む関節障害に対して、機能回復手術、リハビリ療法、手の外科手術に取り組みます。	R3 実績	薬物療法、機能回復手術、リハビリ療法など総合的な診療	関節治療センター手術件数(件)	19,800(0)									
					850										
					(R3見込)										
	R4予算(一般財源)		—(—)												
	⑤	がんセンターの機能充実	R3 計画	手術治療、放射線治療、薬物療法、がんリハビリテーション、緩和ケアなどのトータルケア	月平均新入院がん患者数(人)	—(—)	手術治療、放射線治療、薬物療法、がんリハビリテーション、緩和ケアなどのトータルケアを実施し、患者に有益で特色のある医療の提供に取り組んだ。また、がん患者に対する就労支援や相談体制の充実など、患者目線の取り組みにも注力した。事業目標は未達成となったが、長引くコロナ禍による患者の受診控えの影響であることから、進捗状況は「B」とした。	引き続き高度医療を推進するために、費用対効果を勘案した医療機器の導入や施設整備を進めるとともに、医療従事者の安定的な確保に務めたい。							
		市民病院 医事経営課			160										
					(R3)										
		がんのトータルケアを目指し、手術治療、放射線治療、薬物療法、がんリハビリテーション、緩和ケアなど様々な角度から切れ目のない治療を提供します。	R3 実績	手術治療、放射線治療、薬物療法、がんリハビリテーション、緩和ケアなどのトータルケア	月平均新入院がん患者数(人)	—(—)									
					153										
(R3見込)															
R4予算(一般財源)		—(—)													
	R3 計画														
									R3 実績						

施策 8 地域福祉の充実

当該施策の上位となる基本目標

2 多様性を認め合える！個性あふれるまち「とくしま」の創造

政 策

3 誰もが自分らしく安心して暮らせる共生社会を実現するまちづくり

目 的							手 段	
I 目 標	目指すべき姿	市民一人ひとりが福祉活動に関心を持ち、自主的に身近な地域の生活課題に住民主体で取り組むことにより、全ての人が年齢や障害の有無などに関わらず共に支え合い、安心して暮らしています。					III 取組方針(目標の実現に向けた取組の方向性)	
							<ul style="list-style-type: none"> ○ 互助・共助の推進 ○ 多様なニーズに応えられる福祉サービスの確保 ○ 地域福祉の担い手の育成 ○ 要支援者を地域で支える体制づくり ○ 社会福祉法人等の適正な運営 	
II 成 果 指 標 (目標に向けた進捗状況)	成果指標名		実績値		目標値		所 見	
	1	ボランティア団体登録数(団体)	356	H30	370	R12	メンバーの高齢化、後継者不足、要支援者に関する情報不足等が課題となっており、ボランティア活動に関する啓発及び活動支援の検討が必要である。	
			304	H29				
			271	H28	360	R5		
	2	福祉活動を目的としたNPO法人数(団体)	87	R3	130	R12	福祉活動を行う上において、地域コミュニティの希薄化や担い手不足が問題となっており、地域の福祉ニーズに対応した活動が実施できるための支援の検討が必要である。	
			84	R1				
			86	H30	100	R5		
	3	民生委員・児童委員の充足率(%)	99.22	R3	100	R12	少子高齢化や核家族化の進展等社会情勢の変化のほか、地域住民同士のつながりの希薄化により地域における福祉活動の担い手不足が問題となっている。	
			99.03	R1				
			98.24	H30	100	R5		
	4	避難行動要支援者の個別計画作成者数(人)	1,277	R3	3,450	R12	平成28年度からの5か年計画で、各地区の要支援者に情報提供の同意確認及び個別計画作成依頼の通知を発送し、作成者数は順調に増加したが、令和3年度は災害対策基本法改正への対応等により新規対象者のみへの通知発送となったため、年度末時点での作成者数は死亡等の自然減により減少している。	
1,376			R2					
1,024			R1	2,190	R5			
市民満足度指標	町内会などの地域活動や、ボランティアなどの市民活動が盛んであると感じる市民の割合(%)	36.4	R4	50	R12	-		
		37.9	R3					
		39.6	R2	43	R5			
							IV 重点事業 (取組方針に沿った事業)	
							進捗	
						① 社会福祉大会の開催支援	B	
						② 高齢者・障害者等の権利擁護	A	
						③ 災害ボランティアコーディネーターの養成	B	
						④ 福祉ボランティア等の育成と活動支援	B	
						⑤ 避難行動要支援者支援事業	C	
						⑥ 社会福祉法人の指導監査	B	
						⑦		
						⑧		
						⑨		

※新型コロナウイルス感染症に関する記載があった事業は進捗を網掛け

8 総合計画2021(令和4年度版) 掲載情報		令和3年度の取組に係る自己点検結果								
重点事業名・担当課・概要		事業の実施内容		事業目標	事業費 (一般財源) 単位:千円	事業の効果検証(成果・課題等) ※進捗状況は1頁を参照	今後の方向性 (令和3年度からの見直し等)			
V 重点事業(詳細)	①	社会福祉大会の開催支援		R3 計画	大会開催支援、情報発信	社会福祉大会の参加者数(人)	195(195)	継続	地域福祉の推進に向け、福祉への理解と関心を深めるため、より多くの社会福祉関係者等が参加できるように、引き続き支援していく。	
		健康福祉部 健康福祉政策課								350
										(R3)
		ボランティアをはじめとした地域住民が参加する徳島市社会福祉大会の開催経費を補助し、地域における互助・共助の意識を高めます。		R3 実績	大会開催支援、情報発信	社会福祉大会の参加者数(人)	195(195)			
										0
										(R3)
	②	高齢者・障害者等の権利擁護		R3 計画	徳島市成年後見支援センターにおける成年後見に関する相談支援、広報啓発。権利擁護支援のための中核機関設置。	成年後見に関する相談件数(件)	3,536 (1,768)	拡充	令和3年度設置の中核機関(徳島市権利擁護センター)において、権利擁護支援のための地域連携ネットワークの体制整備、成年後見制度の利用促進に努める。また、徳島市成年後見支援センターにおいては、市民からの相談支援体制の充実を図る。	
		健康福祉部 健康福祉政策課								260
										(R3)
		成年後見制度利用促進のための中核機関を設置し、権利擁護に関する相談及び支援、普及活動を行い、権利侵害の予防や救済を図ります。		R3 実績	徳島市成年後見支援センターにおける成年後見に関する相談支援、広報啓発。権利擁護支援のための中核機関設置。	成年後見に関する相談件数(件)	3,536 (1,768)			
										200
										(R3)
③	災害ボランティアコーディネーターの養成		R3 計画	養成講座開催支援、情報発信	災害ボランティアコーディネーター養成講座参加者数(人)	42(42)	継続	災害時において地元組織との連携・調整役となる人材を養成し、災害時の迅速な対応ができるよう、引き続き支援していく。		
	健康福祉部 健康福祉政策課								60	
									(R3)	
	災害ボランティアコーディネーターを養成し、災害時における地域の支援活動体制の構築を進めます。		R3 実績	養成講座開催支援、情報発信	災害ボランティアコーディネーター養成講座参加者数(人)	0(0)				
									0	
									(R3)	
		R4 予算 (一般財源)	195(195)							
		R4 予算 (一般財源)	16,208(12,940)							
		R4 予算 (一般財源)	42(42)							

V 重点事業（詳細）	④	福祉ボランティア等の育成と活動支援	R3 計画	福祉ボランティア活動支援、情報発信	ボランティア保険加入者数(人)	3,148 (3,148)	ボランティアセンターにおいて、ボランティア人材発掘・養成、相談、ボランティア活動の需給調整、情報提供等ボランティア活動の推進を行い、事業に一定の進捗が図られた。	継続	引き続き活動支援を行い、ボランティア活動の推進を図る。		
		健康福祉部 健康福祉政策課			4,350						
					(R3)						
		ボランティア活動に関する相談・養成・需給調整・情報提供等を行うボランティアセンターの運営を財政補助し、ボランティア活動支援の体制づくりを推進します。	R3 実績	福祉ボランティア活動支援、情報発信	ボランティア保険加入者数(人)	3,148 (3,148)					
					2,820	(R3)		R4予算 (一般財源)	3,148(3,148)		
	⑤	避難行動要支援者支援事業	R3 計画	各地域の支援団体、関係者に対する事業説明、情報提供の同意及び個別計画策定依頼の発送、情報提供に同意した者の名簿作成、協定締結した地域の避難支援関係者に要支援者名簿を提供	地域への要支援者情報の提供に関する同意者数(人)	935(935)	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、各地域の支援団体、関係者に対する事業説明や協議は中断した。令和3年5月の災害対策基本法改正に対応するため、同意書等様式の見直しを行うとともに、新たな対象者に対し情報提供の同意及び個別計画策定を依頼したが、通知件数が前年度より少なかったため、事業目標を下回った。	継続	引き続き、要支援者に対する情報提供の同意及び個別計画作成の依頼を実施するとともに、各地域の支援団体、関係者に対する事業説明等を行い、情報提供を行う。また、災害対策基本法の改正に伴い、情報提供に未同意の者や優先度の高い者について個別計画作成を促進するため、福祉専門職等との連携など、より効果的な計画作成方法等を検討し、関係団体等との連絡調整、協議等に取り組んでいく。		
		健康福祉部 健康福祉政策課			2,490						
					(R3)						
		要支援者の個別計画作成を支援するとともに、地域団体等への要支援者名簿情報の提供を進め、災害時における要支援者の避難支援体制を整備します。	R3 実績	災害対策基本法の改正に伴う同意書等様式の追加・変更、情報提供の同意及び個別計画策定依頼の発送、情報提供に同意した者の名簿作成	地域への要支援者情報の提供に関する同意者数(人)	183(183)					
					1,435	(R3)				R4予算 (一般財源)	1,949(1,949)
	⑥	社会福祉法人の指導監査	R3 計画	社会福祉法人の指導監査	社会福祉法人指導監査の実施率(%)	2,284(651)	徳島市所管の45法人のうち、29法人に対して指導監査を実施することを計画(法人監査は原則3年に1度。毎年実施する法人もある)していた。計画どおり29法人の監査を実施し、現地において口頭で指導または助言を行い、後日結果通知を送付した。	継続	前年度に引き続き、社会福祉法人に対して指導監査を実施する。今年度の対象は13法人の予定である。なお、監査の頻度が3年に1度になったのは平成29年度からであるため(それ以前は2年に1度)、年度ごとの対象法人数は3等分となっていない。前年度より法人数が少ないことについて、特段の理由はない。		
健康福祉部 健康福祉政策課		100									
		(R3)									
適正な法人運営と社会福祉事業の健全な経営の確保を図るため、社会福祉法人に対する指導監査を行います。		R3 実績	社会福祉法人の指導監査	社会福祉法人指導監査の実施率(%)	2,013(379)						
				100	(R3見込)	R4予算 (一般財源)				2,285(2,285)	

施策 9 高齢者福祉の充実

当該施策の上位となる基本目標

2 多様性を認め合える！個性あふれるまち「とくしま」の創造

政 策

3 誰もが自分らしく安心して暮らせる共生社会を実現するまちづくり

目 的

手 段

I 目標

目指すべき姿

高齢者が生きがいを持ち、積極的に社会参加を行い、健康で生き生きと暮らしています。また、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けられる支援体制が整っています。

III 取組方針(目標の実現に向けた取組の方向性)

- 地域包括ケアシステムの推進
- 高齢者を支える介護体制づくり
- 高齢者の活躍推進

II 成果指標

(目標に向けた進捗状況)

成果指標名		実績値		目標値		所見
1	認知症サポーター養成総数(人)	17,067	R3	31,201	R12	コロナ禍の状況で養成講座の回数が減少し認知症サポーター養成総数の伸びが低かったため
		16,184	R2			
		15,988	R1	21,520	R5	
2	収入のある仕事をしている高齢者の割合(%)	27.7	R1	33.6	R12	—
		—	—	30.5	R5	
		—	—			
3	新規要介護等認定者の平均年齢(歳)	80.8	R3	上げる	R12	新規要介護等認定者の平均年齢はほぼ横ばいであるため、介護予防の様々な施策を講じることで健康寿命を延ばしていきたい。
		80.4	R2	上げる	R5	
		80.9	R1			
市民満足度指標	老後も安心して生活できると感じる市民の割合(%)	38	R4	54	R12	—
		37.8	R3			
		44.2	R2	47	R5	

IV 重点事業 (取組方針に沿った事業)		進捗
①	認知症サポーター活動促進事業	B
②	地域包括支援センターの運営	A
③	介護給付の適正化事業	B
④	老人クラブ活動費補助	B
⑤	シルバー人材センター運営費補助	B
⑥		
⑦		
⑧		
⑨		

※新型コロナウイルス感染症に関する記載があった事業は進捗を網掛け

9 総合計画2021(令和4年度版) 掲載情報		令和3年度の取組に係る自己点検結果										
重点事業名・担当課・概要		事業の実施内容		事業目標	事業費 (一般財源) 単位:千円	事業の効果検証(成果・課題等) ※進捗状況は1頁を参照	今後の方向性 (令和3年度からの見直し等)					
V 重点事業(詳細)	①	認知症サポーター活動促進事業		R3 計画	認知症サポーター養成総数 チームオレンジ構築に向けて企画・ 工程作成	認知症サポーター養成 総数(人)	20,691 (3,984)	新型コロナの影響を受けて、養成講座の回数が減少し、認知症サポーター養成総数の伸びが低かったことから、進捗状況を「B」とした。令和4年度に「チームオレンジ」の立ち上げ開始予定である。今後はサポーターのステップアップ講座を継続的に開催し、イベント等で普及・啓発を行う。「チームオレンジ」についてはチーム数を増やし、活躍の場を広げていく必要がある。	継続	作成した工程に従って、認知症カフェ代表者会議、ステップアップ講座、ワークショップ等を実施し、サポーターや関係機関・生活関連など協力者を増やしていき、令和4年度以降のチームオレンジ数の増加につなげる。		
		健康福祉部 健康長寿課									18,754	
											(R3)	
		認知症の人やその家族の支援ニーズと認知症サポーターを中心とした支援者をつなぐ仕組みとして「チームオレンジ」の整備を図ります。		R3 実績	認知症サポーター養成総数 チームオレンジ構築に向けて企画・ 工程作成	認知症サポーター養成 総数(人)					18,970 (3,652)	
												17,067
												(R3)
	R4予算 (一般財源)		20,466(3,940)									
	②	地域包括支援センターの運営		R3 計画	総合相談支援・権利擁護事業、包括的継続的ケアマネジメント事業、地域ケア会議の充実	権利擁護・虐待・支援困難事例相談件数(件)	166,180 (31,991)	地域包括支援センターの知名度向上策を継続して検討し、訪問・出前講座等や関係機関との連携に取り組んだ。コロナ禍では、普及啓発のポスティングや、家族(働く世代など)に注目した広報等を実施した。また、「徳島市養護者による高齢者虐待防止・対応ガイドライン」を改定し、情報共有しながら意思統一できたことから、進捗状況は「A」とした。今後も増加する支援困難事例への対応として「徳島市養護者による高齢者虐待防止・対応ガイドライン」を活用し対応力強化等をしていく。	継続	引き続き、相談窓口の周知を図るとともに、関係機関との連携体制を構築しながら、支援困難事例等への対応力強化を図る。		
		健康福祉部 健康長寿課									5,402	
											(R3)	
		地域住民の健康保持、保健医療の向上及び福祉の増進、高齢者の総合的な相談窓口等の役割を担う地域包括支援センターの運営を行います。		R3 実績	総合相談支援・権利擁護事業、包括的継続的ケアマネジメント事業、地域ケア会議の充実	権利擁護・虐待・支援困難事例相談件数(件)					166,090 (31,974)	
												6,034
			(R3)									
R4予算 (一般財源)		166,180(31,991)										
③	介護給付の適正化事業		R3 計画	主要5事業(①要介護認定の適正化②ケアプランの点検③住宅改修等の点検④縦覧点検・医療情報との突合⑤介護給付費通知)の実施	ケアプラン点検件数 (件)	6,002 (1,155)	令和3年8月から、理解しやすい内容及び表現で構成された扱い易いケアプラン点検用ソフトウェアを導入したため、ケアプラン点検に要する作業を効率的に進めることができた。 また、点検対象となったケアプランについても、疑義内容が分かりやすく、担当ケアマネが点検する上で意志疎通をスムーズに行うことができた。 令和3年度は、ケアプラン点検実施の内容を徳島市ホームページに掲載した。	継続	令和3年8月に導入したソフトウェアについては、完全には使いこなせていない。このため、ソフトウェアをさらに有効利用し、いろいろなパターンノウハウを蓄積させ、今後のケアプラン点検に生かしたい。			
	健康福祉部 高齢介護課									145		
										(R3)		
	介護サービスを必要とする人を適正に認定し、真に必要なとする過不足のないサービスを事業者が適切に提供するよう促し、適切なサービスの確保に努めます。		R3 実績	主要5事業(①要介護認定の適正化②ケアプランの点検③住宅改修等の点検④縦覧点検・医療情報との突合⑤介護給付費通知)の実施	ケアプラン点検件数 (件)					4,963(956)		
											151	
											(R3)	
R4予算 (一般財源)		6,043(1,163)										

V 重点事業（詳細）	④	老人クラブ活動費補助	R3 計画	情報発信、補助金交付要綱の改正	若手会員数(人)	5,691 (2,017)	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、計画していた事業の一部を実施できなかったが、コロナ禍でも可能な取組を工夫して実施するなど情報発信を行った。 また、各老人クラブが補助申請の際に使用する様式を改正し、令和4年度以降に事業目標数を把握できるよう改善を図ったため、進捗状況をBとした。	継続	アクティブシニアの活用は、これからの高齢化社会においてますます必要とされており、多様な人材を活かすという観点からも、さらなる情報発信に努め、若手会員の確保を図る。 また、事業の効果を向上させるため、事業内容の整理や、活動団体へのヒアリングによる課題の抽出、若手会員数を増加させるための改善策のとりまとめを行い、目標値の大幅な達成を図る。		
		健康福祉部 高齢介護課			30						
					(R3)						
		⑤	高齢者の社会参加を目指した、生きがいと健康づくりを推進するため、自主的な活動団体である老人クラブの育成を図ります。	R3 実績	情報発信、補助金交付要綱の改正	若手会員数(人)	5,442 (1,935)			R4予算 (一般財源) 5,691(2,017)	
			—								
			(R3)								
		⑤	シルバー人材センター運営費補助	R3 計画	情報発信	会員数(人)	5,756 (5,756)	本市窓口封筒に会員募集の広告を掲載しており、広報とくしまで会員募集や講習会開催のお知らせを掲載したほか、新たに新聞や地域広報誌を利用し、情報発信を積極的に行った。令和3年度中に会員数が10人増加したため、進捗状況をBとした。	継続	働く意欲のある高齢者が、地域社会の中で自らの経験や知識、技能を活かして働く機会の充実を図ることは、高齢者の生きがいづくりには不可欠であるため、今後も情報発信や説明会の開催等が重要である。	
	健康福祉部 高齢介護課		1,360								
	(R3)										
	⑤	健康で働く意欲を持つ高齢者が自身の経験と能力を活かし、就労の機会を確保することによって、自らの生きがいの充実・高齢者福祉の推進を図ります。	R3 実績	情報発信・説明会の開催	会員数(人)	5,756 (5,756)			R4予算 (一般財源) 5,756(5,756)		
		1,294									
		(R3)									
			R3 計画								
			R3 実績						R4予算 (一般財源)		

施策 10 障害者福祉の充実

当該施策の上位となる基本目標

2 多様性を認め合える！個性あふれるまち「とくしま」の創造

政 策

3 誰もが自分らしく安心して暮らせる共生社会を実現するまちづくり

目 的

手 段

I 目標

目指すべき姿

誰もが、障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会を実現するための意識が醸成され、障害者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができ、地域社会でいきいきと活躍できる環境が整っています。

III 取組方針(目標の実現に向けた取組の方向性)

- 障害者の福祉に関する相談機能の充実
- 障害者の就労促進
- 障害者が暮らしやすい環境づくり

II 成果指標

(目標に向けた進捗状況)

成果指標名		実績値		目標値		所見
1	障害福祉サービス利用実人数(人)	5,077	R3	5,600	R12	障害の重複化及び障害者本人やその介護者の高齢化、医学的管理を必要とする人が増加している。障害別では、知的障害者・精神障害者・難病患者が増加している。
		4,839	R2			
		4,619	R1	5,000	R5	
2	就労移行支援事業利用者数(人)	71	R3	123	R12	訓練の場である地域活動支援センター等で支援を行っているが、新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、一般就労(雇用)される機会が減少した。雇用の場の確保と雇用促進の実効性を高めていく必要がある。
		115	R2			
		70	R1	103	R5	
市民満足度指標	障害者が地域で安心して生活できると感じる市民の割合(%)	38.3	R4	49	R12	-
		34.5	R3			
		39.3	R2	42	R5	

IV 重点事業(取組方針に沿った事業)

重点事業	進捗
① 障害福祉の相談支援事業	B
② 障害者の就労促進事業	B
③ 障害者福祉等啓発事業	B
④ 地域生活支援拠点等整備事業	B
⑤ 障害者見守りネットワーク事業	A
⑥	
⑦	
⑧	
⑨	

※新型コロナウイルス感染症に関する記載があった事業は進捗を網掛け

10 総合計画2021(令和4年度版) 掲載情報		令和3年度の取組に係る自己点検結果						
重点事業名・担当課・概要		事業の実施内容		事業目標	事業費 (一般財源) 単位:千円	事業の効果検証(成果・課題等) ※進捗状況は1頁を参照	今後の方向性 (令和3年度からの見直し等)	
V 重点事業(詳細)	① 障害福祉の相談支援事業 健康福祉部 障害福祉課	R3 計画	本市に居住する障害者及び家族への無料相談事業で相談支援事業所等への一般相談及びピアカウンセリング利用人数	相談支援事業所等への一般相談及びピアカウンセリング利用者数(人)	37,470 (37,470)	新型コロナウイルス感染拡大による外出自粛の現状もあり、相談人数は目標を下回った。相談内容は「不安の解消・情緒安定に関する支援」の声が多く、手厚い支援を望む声が多かった。また、精神障害相談の構成比の割合が高く、精神的に不安を感じている方が多いことがうかがえた。今後は、コロナ禍の影響を受けた方からの相談が増加することが予想されることから、障害当事者の地域での自立生活に向けてきめ細かなサポートを図る必要がある。	継続	本事業は、平成18年度の障害者自立支援法施行に伴い、地域生活支援事業における障害者相談支援事業として実施している。一般相談、ピアカウンセリング以外に、虐待の防止や早期発見のための関係機関との連絡調整、権利擁護のために必要な援助、地域自立支援協議会の運営を担っているなど重要な事業であるため、令和4年度も継続して実施する。
				33,000				
				(R3)				
		R3 実績	本市に居住する障害者及び家族への無料相談事業で相談支援事業所等への一般相談及びピアカウンセリング利用人数	相談支援事業所等への一般相談及びピアカウンセリング利用者数(人)	37,440 (37,440)			
				30,586				
				(R3)				
	② 障害者の就労促進事業 健康福祉部 障害福祉課	R3 計画	職場体験等活動機会の提供、就労に係る知識の習得、能力向上のための訓練、求職活動支援等	就労移行支援事業の利用者数(人)	53,296 (13,324)	利用者数は目標の85人には届かず、71人となった。しかし、就労移行支援事業のほとんどの利用者の標準利用期間は原則2年(指圧師、はり師等の資格取得のための養成施設利用は原則3年又は5年)しかないことから、入れ代わりが早く、利用者数を増やしていくのは難しい。徳島公共職業安定所や徳島障害者職業センター等との連携を図りながら、本事業の拡大と就労継続支援及び地域委活動支援センター等を通じて、障害者の就労促進を図っていく必要がある。	継続	地方創生への効果が十分に期待できる事業であるため、令和4年度も引き続き事業を実施する。本事業は、国の制度に基づくものであるから、基本的な手法等はこれまでと同様に事業を継続し、徳島公共職業安定所や徳島障害者職業センター等とより連携を進め活用拡大に努めていく。
				85				
				(R3)				
		R3 実績	職場体験等活動機会の提供、就労に係る知識の習得、能力向上のための訓練、求職活動支援等	就労移行支援事業の利用者数(人)	51,563 (12,891)			
				71				
				(R3)				
③ 障害者福祉等啓発事業 健康福祉部 障害福祉課	R3 計画	啓発事業(施設見学会・講演会)の実施、障害に関する制度周知用のパンフレット等の作成・配布、アートフェスティバル芸術祭の実施	啓発事業への参加者数(人)	510(128)	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、施設見学会及びアートフェスティバルは中止となった。一方で、啓発事業における講演会はオンラインと出席方式の併用で実施し、33人が参加した。また、啓発用のパンフレットを1,000部作成し、窓口で配布した。事業目標は未達であったが、コロナ禍においても開催可能な方法を検討し、実施したため、進捗状況をBとした。(令和2年度実績0人から増)	継続	本事業は、障害者総合支援法に基づく事業であり、市町村が行う地域活動支援事業の必須事業であるため、令和4年度も継続して事業を実施する。本市として、障害や障害者等に対する市民の関心と理解を深めるための市民向けの研修・啓発活動に努めていく。	
			110					
			(R3)					
	R3 実績	啓発事業(講演会)の実施、障害に関する制度周知用のパンフレット等の作成・配布	啓発事業への参加者数(人)	210(53)				
			33					
			(R3)					
多くの人が、障害者に対する理解と認識を深められるよう、制度周知用のパンフレット等の作成・配布等を行い、様々な機会を通じての啓発事業(講演会・研修等)を実施します。								
							R4予算 (一般財源)	37,470(37,470)
							R4予算 (一般財源)	60,584(15,146)
							R4予算 (一般財源)	543(168)

V 重点事業（詳細）	④	地域生活支援拠点等整備事業	R3 計画	基幹相談支援センター、委託相談支援事業、特定相談支援、一般相談支援等を活用し、区内事業所向けの研修等を実施。	本事業への登録事業所数(事業所)	2,000(500)	国の第5期障害福祉計画(R3~R5)において、令和5年度未だに各市町村又は各圏域に1つ以上の地域生活支援拠点等を確保しつつ、その機能の充実のため、年1回以上運用状況を検証及び検討することを目標に掲げていることから、本市においても、令和3年7月と令和4年2月に地域生活支援拠点等検討部会を開催した。登録事業所数は令和2年度より増加したが、目標値をわずかに下回ったため、今後さらに広報活動を進めていく必要がある。	継続	国の第6期障害福祉計画(R3~R5)において、地域生活拠点等が有する機能の充実が成果目標とされていることから、本市においても障害者(児)の居住等支援のため、地域生活拠点等の機能充実を目標に、令和4年度も引き続き事業を実施し、広報活動を進めて参加事業所の増加に努めていく。		
		健康福祉部 障害福祉課			10						
		(R3)									
	⑤	障害者(児)の重度化・高齢化や「親亡き後」に備え、地域生活への移行や地域生活の継続を推進し、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、障害者(児)の地域生活を支援する機能として、一体化した相談、緊急時の受け入れ及び対応等を行う拠点を整備する。	R3 実績	基幹相談支援センター、委託相談支援事業、特定相談支援、一般相談支援等を活用し、区内事業所向けの研修等を実施。	本事業への登録事業所数(事業所)	2,000(500)				R4予算(一般財源)	2,000(500)
		健康福祉部 障害福祉課			8						
		(R3)									
	⑤	障害者見守りネットワーク事業	R3 計画	一人世帯の障害者等の日常の安否確認、異常発見時の対応等に協力事業所の体制を整備	障害者等見守りネットワークへの協力事業所数(事業所)	94(94)	本事業は、一人暮らしの障害者等の日常の安否確認、異常発見時の対応等を行う協力事業所を募ることで、地域での見守り体制の構築を図るもので、令和4年2月に新たに3事業所が加わり、合計30事業所となり、事業目標を達成することができた。地域で何らかの支援を必要とする方を多く見守るために、更に協力事業所を増やしていく必要がある。	継続	障害者が暮らしやすい環境づくりに、効果が十分期待できるため、令和4年度も引き続き事業を実施する。総合戦略において、重点事業に位置づけられていることから、広報活動を工夫し民間事業者等にネットワークの協力要請を行っていく。		
		健康福祉部 障害福祉課			29						
		(R3)									
		一人世帯の高齢者、障害者等が住み慣れた地域において、不安なく安心して暮らしを続けられるために、本市と民生委員、協力事業所等が連携し、地域全体で見守りや訪問等を行い、日常の安否確認、異常発見時に迅速に対応できる体制を整備する。	R3 実績	一人世帯の障害者等の日常の安否確認、異常発見時の対応等に協力事業所の体制を整備	障害者等見守りネットワークへの協力事業所数(事業所)	66(66)				R4予算(一般財源)	157(157)
健康福祉部 障害福祉課					30						
(R3)											
	R3 計画										
	R3 実績										
								R4予算(一般財源)			

施策 11 人権尊重・多文化共生社会の実現

当該施策の上位となる基本目標

2 多様性を認め合える！個性あふれるまち「とくしま」の創造

政 策

3 誰もが自分らしく安心して暮らせる共生社会を実現するまちづくり

目 的

I 目標

目指すべき姿

一人ひとりが相手を思いやり、多様性などそれぞれの違いを認め合うことにより、お互いの命の尊さや人権を尊重し、国籍や民族の違いを越え、多様な価値観や異なる文化を認め合う、誰もが自分らしく安心して暮らせるまちとなっています。

手 段

Ⅲ 取組方針(目標の実現に向けた取組の方向性)

- 人権啓発の推進
- 人権教育の推進
- 国際化への対応

Ⅱ 成果指標

(目標に向けた進捗状況)

成果指標名		実績値		目標値		所見
1	本市主催の人権教育・啓発に関する啓発事業等への参加者数(人)	20,171	R3	54,000	R12	令和元年度までは順調に推移していたが、コロナ禍の影響により、研修会等の中止や参加人数の減少があり、現在も継続している状況。
		24,389	R2			
		44,899	R1	47,000	R5	
市民満足度指標	人権が尊重されていると感じる市民の割合(%)	41.4	R4	48	R12	—
		38.3	R3			
		—	—	41	R5	
市民満足度指標	国際化が進んでいると思う市民の割合(%)	20.9	R4	31	R12	—
		20.5	R3			
		—	—	24	R5	

Ⅳ 重点事業(取組方針に沿った事業)

重点事業	進捗
① 人権啓発・研修活動の推進	B
② 人権啓発リーダー等の育成	B
③ パートナーシップ宣誓制度の推進	B
④ 人権教育推進事業	A
⑤ 在住外国人相談支援事業	A
⑥ 国際理解推進事業【再掲】	B
⑦	
⑧	
⑨	

※新型コロナウイルス感染症に関する記載があった事業は進捗を網掛け

11 総合計画2021(令和4年度版) 掲載情報		令和3年度の取組に係る自己点検結果								
重点事業名・担当課・概要		事業の実施内容		事業目標	事業費 (一般財源) 単位:千円	事業の効果検証(成果・課題等) ※進捗状況は1頁を参照	今後の方向性 (令和3年度からの見直し等)			
V 重点事業 (詳細)	①	人権啓発・研修活動の推進		R3 計画	人権啓発講演会の開催 人権研修会開催費用の助成	本事業への参加者数 (人)	858(858)	継続	人権啓発の主事業であるため、今後も継続して実施していく。	
		市民文化部 人権推進課								15,400
										(R3)
		市民(各地区住民団体)や企業を対象に人権問題に対する意識啓発を目的とした講演会等を開催します。また、自主的な研修会開催に対する助成等を行います。		R3 実績	人権啓発講演会の開催 人権研修会開催費用の助成 啓発物品や教材の購入	本事業への参加者数 (人)	858(858)			
										1,498
										(R3)
	②	人権啓発リーダー等の育成		R3 計画	人権啓発リーダー育成研修の実施 各種研修大会への派遣	本事業への参加者数 (人)	6,405 (5,796)	継続	人権啓発の主事業であるため、今後も継続して実施していく。	
		市民文化部 人権推進課								520
										(R3)
		地域や職場において、人権問題に関する指導的立場となる人材の育成及び資質向上を目的とした研修会の実施等を行います。		R3 実績	人権啓発リーダー育成研修の実施 各種研修大会への派遣 啓発物品や教材の購入	本事業への参加者数 (人)	5,295 (4,849)			
										193
										(R3)
③	パートナーシップ宣誓制度の推進		R3 計画	制度の周知(広報・HP・各種研修) 利用サービスの拡充(行政サービス) 他自治体との広域連携	本制度を利用できる行政サービス数(項目)※ 累計	—(—)	継続	本事業は、性的マイノリティの人権啓発事業としての役割もあるため、引き続き実施する。		
	市民文化部 人権推進課								23	
									(R3)	
	性的マイノリティや事実婚のカップルが、お互いを人生のパートナーとし相互の協力により継続的な共同生活を行うことを宣誓し、市がその宣誓を公的に証明します。		R3 実績	制度の周知(広報・HP・各種研修) 兵庫県明石市との広域連携	本制度を利用できる行政サービス数(項目)※ 累計	—(—)				
									21	
									(R3)	
		R4 予算 (一般財源)	858(858)							
		R4 予算 (一般財源)	6,405(5,796)							
		R4 予算 (一般財源)	—(—)							

V 重点事業（詳細）	④	人権教育推進事業	R3 計画	教職員の人権教育に関する校内研修に講師を招聘する場合、徳島市がその経費を負担し、人権教育のより一層の推進を図る。	教職員への教育研修の実施回数(回)	992(682)	コロナ禍においても、感染防止対策を行いながら積極的な利用があり、重点施策でもある人権教育の推進に関する強い意欲が感じられた。市が経費を負担することにより、各園・校が講師を招聘する機会が増加し、人権教育の推進につなげることができた。	継続	今年度は、5月27日現在、すでに7件の申請があり、前年同時期(6件の申請)を上回っていることから、今後も人権教育の推進に資する考え、昨年度同様の事業を継続していく。
		教育委員会 学校教育課			24				
					(R3)				
			R3 実績	市内幼稚園及び小・中学校で、合計24回の実施を行い、988名の参加者があった。	教職員への教育研修の実施回数(回)	812(583)			
					24				
					(R3)				
									R4予算 (一般財源) 1,132(682)
	⑤	在住外国人相談支援事業	R3 計画	各種相談への対応	相談件数(件)	3,700(0)	目標相談件数には未達であった。しかし、新型コロナウイルスの影響を受け、給付金やワクチン接種に関する相談が多くあったが、必要に応じ関係機関を紹介するなど迅速に対応している。また、在住外国人の国籍の多様化により課題であった多言語対応について、令和3年度から相談窓口で翻訳機を導入したことで可能となった。	継続	英語のみであった対応言語が、令和3年度から多言語対応が可能となった。引き続き周知に努め各種相談に対応する。
		総務部 総務課			330				
					(R3)				
		R3 実績	各種相談への対応	相談件数(件)	3,700(0)				
				302					
				(R3)				R4予算 (一般財源) 3,700(0)	
⑥	国際理解推進事業【再掲】	R3 計画	20名のALTを派遣。外国語科及び外国語活動の授業を実施。	ALTを授業で活用する時数の割合(小中学校)(%)	99,645 (94,543)	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、派遣できるALT数が限られていた期間もあったが、外的要因(新型コロナウイルス感染症に関する水際対策の強化に係る措置)によるものである。その間も可能な限りALTを派遣し、外国語活動・外国語科、英語科の授業を実施した上、1月からは20名のALTを派遣することができたため、進捗状況をBとした。	継続	学習指導要領では「ネイティブスピーカーや英語が堪能な地域人材などの協力を得る等、指導体制の充実を図る」ことが示されており、国際協調の精神を養うのにALTの存在は大きい。現在20名のALTを雇用しており、小中学校へ派遣を継続する。	
	教育委員会 教育研究所			36					
				(R3)					
		R3 実績	4月はALT12名を派遣。夏のALTの離任により、各小中学校への派遣回数が一時減少、1月からは20名のALTを派遣した。外国語活動・外国語科、英語科の授業を実施。	ALTを授業で活用する時数の割合(小中学校)(%)	69,624 (65,797)				
				34					
				(R3)				R4予算 (一般財源) 98,473(92,523)	

施策 12 男女共同参画社会の実現

当該施策の上位となる基本目標

2 多様性を認め合える！個性あふれるまち「とくしま」の創造

政 策

3 誰もが自分らしく安心して暮らせる共生社会を実現するまちづくり

目 的

手 段

I
目 標

目指すべき姿

男女の固定的性別役割分担意識が解消され、互いに人権を尊重しながら責任を分かちあい、性別に関わりなく、一人ひとりの多様な個性や能力を十分に発揮するとともに、女性が社会のあらゆる分野の方針(意思)の決定や実施の場に参画し活躍できるまちになっています。

Ⅲ 取組方針(目標の実現に向けた取組の方向性)

- 男女共同参画に関する意識啓発の推進
- あらゆる分野の方針(意思)決定や実施の場への女性参画の推進
- 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)に向けた環境の整備
- 相談体制の充実

Ⅱ
成 果
指 標

(目標に向けた進捗状況)

成果指標名		実績値		目標値		所見
1	市の審議会等への女性委員の登用割合(%)	33.5	R3	42	R12	目標には達していないが、審議会等への女性委員の登用は進んでいる。
		29.7	R2	35.7	R5	
		30.7	R1			
2	固定的性別役割分担意識(夫は外で働き、妻は家庭を守るべき)の考え方に反対する市民の割合(%)	61.7	R3	64.1	R12	令和5年度の目標値を達成しているが、今後も固定的性別役割分担意識の解消は重要である。
		51.1	H26	57.1	R5	
		—	—			
市民満足度指標	女性が働きやすいと感じる市民の割合(%)	42.5	R4	59	R12	—
		44.8	R3	52	R5	
		49	R2			

Ⅳ 重点事業(取組方針に沿った事業)

	進捗
① 男女共同参画プラン推進事業	B
② 男女共同参画ネットワーク促進事業	B
③ 男女共同参画連携事業	B
④ 男女共同参画啓発事業	B
⑤ 女と男(ひととひと)生き方相談事業	B
⑥	
⑦	
⑧	
⑨	

※新型コロナウイルス感染症に関する記載があった事業は進捗を網掛け

12 総合計画2021(令和4年度版) 掲載情報		令和3年度の取組に係る自己点検結果							
重点事業名・担当課・概要		事業の実施内容		事業目標	事業費 (一般財源) 単位:千円	事業の効果検証(成果・課題等) ※進捗状況は1頁を参照	今後の方向性 (令和3年度からの見直し等)		
V 重点事業(詳細)	①	男女共同参画プラン推進事業		R3 計画 関係施策の推進状況の確認・検証	プラン進捗評価(%)	70(70)	徳島市男女共同参画プランの取組の実効性を向上させるため、「徳島市男女共同参画プラン推進評価委員会」を開催し、施策評価を実施するとともに、庁内組織である「男女共同参画推進本部」を開催し、男女共同参画推進に関する諸課題について検討した。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のためプランの内容に変更がないことから、推進本部は年1回の開催となったが、進捗状況の確認検証は適切に行っているため、進捗状況をBとした。	継続	男女の固定的性別役割分担意識が解消され、互いにその生き方を認め合い、人権を尊重しながら責任を分かち合い、性別にかかわらず、一人ひとりの多様な個性や能力が十分に発揮され、女性の視点が政策形成など、目指すまちづくりの実現のため、引き続き進捗状況の確認・検証を行う。
		市民文化部 男女共同参画センター			51.5				
		「第3次男女共同参画プラン・とくしま」に基づき、男女共同参画社会の実現に向けた施策の進捗状況の把握、検証を行うとともに事業の推進を強化します。			(R3)				
		R3 実績		プラン進捗評価(%)	53(53)				
		市民文化部 男女共同参画センター		38.4					
		R3 実績		(R2)					
	R4 予算 (一般財源)		70(70)						
	②	男女共同参画ネットワーク促進事業		R3 計画 ・相談事業 ・徳島市相談員等ネットワーク会議の開催	相談体制の整備の進捗評価(%)	15(15)	男女共同参画社会の実現に向け、関係機関等との連携を強化し、広報や啓発活動の実施、相談体制の充実を図る。新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、徳島市相談員等ネットワーク会議の開催が年1回となった。	継続	重大な人権侵害でもあるDV問題について、暴力根絶に向けた環境づくりを推進するとともに、DVや家庭内問題などの相談に適切に対応するため、関係機関との連携強化等や相談員の研修の充実など相談体制・機能の充実を図る。
		市民文化部 男女共同参画センター			63.3				
		R3 実績			(R3)				
		男女共同参画社会の実現に向け、関係機関等との連携を強化し、広報や啓発活動の実施、相談体制の充実を図ります。		相談体制の整備の進捗評価(%)	0(0)				
		市民文化部 男女共同参画センター		58.3					
R3 実績		(R2)							
R4 予算 (一般財源)		15(15)							
③	男女共同参画連携事業		R3 計画 ・徳島市男女共同参画推進ネットワーク会議の開催 ・シンポジウムの開催	連携する協力団体数(団体)	1,377 (1,377)	多種多様な団体(大学、経済団体、市民団体等)で構成する「徳島市男女共同参画推進ネットワーク会議」を令和3年11月に設立した。第1回徳島市男女共同参画推進ネットワーク会議では、男女共同参画に向け取組を進めていくうえで徳島市における男女共同参画に関する課題等について検討・協議を行った。 シンポジウムの開催については、経済政策課と合同で、「ダイバーシティフォーラム」をオンライン形式により開催した。	継続	大学、経済団体、市民団体等で構成する「徳島市男女共同参画推進ネットワーク会議」を中心に、様々な団体と連携・協働し、男女共同参画に関する事業を実施していく。令和4年度はオンラインセミナーやワークショップ、講演会等を「徳島市男女共同参画推進ネットワーク会議」と連携し開催する。より多くの市民に男女共同参画・女性活躍の必要性を理解してもらい、「性別などにかかわらず、誰もが自分らしく生き、その個性や能力を十分に発揮し活躍できる男女共同参画社会の実現に向けて啓発に取り組んでいく。	
	市民文化部 男女共同参画センター			30					
	R3 実績			(R3)					
	男女共同参画社会の実現をめざし、経済団体、大学、NPO、企業等の多種多様な団体等と連携・協力し、男女共同参画に関する取組を推進します。		連携する協力団体数(団体)	165(165)					
	市民文化部 男女共同参画センター		15						
	R3 実績		(R3)						
R4 予算 (一般財源)		2,115(1,058)							

施策 13 文化芸術活動の振興

当該施策の上位となる基本目標

2 多様性を認め合える！個性あふれるまち「とくしま」の創造

政 策

4 市民一人ひとりがいきいきと輝くまちづくり

目 的

手 段

I 目標

目指すべき姿

多くの市民が、文化芸術に親しみ、心豊かで充実した生活を送ることができる、文化的な魅力にあふれるまちが実現しています。

III 取組方針(目標の実現に向けた取組の方向性)

- 文化芸術活動の充実・支援
- 担い手の育成・交流
- 文化芸術に親しむ環境づくり

II 成果指標

(目標に向けた進捗状況)

成果指標名		実績値		目標値		所見
1	学校等と連携した文化芸術プログラム実施回数(回)	20	R3	25	R12	学校からの申請数は増えてきているが、新型コロナウイルス感染状況により中止なることがあるため、実績が伸び悩んでいる。
		19	R2			
		19	R1	22	R5	
市民満足度指標	文化芸術に親しめる環境が整っていると感じる市民の割合(%)	28.8	R4	37	R12	—
		26.7	R3			
		—	—	30	R5	
市民満足度指標	定期的に文化芸術活動(鑑賞を含む)を行っている市民の割合(%)	23.9	R4	36	R12	—
		26.1	R3			
		—	—	29	R5	

IV 重点事業(取組方針に沿った事業)

重点事業	進捗
① 市民参加交流事業	B
② アーティスト派遣(アウトリーチ)事業	B
③ 次世代育成音楽イベント開催事業	B
④ 県市協調による新ホール整備	B
⑤ 文化活動サポート事業	B
⑥	
⑦	
⑧	
⑨	

※新型コロナウイルス感染症に関する記載があった事業は進捗を網掛け

13 総合計画2021(令和4年度版) 掲載情報		令和3年度の取組に係る自己点検結果							
重点事業名・担当課・概要		事業の実施内容		事業目標	事業費 (一般財源) 単位:千円	事業の効果検証(成果・課題等) ※進捗状況は1頁を参照	今後の方向性 (令和3年度からの見直し等)		
V 重点事業(詳細)	①	市民参加交流事業	R3 計画	ボランティア実地研修、市民グループワークショップ、市民グループ発表会の開催、情報誌の発行	ホールボランティア・市民グループ登録者数(人)	3,226 (3,226)	ボランティアグループ及び市民グループの登録者数は、目標値を超えた登録があった。課題としては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、市民グループ発表会は中止したため、日ごろの練習の成果を発表する機会がないことである。	継続	成果発表会に向けて、参加者のスキルアップをするため練習時間を増やした。また、新型コロナウイルス感染症の拡大状況を見つつ、練習の成果発表の場が提供できるよう検討する。
		市民文化部 文化スポーツ振興課			90				
					(R3)				
		舞台運営を行うホールボランティアと舞台作品を創造する市民グループを育成し、市民の自主的な文化芸術活動を活性化させます。	R3 実績	ボランティア実地研修、市民グループワークショップの実施、情報誌の発行	ホールボランティア・市民グループ登録者数(人)	3,226 (3,226)			
					92				
					(R3)				
	②	アーティスト派遣(アウトリーチ)事業	R3 計画	アーティスト発掘コンサート開催、アウトリーチ研修、学校等でのアウトリーチの実施	アウトリーチ実施回数(回)	1,138 (1,138)	アーティストが地域へ向くアウトリーチは、文化芸術を身近で体験できるため学校からの申請は増えている。課題としては、新型コロナウイルス感染拡大の影響によりアウトリーチやアーティストのスキルアップ研修会が実施できなかったことである。	継続	文化芸術に触れる機会を増やすことから、新たな派遣先の検討を行い、R3からは市内の幼稚園も対象とした。
		市民文化部 文化スポーツ振興課			13				
					(R3)				
		普段、生の芸術に触れる機会の少ない子どもたちや市民に生の芸術を届けるとともに、地域で活動しているアーティストに活動の場を提供します。	R3 実績	アーティスト発掘コンサート開催、アウトリーチ研修、学校等でのアウトリーチの実施	アウトリーチ実施回数(回)	1,138 (1,138)			
					13				
					(R3)				
③	次世代育成音楽イベント開催事業	R3 計画	合同練習会 6回 オーケストラ合同演奏会 1回	次世代育成音楽イベントの出演者数(人)	1,202 (1,202)	学校の部活以外で練習することや成果発表会を実施することで、若い世代の新たな交流が生まれた。課題としては、練習時間が少ないため、演奏の技術アップが難しい。	継続	演奏技術の向上や演奏者の交流時間を増やすため、合同練習会の時間を増やした。	
	市民文化部 文化スポーツ振興課			150					
				(R3)					
	小・中・高校生を対象とし、演奏指導による技術の底上げと学校や年齢を超えた演奏経験により、将来にわたる若手演奏家の交流と育成を行っています。	R3 実績	合同練習会 6回 オーケストラ合同演奏会 1回	次世代育成音楽イベントの出演者数(人)	1,189 (1,189)				
				145					
				(R3)					
							R4予算 (一般財源)	3,226(3,226)	
							R4予算 (一般財源)	1,138(1,138)	
							R4予算 (一般財源)	1,307(1,307)	

V 重点事業（詳細）	④	県市協調による新ホール整備	R3 計画	新ホールの整備整備推進	新ホールの整備推進	90,298 (23,798) [補正・繰越] 9月補正 89,006	令和3年3月に締結した県市協調新ホール整備に関する基本協定に基づき、建設用地として県に譲渡することに伴い、市道(市立文化センター横)の廃止手続きや、市有地の財産価値を明らかにするため、不動産鑑定評価を行った。また、市の役割である周辺インフラ整備のうち、ガス管の移設を行った。ガス管以外の移設については、令和4年度までに移設作業を行うこととなったため、進捗状況をBとした。	継続	令和4年度以降も基本協定に基づき、市の役割である「周辺インフラ整備」を行う。		
		市民文化部 文化スポーツ振興課			整備検討				R4予算 (一般財源)	206,449(40,099) [補正・繰越]R3からの繰越87,949	
					(R3)						
			R3 実績	新ホール整備開始までの旧文化センター跡地除草作業等による整備 旧文化センター跡地の不動産鑑定評価 新ホールの整備の支障となるガス管移設 市道廃止から跨線橋撤去までの間の侵入防止策設置	新ホールの整備推進	1,494(994) [補正・繰越] R3からの繰越 87,949					
					整備推進	(R3)					
	⑤	文化活動サポート事業	R3 計画	文化活動の相談窓口、文化活動に関する情報提供、小中学生の音楽活動補助	アドバイザー業務実施件数(件)	3,535 (3,535)	アドバイザーによるシビックセンターホール等の利用促進や小中学校にコンクールの費用の一部を補助することで、市民の文化芸術活動を支援する。	継続	さらなる文化活動の支援をするため、小中学校への補助金の上限額を増やし、県外のコンクールに出場する費用の負担を軽減した。		
		市民文化部 文化スポーツ振興課			220				R4予算 (一般財源)	3,100(3,100)	
					(R3)						
				R3 実績	文化活動の相談窓口、文化活動に関する情報提供、小中学生の音楽活動補助	アドバイザー業務実施件数(件)	2,985 (2,985)				
						221	(R3)				
		R3 計画									
		R3 実績									
								R4予算 (一般財源)			

施策 14 スポーツ・レクリエーション活動の振興

当該施策の上位となる基本目標

2 多様性を認め合える！個性あふれるまち「とくしま」の創造

政 策

4 市民一人ひとりがいきいきと輝くまちづくり

目 的						手 段							
I 目 標	目指すべき姿		市民のスポーツに対するニーズの多様化に対応できる指導者や地区体育協会・地域スポーツクラブが充実し、市民一人ひとりが、それぞれの体力や年齢、技術、興味、目的に応じて運動やスポーツを楽しみ、わくわくする生活を送ることができています。 また、全国規模のスポーツ大会開催等により、質の高いスポーツに触れる機会が充実しています。			III 取組方針(目標の実現に向けた取組の方向性)							
							<ul style="list-style-type: none"> ○ 市民主体のスポーツ活動の推進 ○ スポーツ・レクリエーションに親しむ機会の充実 ○ スポーツ・レクリエーション施設の整備・充実 						
II 成 果 指 標 (目標に向けた進捗状況)	成果指標名		実績値		目標値		所 見						
	1	市主催のスポーツイベントへの参加者数(人)	8,400	R3	18,000	R12	新型コロナウイルス感染症の影響により、目標値に対しては不調である。しかしながら、規模を縮小した事業実施やオンラインでのイベント実施など、可能な範囲で事業を実施したことで、近年の数値からは上向きに推移した。	IV 重点事業 (取組方針に沿った事業)			進捗		
			3,400	R2									
			4,900	R1	17,500	R5							
	2	スポーツ・レクリエーション施設の利用者数(万人)	93	R3	170	R12							
			105	R2									
			153	R1	160	R5						新型コロナウイルス感染症の影響により施設やプールの閉鎖があり、利用者数が減少した。	
	市民満足 度指標	スポーツ・レクリエーションに親しめる環境が整っていると感じる市民の割合(%)	34.8	R4	46	R12	—						
			36.4	R3									
			—	—	39	R5							

※新型コロナウイルス感染症に関する記載があった事業は進捗を網掛け

14 総合計画2021(令和4年度版) 掲載情報		令和3年度の取組に係る自己点検結果						
重点事業名・担当課・概要		事業の実施内容		事業目標	事業費 (一般財源) 単位:千円	事業の効果検証(成果・課題等) ※進捗状況は1頁を参照	今後の方向性 (令和3年度からの見直し等)	
V 重点事業 (詳細)	① 徳島市スポーツ施設個別施設計画 推進事業 市民文化部 文化スポーツ振興課	R3 計画	施設の老朽化に伴う改修、集約化、 複合化を検討	個別施設計画の推進	—(—)	施設の老朽化に伴う改修、集約化、複合化を検討中 によりBとした。	継続	特になし
				推進				
				(R3)				
		R3 実績	施設の老朽化に伴う改修、集約化、 複合化を検討中	個別施設計画の推進	—(—)			
				推進				
				(R3)				
	② 徳島市スポーツ施設予約システム導入 市民文化部 文化スポーツ振興課	R3 計画	令和3年4月からスポーツ施設予約システムを導入し、施設の予約状況や予約がインターネットにて簡単に行えるようになることにより、施設の利用件数の増加を図る。	予約システム利用率 (%)	—(—)	令和3年4月から導入したスポーツ施設予約システムは順調に稼働し、当初の目標を上回る結果となったためAとした。	継続	システムの適切な維持管理により継続的かつ安定的に稼働させることで登録者数の拡大を図り、利用者に対して利便性の向上に努めるとともに、利用件数の増加を図る。 今後、抽選申込の追加などの機能改善や、同システムと連動したキャッシュレス決済の導入を進め、さらなる利用者へのサービスの向上を図る。
				30				
				(R3)				
		R3 実績	令和3年4月からスポーツ施設予約システムを導入した。	予約システム利用率 (%)	—(—)			
				32				
				(R3)				
③ スポーツふれあい普及促進事業 市民文化部 文化スポーツ振興課	R3 計画	スポーツ推進委員が要望のある地域を訪問し、スポーツを普及促進	本事業イベント参加者数(人)	263(263)	コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、事業実施は1回のみとなった。 指導力向上のため、スポーツ推進委員内で競技についての講習を行い、事業の本格的な再開に備えた。	継続	コロナウイルス感染症拡大が収束した後に、本格的に事業を再開する。	
			1,950					
			(R3)					
	R3 実績	スポーツ推進委員が要望のある地域を訪問し、スポーツを普及促進	本事業イベント参加者数(人)	55(55)				
			14					
			(R3)					
R4予算 (一般財源)		—(—)		R4予算 (一般財源)		—(—)		
R4予算 (一般財源)		263(263)		R4予算 (一般財源)		263(263)		

V 重点事業（詳細）	④	ニューススポーツのつどい促進事業	R3 計画	月1回、内町小学校においてニューススポーツを実施	本事業イベント参加者数(人)	205(205)	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、年度を通して事業を中止した。指導力向上のため、スポーツ推進委員内で競技についての講習を行い、事業の再開に備えた。	継続	新型コロナウイルス感染症拡大が収束した後に、事業を再開する。
		市民文化部 文化スポーツ振興課			450				
					(R3)				
		毎月、内町小学校の体育館及び運動場において、ニューススポーツの集いを実施し、市民の健康増進と交流促進を図ります。	R3 実績	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で年度を通して事業中止	本事業イベント参加者数(人)	3(3)			
					0				
					(R3)				
	R4予算 (一般財源)	205(205)							
	⑤	市民スポ・レクフェスティバル開催	R3 計画	競技スポーツ及び生涯スポーツの大会を開催	本事業イベント参加者数(人)	800(800)	競技スポーツ及び生涯スポーツの大会を規模を縮小して開催した。(新型コロナウイルスの感染拡大を受け、開催予定20種目のうち、5種目を中止)開催種目について、主に屋内種目で参加者数が前回比で半数程度に減少した。屋外種目と比べ、屋内種目では換気や参加者間の距離等、事業参加に消極的になる要因が多いと推測される。しかし、コロナ禍ではあるが、3種目について、前大会と比べ参加者数が増加したため、目標未達であるが、進捗状況をBとした。	継続	R3年度は一部種目を中止とし、規模を縮小して事業を実施した。新型コロナウイルスの感染拡大が収束した後に、本格的に事業を再開する。
		市民文化部 文化スポーツ振興課			3,700				
					(R3)				
		各競技主管団体と協議しながら、市民が様々なスポーツ・レクリエーションに参加する機会を提供します。	R3 実績	競技スポーツ及び生涯スポーツの大会を開催(開催予定20種目のうち5種目が中止)	本事業イベント参加者数(人)	800(800)			
					1,836				
(R3)									
R4予算 (一般財源)	800(800)								
	R3 計画								
	R3 実績								
R4予算 (一般財源)									

施策 15 生涯学習の推進

当該施策の上位となる基本目標

2 多様性を認め合える！個性あふれるまち「とくしま」の創造

政 策

4 市民一人ひとりがいきいきと輝くまちづくり

目 的

手 段

I 目標

目指すべき姿

様々な社会教育施設を中心に、あらゆる機会に、あらゆる場所において、生涯にわたって自由に学ぶことができる環境が充実しており、学習を通して生活の充実が図られ、生きがいを持って心豊かな生活を送っています。

III 取組方針(目標の実現に向けた取組の方向性)

- 身近な学習環境の整備
- 各種イベント・講座等の充実
- 情報発信の強化

II 成果指標

(目標に向けた進捗状況)

成果指標名		実績値		目標値		所見
1	主な生涯学習活動への参加者数(万人)	1.6	R3	4.5	R12	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業を中止したり、規模を縮小し開催した。令和3年度末に中央公民館が閉館したことにより、4年度以降、1万人程度の減少が見込まれる。
		1.6	R2			
		4.3	R1	4.4	R5	
2	図書の貸出冊数(万冊)	98.2	R3	116	R12	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、臨時休館があったが、講座・イベントの内容を変更し事業を実施した。来館者が減少する中でも、特色のある特集展示を増やし、利用者の本に対する興味を引き出し、一定の利用を獲得することができた。
		95.6	R2			
		113.2	R1	114	R5	
市民満足度指標	社会教育施設等での講座が充実し、学びやすいと思う市民の割合(%)	39.4	R4	54	R12	-
		43.3	R3			
		43.7	R2	47	R5	

IV 重点事業(取組方針に沿った事業)

重点事業	進捗
① 学習機会の提供支援事業	A
② 人権教育促進事業	A
③ 図書館事業	A
④ 教育普及活動の推進	B
⑤ 考古資料館事業	A
⑥	
⑦	
⑧	
⑨	

※新型コロナウイルス感染症に関する記載があった事業は進捗を網掛け

15 総合計画2021(令和4年度版) 掲載情報		令和3年度の取組に係る自己点検結果							
重点事業名・担当課・概要		事業の実施内容		事業目標	事業費 (一般財源) 単位:千円	事業の効果検証(成果・課題等) ※進捗状況は1頁を参照	今後の方向性 (令和3年度からの見直し等)		
V 重点事業(詳細)	①	学習機会の提供支援事業		R3 計画	各地域の特色を生かし、受講しやすく様々な体験や経験ができる講座開設を支援	地域学遊塾開催回数(回)	1,067 (1,067)	継続	地区公民館と地区コミュニティセンターとの統合により、将来においては、実施回数が減少するものと考えられるが、各地域の特色を生かし、受講しやすく様々な経験ができる講座開設を支援する。
		教育委員会 社会教育課				40			
						(R3)			
		地域等が主体的に企画・運営し、子どもが「生きる力」を学び、様々な体験を経験できる講座開設を支援します。		R3 実績	各地域の特色を生かし、受講しやすく様々な体験や経験ができる講座開設を支援	地域学遊塾開催回数(回)	468(468)		
						60			
						(R3)			
	R4予算(一般財源)		770(770)						
	②	人権教育促進事業		R3 計画	講座やイベントの開催をとおして地域住民の交流を図り、相互理解と地域社会への参加を促進	本事業による講座やイベントなどの参加者数(人)	1,540 (1,540)	継続	類似した事業予算を統合し、機動的に実施できる予算とした。新型コロナウイルスへの感染対策に注意し、規模の縮小などを行い実施したが、さらに対策を検証し、通年での開催を行う。
		教育委員会 社会教育課				2,000			
						(R3)			
		講座やイベントの開催をとおして地域住民の交流や、相互理解、地域社会への参加を促すとともに、人権教育をはじめとした生涯学習を推進します。		R3 実績	講座やイベントの開催をとおして地域住民の交流を図り、相互理解と地域社会への参加を促進	本事業による講座やイベントなどの参加者数(人)	910(910)		
						2,796			
		(R3)							
R4予算(一般財源)		2,013(2,013)							
③	図書館事業		R3 計画	各種講座、イベントの開催 特集展示の実施 電子図書館の充実	図書館の利用登録者数(人)※累計	270,845 (270,845)	継続	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策をいっつ、市民ニーズに合った講座・イベントを実施するとともに、電子図書館の充実及び周知を図る。	
	教育委員会 社会教育課				131,000				
					(R3)				
	図書館が有する資料や情報を利用し、子どもから大人まで多くの市民が自ら調べ、自ら学ぶことができる環境の充実を図ります。		R3 実績	各種講座、イベントの開催 特集展示の実施 電子図書館の充実	図書館の利用登録者数(人)※累計	270,845 (270,845)			
					132,317				
					(R3)				
R4予算(一般財源)		270,845(270,845)							

施策 16 地域自治・協働の推進

当該施策の上位となる基本目標

2 多様性を認め合える！個性あふれるまち「とくしま」の創造

政策

4 市民一人ひとりがいきいきと輝くまちづくり

目的

手段

I 目標

目指すべき姿

住民、NPO、企業など多様な主体が、地域の担い手として自ら積極的にまちづくりに参加しています。地域においては、各小学校区に活動の拠点となるコミュニティセンターが整備され、地域の課題は地域で解決し、地域自らの責任のもと地域運営(経営)を行い、地域が主体となって持続可能な地域コミュニティが形成されています。

III 取組方針(目標の実現に向けた取組の方向性)

- 地域による主体的なまちづくりの推進
- コミュニティセンターの活用の推進
- 協働事業の推進

II 成果指標

(目標に向けた進捗状況)

成果指標名		実績値		目標値		所見
1	NPO等との協働事業数(事業)	63	R3	135	R12	NPOや企業など多様な主体と行政との協働を推進するため、行政との連携調整や各種研修の実施、協働事業に対する補助金などの支援を行っている。コロナウイルス感染拡大防止のため、イベント等の事業が減少することに伴い現状値も前回値より減少している。
		72	R2			
		93	R1	108	R5	
2	新たな地域自治協働システム構築地域数(地域)	4	R3	13	R12	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、新たなシステム検討への支援が困難な状況であるが、地域課題の把握に努めており、成果指標は目標値の達成に向けて順調に推移している。
		4	R2			
		0	R1	6	R5	
市民満足度指標	町内会などの地域活動や、ボランティアなどの市民活動が盛んであると感じる市民の割合(%)	36.4	R4	50	R12	-
		37.9	R3			
		39.6	R2	43	R5	

IV 重点事業(取組方針に沿った事業)

重点事業	進捗
① 新たな地域自治協働システムの構築	B
② 地域コミュニティ活動・運営の支援	A
③ コミュニティセンターの整備	A
④ 地域づくり活動団体等支援	B
⑤ 協働事業の実施	A
⑥	
⑦	
⑧	
⑨	

※新型コロナウイルス感染症に関する記載があった事業は進捗を網掛け

16 総合計画2021(令和4年度版) 掲載情報		令和3年度の取組に係る自己点検結果									
重点事業名・担当課・概要		事業の実施内容		事業目標	事業費 (一般財源) 単位:千円	事業の効果検証(成果・課題等) ※進捗状況は1頁を参照	今後の方向性 (令和3年度からの見直し等)				
V 重点事業(詳細)	① 新たな地域自治協働システムの構築 市民文化部 市民協働課	R3 計画	計画策定を希望する地域の募集、計画策定希望地域における体制づくりや計画策定の支援、アドバイザーによるヒアリングの実施	地域まちづくり計画策定地域数(地域)	1,237 (1,237)	新型コロナウイルス感染症の影響で、各コミュニティセンターでの催しやイベント活動等は制約され、その様な状態の中、計画策定やヒアリングの希望を募集したが、当事業への関心、参加等の反応は少なかった(事業参加1件、ヒアリング希望1件のみ)。しかしながら、1地域に対し、計画策定に向けた取組を支援しており、事業目標は達成できているため進捗状況はBとした。	継続				
				4							
				(R3)							
		R3 実績	計画策定を希望する地域の募集、計画策定希望地域における体制づくりや計画策定の支援、アドバイザーによるヒアリングの希望調査	地域まちづくり計画策定地域数(地域)	200(200)						
				4							
				(R3)							
	② 地域コミュニティ活動・運営の支援 市民文化部 市民協働課	R3 計画	地域コミュニティ活動・運営に対する支援	支援地域数(地域)	132,978 (132,978)	当該活動を行う各コミュニティ協議会に、指定管理料及び地区住民活動補助金を交付し、その活動の活性化を図った。事業目標を達成しており、進捗状況をAとした。	拡充				
				26							
				(R3)							
		R3 実績	地域コミュニティ活動・運営に対する支援	支援地域数(地域)	132,978 (132,978)						
				26							
				(R3)							
③ コミュニティセンターの整備 市民文化部 市民協働課	R3 計画	コミュニティセンターの維持・補修	コミュニティセンターの大規模改修施設数(施設)	21,197 (5,397)	各地域の拠点施設であるコミュニティセンターを安全かつ機能的に利用できるよう、計画に基づき、2施設の空調改修工事等を実施した。事業目標は達成しており、進捗状況をAとした。	継続					
			1								
			(R3)								
	R3 実績	コミュニティセンターの維持・補修	コミュニティセンターの大規模改修施設数(施設)	16,566 (2,896)							
			2								
			(R3)								
R4予算(一般財源)		1,212(1,212)		R4予算(一般財源)		174,957(174,957)		R4予算(一般財源)		19,261(19,261)	

V 重点事業（詳細）	④	地域づくり活動団体等支援	R3 計画	市民活力開発センターにおけるNPOスキルアップ講座、NPO等からの相談業務、広報活動	市民活動等の相談・対応件数(件)	12,933 (12,933)	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、徳島市市民活力開発センターを休館とし、対面での相談対応ができない期間があったが、電話等による相談は継続して実施した。 また、NPO等から相談・要望として問い合わせが多いオンライン会議ツールの使用方法について、スキルアップ講座のテーマとしたり、個別での対応により継続的な活動支援を行った。 事業目標は達成していないが、制限のある中で活動支援できたため、進捗状況をBとした。	令和4年度は、「市民活力開発センター」を「まちづくり協働プラザ」に改称し、徳島駅前アミコビルに移転する。それにより、より多くの市民活動やまちづくり活動を行う人たちの拠点としての機能の強化を図る。
		市民文化部 市民協働課		75				
				(R3)				
		市民活力開発センターにおける各種研修の実施、NPO等からの相談業務や広報活動に取り組み、継続的な活動支援を行います。	R3 実績	市民活力開発センターにおけるNPOスキルアップ講座、NPO等からの相談業務、広報活動	市民活動等の相談・対応件数(件)	12,933 (12,933)		
				63				
				(R3)				
	⑤	協働事業の実施	R3 計画	協働に関する研修、協働事業に対する一部補助	協働事業実施件数(件)	3,039 (3,039)	令和3年度徳島市協働による新たなまちづくり事業については、3件の協働事業を選定し、令和2年度に選定された2件をあわせて、5件の協働事業を実施した。 新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、協働事業の規模を縮小して実施せざるを得ない団体もあった。また、事業選定後にクラウドファンディングを実施したが、目標金額を達成できなかった。 事業内容はやや縮小しての実施であったが、事業目標を超えており、進捗状況をAとした。	協働事業はスピーディに実施することができたが、クラウドファンディングの準備や募集期間については、時間の余裕がなかった。令和4年度は、クラウドファンディングが有効な手段となるよう、実施方法について、工夫していきたい。
		市民文化部 市民協働課		3				
				(R3)				
		協働事業に関する研修を行い、職員の意識啓発を図ります。また、協働事業に対する一部補助を行い、活動の拡大を図ります。	R3 実績	協働に関する研修、協働事業に対する一部補助	協働事業実施件数(件)	891(891)		
				5				
				(R3)				
	R3 計画							
	R3 実績							
						R4予算 (一般財源)	12,933(12,933)	
						R4予算 (一般財源)	2,562(2,562)	
						R4予算 (一般財源)		

施策 17 防災・減災対策の強化

当該施策の上位となる基本目標

3 強靱で未来へと続く！安心あふれるまち「とくしま」の創造

政 策

5 市民の生命や安全な暮らしをまもるまちづくり

目 的

手 段

I 目標

目指すべき姿

市民が日頃から防災について考え、自ら主体的に取り組む「自助」、地域住民が互いに手を取り助け合う「共助」、そして、行政が市民や地域の活動を支援し、自助、共助では対応できない課題に取り組む「公助」、この3つがそれぞれ最大限に役割を果たすことで、大規模自然災害や複合災害に対しても可能な限り被害を軽減させ、迅速な復興が可能となる安全・安心なまち「とくしま」が構築されています。

III 取組方針(目標の実現に向けた取組の方向性)

- 行政による防災機能(公助)の強化
- 地区住民による防災体制(共助・自助)の強化
- 防災意識の向上
- 危機事象への対応力強化

II 成果指標

(目標に向けた進捗状況)

成果指標名		実績値		目標値		所見
1	地区別津波避難計画策定率(%)	68.4	R3	100	R12	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を取りながら、実施を進めており、成果指標の目標値の達成に向けて今後も地域における津波避難計画の策定支援に努める。
		57.9	R2			
		57.9	R1	89.5	R5	
2	防火・防災訓練等への参加者数(人)	14,756	R3	50,000	R12	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、防災訓練等の実施回数や参加者数は目標値を下回っているが、防災に関する市民の意識は高い状況である。人口減少や少子高齢化など社会情勢の変化等に対応した訓練方法を取り入れ、成果指標の目標値の達成に向けて今後も地域における防災活動への一層の支援と活性化に努める。
		6,775	R2			
		43,773	R1	50,000	R5	
3	地域住民が主体となった避難所運営協議会の設立(地区)※累計	5	R3	15	R12	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、市民総合防災訓練の実施を取りやめたことに伴い、目標値を下回っているが、防災に関する市民の意識は高い状況である。成果指標の目標値に近づくよう、今後も地域における防災活動への一層の支援と活性化に努める。
		5	R2			
		5	R1	8	R5	
4	市民総合防災訓練(感染症対策を含む)の実施地区数(地区)※累計	6	R3	26	R12	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、市民総合防災訓練の実施を取りやめたことから、目標値を下回っているが、防災に関する市民の意識は高い状況である。成果指標の目標値に近づくよう、今後も地域における防災活動への一層の支援と活性化に努める。
		6	R2			
		6	R1	12	R5	
市民満足度指標	災害への備えが整っていると感じる市民の割合(%)	42	R4	55	R12	-
		41.9	R3			
		45.3	R2	48	R5	

IV 重点事業(取組方針に沿った事業)

重点事業	進捗
① 洪水・高潮ハザードマップの作成	A
② 市民総合防災訓練の実施	B
③ 地区別津波避難計画の策定支援	A
④ 避難支援マップの作成支援	B
⑤ 災害対策本部組織部別訓練の実施	A
⑥	
⑦	
⑧	
⑨	

※新型コロナウイルス感染症に関する記載があった事業は進捗を網掛け

17 総合計画2021(令和4年度版) 掲載情報		令和3年度の取組に係る自己点検結果								
重点事業名・担当課・概要		事業の実施内容		事業目標	事業費 (一般財源) 単位:千円	事業の効果検証(成果・課題等) ※進捗状況は1頁を参照	今後の方向性 (令和3年度からの見直し等)			
V 重点事業(詳細)	①	洪水・高潮ハザードマップの作成	R3 計画	洪水・高潮ハザードマップの冊子作成、全戸配布	洪水・高潮ハザードマップの完成率(%)	21,990 (21,990)	令和2年度に作成した洪水・高潮ハザードマップのデータを基に冊子を作成し、全戸配布を実施した。今後、洪水・高潮以外の災害について、作成の見直しを図る必要がある。事業目標である洪水・高潮ハザードマップの冊子作成及び全戸配布は実施できたので進捗状況はAとした。	拡充	洪水・高潮ハザードマップのデータ作成及び全戸配布は完了したが、現行の「地震・津波防災マップ」は平成25年度に作成されたものであり、基準水位ではなく浸水深を用いる等、法令や国のガイドラインに沿った内容になっていない。早急に最新のものに更新した「地震・津波ハザードマップ」を作成する必要がある。 【今後のスケジュール】 令和4年度:印刷用データの作成 令和5年度以降:印刷物の作成・配布	
		危機管理局 危機管理課			40					
					(R3)					
	住民が居住地の災害リスクや避難場所等について、調べやすく見やすいハザードマップを作成します。	R3 実績	洪水・高潮ハザードマップの冊子作成、全戸配布の実施	洪水・高潮ハザードマップの完成率(%)	16,972 (16,972)	R4予算 (一般財源)				6,000(5,000)
				100						
				(R3)						
	②	市民総合防災訓練の実施	R3 計画	地域住民の避難所運営に関する知識や技術の向上を図り、将来発生することが想定される南海トラフ地震等の大規模災害に備えるため、避難所運営訓練を含む総合防災訓練を実施する。	避難所運営訓練実施地区数(地区)	5,500 (5,000)	本事業は、地域コミュニティ協議会や自主防災組織、町内会等の地域住民が主体となって避難所運営等を体験してもらう訓練であることから、新型コロナウイルス感染症が収束するまでは事業を実施することが困難である。今年度については、地域と協議した結果、実施を取りやめたが、避難所運営等防災意識向上の啓発に努めたことから、効果をBとした。	継続	訓練を実施した地区については、避難所運営協議会の設立と、避難所ごとの運営マニュアル策定を促進していく。今後も、年2地区で実施することとしているが、新型コロナウイルス感染症の状況により実施できないことも考えられるが、拡大防止対策を取りながら実施することが必要である。	
		危機管理局 防災対策課			8					
					(R3)					
	将来発生することが想定される南海トラフ地震等の大規模災害に備えるため、避難所運営訓練を主体とした総合防災訓練を実施します。	R3 実績	地域と協議した結果、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、実施を取りやめた。	避難所運営訓練実施地区数(地区)	253(253)	R4予算 (一般財源)				5,500(5,000)
				6						
				(R3)						
③	地区別津波避難計画の策定支援	R3 計画	八万中央、八万の2地区において地区別津波避難計画の策定を支援する。	地区別津波避難計画策定数(地区)	6,703 (6,703)	地区別津波避難計画の策定支援は、津波避難困難地域である19地区の協議会で策定を支援することとしており、令和3年度までに13地区の協議会で策定している。今後も年2地区で実施することとしているが、新型コロナウイルス感染症の状況により実施できないことも考えられる。しかしながら、未策定地区においては早期の策定が求められるため、新型コロナウイルス感染症が収束するまでは、感染症拡大防止対策を取りながら実施することが必要である。	継続	地区別津波避難計画の策定支援は、津波避難困難地域である19地区の協議会で策定を支援することとしており、令和3年度までに13地区の協議会で策定している。今後も年2地区で実施することとしているが、新型コロナウイルス感染症の状況により実施できないことも考えられる。しかしながら、未策定地区においては早期の策定が求められるため、感染症拡大防止対策を取りながら実施することが必要である。		
	危機管理局 防災対策課			13						
				(R3)						
	徳島市津波避難計画に基づき、地区の実情を考慮した津波避難計画の策定を支援します。	R3 実績	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を取りながら、八万中央、八万の2地区において地区別津波避難計画の策定を支援した。	地区別津波避難計画策定数(地区)	4,703 (4,703)				R4予算 (一般財源)	6,941(5,941)
				13						
				(R3)						

<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">V 重点事業（詳細）</p>	④	避難支援マップの作成支援	R3 計画	国府、上八万の2地区において避難支援マップの作成を支援する。	避難支援マップ作成地区数(地区)	1,650 (1,650)	<p>本事業は、地域住民のワークショップやまち歩きを通じて、地域の特性や避難時の注意事項等を再確認し、「住民自らが考え作成する防災マップ」の作成を支援することから、新型コロナウイルス感染症が拡大した場合には事業を実施することが困難である。今年度は、上半期に国府地区において避難支援マップの作成を支援したことから、効果をBとした。</p>	<p>避難支援マップは30地区の協議会で作成支援を実施することとしており、令和3年度までに21地区の協議会で作成している。今後も、年2地区の協議会で作成することとしているが、新型コロナウイルス感染症の状況により実施できないことも考えられる。しかしながら、未作成地区においては早期の作成が求められるため、新型コロナウイルス感染症が収束するまでは、感染症拡大防止対策を取りながら実施することが必要である。</p>	継続	R4予算 (一般財源)	1,691(1,691)
		危機管理局 防災対策課			22						
					(R3)						
		徳島大学と連携して、住民自らが考え作成する避難支援マップの作成を支援します。	R3 実績	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、下半期は実施せず、上半期、国府地区において、感染症対策を取りながら避難支援マップの作成を支援した。	避難支援マップ作成地区数(地区)	894(894)					
					21						
					(R3)						
	⑤	災害対策本部組織部別訓練の実施	R3 計画	職員の災害対応能力の向上を目的に、実務レベルの訓練を実施する。	訓練実施組織部数及び参加者数(組織,人)※累計	0(0)	<p>令和4年2月15日(火)、大規模災害時における避難者への支援、特に要配慮者への支援要領についての訓練(避難所の開設運営訓練)を、3組織※から43人が参加し実施した。 ※3組織: 避難対策部、被災者支援部、子ども支援部</p>	継続	R4予算 (一般財源)	0(0)	
		危機管理局 危機管理課			1,10						
					(R3)						
		災害時における職員の対応力強化を図るため、災害対策本部各班の個別訓練を実施し、課題の解消を図りつつ、実践体制の整備を図ります。	R3 実績	避難対策チームを対象とした避難所の開設運営訓練(要配慮者への支援)を実施した。	訓練実施組織部数及び参加者数(組織,人)※累計	0(0)					
					3,43						
					(R3)						
		R3 計画									
		R3 実績									
						R4予算 (一般財源)					

施策 18 消防・救急体制の充実

当該施策の上位となる基本目標

3 強靱で未来へと続く！安心あふれるまち「とくしま」の創造

政策

5 市民の生命や安全な暮らしをまもるまちづくり

目的

手段

I 目標

目指すべき姿

市民はもとより本市を訪れる全ての人に、質の高い消防・救急サービスが提供されるとともに、市民自らが、防火・防災意識の高揚を図り、住宅防火対策を実践し、みんなで安全・安心に取り組むまちとなっています。

III 取組方針(目標の実現に向けた取組の方向性)

- 世代を超えた防火・防災意識の普及啓発
- 住宅防火対策の推進
- 次世代を担う小・中学生及び高校生を対象とした救命講習の実施
- 消防力の強化
- 魅力ある消防団づくり

II 成果指標

(目標に向けた進捗状況)

成果指標名		実績値		目標値		所見
1	防火・防災訓練等への参加者数(人)	14,756	R3	50,000	R12	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、防火・防災訓練等の実施回数や参加者数は目標値を下回っているが、防災に関する市民の意識は高い状況である。人口減少や少子高齢化など社会情勢の変化等に対応した訓練方法を取り入れ、成果指標の目標値の達成に向けて今後も地域における防災活動への一層の支援と活性化に努める。
		6,775	R2			
		43,773	R1	50,000	R5	
2	住宅用火災警報器の設置率(%)	87.5	R3	100	R12	住宅用火災警報器の設置は、新築住宅については平成18年6月から、既存住宅については平成23年6月から義務化され、設置率は年々、少しずつ上昇していたが、高止まりの状況であるため、今後も継続して粘り強く普及啓発を行い、成果指標の目標値の達成に努める。
		87.5	R2			
		83.3	R1	95	R5	
3	小・中学校及び高等学校の救命講習実施率(%)	97.7	R3	100	R12	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、一部の学校で講習を中止せざるを得ない状況もあったが、感染防止対策を徹底しながら、事業を推進した結果、業績評価指標を上回る実績をあげることができた。
		—	R2			
		—	R1	100	R5	
市民満足度指標	災害への備えが整っていると感じる市民の割合(%)	42	R4	55	R12	—
		41.9	R3			
		45.3	R2	48	R5	

IV 重点事業(取組方針に沿った事業)

①	進捗
子ども防火・防災啓発推進	B
住宅用火災警報器の設置推進	A
次世代の救急救命育成プロジェクト	B
災害時オペレーションシステムの整備	A
119番通報受理体制の強化	A
消防団の活性化	B
⑦	
⑧	
⑨	

※新型コロナウイルス感染症に関する記載があった事業は進捗を網掛け

18 総合計画2021(令和4年度版) 掲載情報		令和3年度の取組に係る自己点検結果						
重点事業名・担当課・概要		事業の実施内容		事業目標	事業費 (一般財源) 単位:千円	事業の効果検証(成果・課題等) ※進捗状況は1頁を参照	今後の方向性 (令和3年度からの見直し等)	
V 重点事業(詳細)	①	子ども防火・防災啓発推進	R3 計画	移動消防署の実施	移動消防署の実施率 (3年で全小学校で実施)(%)	—(—)	<p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、移動消防署を年間12校予定していたが3校が中止となった。中止した3校については、令和4年度以降に計画し実施する。</p> <p>事業目標は未達であったが、外的要因(コロナ禍での一部事業の未実施)によるものであり、コロナ禍に応じてクラス単位で実施するなど、事業自体は進展しているため、進捗状況はBとした。</p>	<p>基本目標達成への期待ができる取組であるため、引き続き小学生を対象に移動消防署を実施することにより、次世代を担う防火・防災リーダーを育成する。基本的な手法等はこれまでと同様に事業を継続するが、学校の実情を踏まえコロナ禍に応じた人との接触を最小限に抑えた実施方法等により事業目標の達成に努める。</p>
		消防局 予防課			100			
					(R3)			
		小学生等を対象に防火・防災意識の普及啓発を図り、消防に対する興味や理解を深めるとともに将来における防火・防災リーダーの育成を行います。	R3 実績	9校(助任小学校、富田小学校、新町小学校、津田小学校、城東小学校、大松小学校、加茂名南小学校、北井上小学校、加茂名小学校)で移動消防署を実施。	移動消防署の実施率 (3年で全小学校で実施)(%)	—(—)		
					75			
					(R3)			
	②	住宅用火災警報器の設置推進	R3 計画	住宅用火災警報器設置対策会議の実施 市内一斉アンケート調査(設置率)の実施 広報紙、ホームページ等での広報を実施 各種研修会や防災指導での普及啓発の実施 防火クラブによる設置推進活動の支援	住宅用火災警報器の設置率(%)	—(—)	<p>コロナ禍でも実施可能な新たな取組として、火災予防運動期間中にデジタルサイネージを活用した住宅用火災警報器設置の普及啓発を実施した。また、婦人防火クラブ連合会や事業所と連携・協力して住宅用火災警報器の設置促進や適正な維持管理について呼びかけた。</p> <p>事業目標は達成したため、進捗状況をAとした。</p>	<p>基本目標達成への期待ができる取組であるため、住宅用火災警報器の設置促進や適正な維持管理について引き続き事業を実施する。基本的な手法等はこれまでと同様に事業を継続するが、コロナ禍に応じてデジタルサイネージやSNSなどを活用した非接触型の広報活動を積極的に実施し事業目標の達成に努める。</p>
		消防局 予防課			85			
					(R3)			
		徳島市住宅用火災警報器設置・維持管理対策実施計画に基づき、住宅用火災警報器の設置率の向上及び既設世帯に対する適切な維持管理の普及啓発を図ります。	R3 実績	住宅用火災警報器設置対策会議の実施 市内一斉アンケート調査(設置率)の実施 広報紙、ホームページ等での広報を実施 各種研修会や防災指導での普及啓発の実施 防火クラブによる設置推進活動の支援 事業所等との連携・協力し広報活動を実施	住宅用火災警報器の設置率(%)	—(—)		
					87.5			
					(R3)			
③	次世代の救急救命育成プロジェクト	R3 計画	小学校・中学校・高等学校の児童、生徒を対象とした応急手当の普及啓発	「心肺蘇生法が実施できる」と回答した中学生・高校生の割合(%)	758(758)	<p>新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、一部の学校で講習を中止せざるを得ない状況もあったが、感染防止対策を徹底しながら、事業を推進した結果、業績評価指標を上回る実績をあげることができた。</p>	<p>本事業は、人口減少や高齢化社会の進展を見据え、次世代を担う小学校、中学校及び高等学校の児童、生徒を対象に、命の大切さや救命法の重要性を広く浸透させ、次世代のバイスタンダーを養成するための事業であることから、今後も引き続き、積極的に取り組んでいく必要がある。</p>	
	消防局 警防課			70				
				(R3)				
	次世代を担う小・中学生及び高校生を対象に救命講習を実施し、命の大切さや救命法の重要性を広く浸透させます。	R3 実績	小学校 25校 1,531人 中学校 14校 1,946人 高等学校 5校 688人 合計44校4,165人を対象とし、救命講習を実施	「心肺蘇生法が実施できる」と回答した中学生・高校生の割合(%)	283(283)			
				98				
				(R3)				
	R4 予算 (一般財源)	—(—)						
	R4 予算 (一般財源)	657(657)						

V 重点事業（詳細）	④	災害時オペレーションシステムの整備	R3 計画	災害時オペレーションシステムの整備、ドローン機体整備、ドローン操縦者の養成・活用	災害時に活用した実績率(%)	9,232 (2,232)	災害発生時、災害時オペレーションシステムを活用することで、高機能消防指令センター及び災害警防本部等において状況把握が可能となり、適切な部隊運用に繋がった。 継続してシステムを活用し、災害対応能力の強化を図り、災害による被害の軽減に努める。	継続	令和3年度にシステム導入完了。 今後、操作技術の向上及び機器の管理を行い、引き続き、災害時オペレーションシステムを適切に活用し、災害現場と高機能消防指令センター等が連携を図り、災害による被害を最小限に抑える。
		消防局 通信指令課		60					
				(R3)					
		無人航空機(ドローン)やスマートフォンの映像を活用し、より迅速で的確な被害把握や人命検索を行い、災害による被害を最小限に抑えます。	R3 実績	災害時オペレーションシステムの整備、ドローン機体整備、ドローン操縦者の養成・活用	災害時に活用した実績率(%)	8,226 (1,226)			
					100				
					(R3)				
	⑤	119番通報受理体制の強化	R3 計画	情報発信、NET119緊急通報システムの運用継続、三者同時通訳サービスの運用継続	NET119緊急通報システムへの登録者数(人)※累計	1,612 (1,612)	事前登録が必要となるNET119緊急通報システムの申請方法を、従来からの書面申請の他、Webでの申請を開始した。また、関係機関に Outreach し、NET119緊急通報システムWeb申請開始に伴う説明会を実施し、普及啓発に努めた。	継続	この事業は総務省消防庁が全国的に導入を推進している取組で、本市においても、外国人や聴覚障害者等の119番通報又救急現場等において迅速的確な対応が図れるよう導入しているものである。誰もが質の高い消防・救急サービスを受けられるよう、継続した情報発信が必要であり、関係機関とも協調して積極的に広報を行い、更なる普及啓発に努める。
		消防局 通信指令課		94					
				(R3)					
		外国人や聴覚・言語機能に障害のある方からの119番通報等に迅速かつ的確に対応し、誰もが質の高い消防・救急サービスが受けられるよう取り組みます。	R3 実績	情報発信、NET119緊急通報システム運用、三者同時通訳サービス運用	NET119緊急通報システムへの登録者数(人)※累計	1,612 (1,612)			
					104				
					(R3)				
⑥	消防団の活性化	R3 計画	機能別消防団員の対象である一般女性及び大学生へ入団促進	機能別消防団員の充足率(%)	3,888 (3,888)	コロナ禍に対応した取組を進めることで、前年度を上回る一定数の入団者の確保に繋がったが、目標の充足率に到達できていないため、継続した入団促進を図る必要がある。	継続	消防団の方向上モデル事業国庫補助金を活用し、大学と連携した活動や各種研修などに幅広く取り組むとともに、「機能別団員の活動」や「徳島市学生消防団活動認証制度」について積極的に普及・啓発を図り、学生等の入団促進に向けた広報を更に強化する。	
	消防局 総務課		100						
			(R3)						
	消防団の活性化を図るため、大規模災害発生時の避難所運営の支援や、平常時の広報啓発活動に従事する機能別消防団員への入団促進に取り組めます。	R3 実績	各種研修の実施 機能別消防団員の処遇改善(条例改正) 広報用の動画「機能別団員の活動紹介」、ポスター、リーフレット作成(入団促進広報強化) 徳島市学生消防団活動認証制度の普及啓発	機能別消防団員の充足率(%)	2,757 (2,757)				
				86					
				(R3)					
	R4 予算 (一般財源)	1,507(1,507)							
	R4 予算 (一般財源)	1,611(1,611)							
	R4 予算 (一般財源)	5,738(3,738) [補正・繰越]6月補正2,000							

施策 19 生活安全の推進

当該施策の上位となる基本目標

3 強靱で未来へと続く！安心あふれるまち「とくしま」の創造

政 策

5 市民の生命や安全な暮らしをまもるまちづくり

目 的						手 段	
I 目 標	目指すべき姿	自立した消費者による消費者市民社会が実現され、誰もが安全・安心な消費生活を営んでいます。また、市民の防犯や交通安全に対する意識が向上し、犯罪や交通事故のない安全・安心なまちとなっています。				Ⅲ 取組方針(目標の実現に向けた取組の方向性) ○ 消費者啓発の推進 ○ 消費生活相談の充実 ○ 防犯の推進 ○ 交通安全対策の推進	
							Ⅳ 重点事業 (取組方針に沿った事業)
II 成 果 指 標 (目標に向けた進捗状況)	成果指標名	実績値		目標値		所 見	
	1 刑法犯認知件数(件) ※暦年	1,142	R3	1,300	R12	コロナ禍の影響でR2は件数は減少したが、R3は微増となった。	
		1,093	R2				
		1,497	R1	1,400	R5		
	2 交通事故発生件数(件) ※暦年	969	R3	700	R12	コロナ禍の影響でR2は件数は減少したが、R3は微増となった。	
		892	R2				
		1,118	R1	900	R5		
	市民満足 度指標 交通安全や防犯対策により安全に暮らせるまちと感じる市民の割合(%)	41	R4	50	R12	—	
		40	R3				
		—	—	43	R5		

IV 重点事業 (取組方針に沿った事業)		進捗
① 消費者啓発事業		B
② 消費生活センターの充実		B
③ 防犯灯電灯料金の助成		B
④ 交通安全教室及び交通安全キャンペーンの実施		B
⑤ 交通ルールの周知・啓発		A
⑥		
⑦		
⑧		
⑨		

※新型コロナウイルス感染症に関する記載があった事業は進捗を網掛け

19 総合計画2021(令和4年度版) 掲載情報		令和3年度の取組に係る自己点検結果								
重点事業名・担当課・概要		事業の実施内容		事業目標	事業費 (一般財源) 単位:千円	事業の効果検証(成果・課題等) ※進捗状況は1頁を参照	今後の方向性 (令和3年度からの見直し等)			
V 重点事業(詳細)	①	消費者啓発事業		R3 計画	情報誌・啓発冊子の発行 ホームページの内容の充実 消費生活講座等 年間 24回	消費者啓発事業の参加者数(人)	1,233(466)	継続	引き続き、交通安全教室と連携して移動消費者教室の募集を行うとともに、移動消費者教室の内容の充実を図り参加者数の増加を目指す。実施にあたっては感染防止対策を徹底する。	
		市民文化部 市民生活相談課								1,000
										(R3)
	情報誌・啓発冊子の発行やホームページの内容充実及び消費生活講座等の開催を通じて、消費生活に関する情報提供や周知啓発を行います。		R3 実績	情報誌・啓発冊子の発行 ホームページの内容の充実 消費生活講座等 年間 7回	消費者啓発事業の参加者数(人)	1,104(337)				
							60			
							(R3)			
	R4予算(一般財源)		1,233(466)							
	②	消費生活センターの充実		R3 計画	消費生活相談の充実と周知啓発 高齢者や障害者等の消費者被害防止	消費生活センター利用者数(件)	500(0)	継続	引き続き、センターの相談業務について広報するとともに、「徳島市消費者被害防止ネットワーク」を通じて、4年度はさらに、福祉部門と連携を図り、高齢者等の消費者被害防止の見守り活動や啓発事業を実施し、さらなる消費生活センターの活用促進を図る。	
		市民文化部 市民生活相談課								1,350
										(R3)
		関係機関と連携し、消費生活相談の充実と消費生活センターの周知を図り、高齢者等の消費者被害防止に向けた取組を推進します。		R3 実績	消費生活相談の充実と周知啓発 高齢者や障害者等の消費者被害防止	消費生活センター利用者数(件)	327(0)			
										1,213
		(R3)								
R4予算(一般財源)		500(0)								
③	防犯灯電灯料金の助成		R3 計画	防犯灯電灯料金の助成	助成対象防犯灯数(灯)	17,130 (17,130)	継続	町内会等の経済的負担の軽減及び夜間における犯罪の防止と市民の通行の安全確保のため今後も事業を継続していく。		
	市民文化部 市民生活相談課								12,730	
									(R3)	
	町内会等が維持管理する防犯灯の電灯料金を助成することにより、夜間における犯罪の防止と通行の安全を図ります。		R3 実績	防犯灯電灯料金の助成	助成対象防犯灯数(灯)	16,418 (16,418)				
									12,653	
									(R3)	
R4予算(一般財源)		17,181(17,181)								

V 重点事業（詳細）	④	交通安全教室及び交通安全キャンペーンの実施	R3 計画	未就学児童、小中高生、高齢者を対象とした交通安全講習を実施するとともに、交通安全啓発活動を行い、交通安全対策を推進する。	高齢者交通安全教室受講者数(人)	253(253)	新型コロナウイルス感染症対策に留意し、交通安全教育及び交通安全啓発活動を推進することができた。中でも、小学校等でのリモートによる交通安全教育を進めることができた。しかし、高齢者対象の交通安全啓発イベントは中止になるなど、高齢者を多く集めるイベントの開催を安全に行えるように検討を進めていきたい。	継続	徳島市での交通事故件数、交通事故死者数とも前年よりも増加しており、交通安全教育及び交通安全啓発活動を強力に推進していかねばならない。とりわけ、高齢者に対する交通安全教育、自転車利用者に対する交通安全啓発活動を進める。		
		市民文化部 市民生活相談課			2,800						
					(R3)						
		交通安全教室や交通安全キャンペーンの実施を通して交通安全知識の普及を推進します。特に高齢者を対象とした交通安全教育や啓発に重点的に取り組みます。	R3 実績	未就学児童、小中高生に対する交通安全講習を昨年度より多く実施できたものの、高齢者に対する交通安全講習回数は例年まで回復せず、また、参加者も減少した。	高齢者交通安全教室受講者数(人)	183(183)					
		600									
				(R3)				R4予算 (一般財源)		289(289)	
	⑤	交通ルールの周知・啓発	R3 計画	徳島市独自の自転車ルールブックを作成し、来年度に中学生となる市内小学6年生に配布する。	ルールブックの配布数(部)	253(253)		ルールブックの配布が年度末であり、中学入学前の時期に自転車ルールを再度学ぶことができた。		継続	中学生の1学期に多く交通事故が発生していることから、入学前に自転車ルールブックを配布し、自転車ルールを学ぶことは交通事故防止に非常に有効である。また、ホームページにも掲載することで多くの市民に自転車ルールを再確認する機会が増えた。
		市民文化部 市民生活相談課			2,000						
					(R3)						
		交通ルールやマナー等の自転車の利用に必要な知識を総合的にまとめたルールブックを作成し、交通安全教室等で配布します。	R3 実績	徳島市独自の自転車ルールブックを作成し、来年度に中学生となる市内小学6年生に配布するとともに、本市ホームページにも掲載した。	ルールブックの配布数(部)	105(105)					
	2,297										
			(R3)			R4予算 (一般財源)	140(140)				
		R3 計画									
		R3 実績									
								R4予算 (一般財源)			

施策 20 生活道路の整備

当該施策の上位となる基本目標

3 強靱で未来へと続く！安心あふれるまち「とくしま」の創造

政策

5 市民の生命や安全な暮らしをまもるまちづくり

目 的						手 段																													
I 目 標	目指すべき姿	災害に強く、人にやさしい道路環境が整備され、誰もが安全で快適に道路や橋を利用できています。また、市民と行政が連携して適切な道路の維持管理をしています。				III 取組方針(目標の実現に向けた取組の方向性)																													
						<ul style="list-style-type: none"> ○ 橋りょうの適切な管理 ○ 道路の適切な管理 ○ 市道無電柱化の促進 ○ 自転車利活用の推進 ○ 連携・協力による道路管理 																													
II 成 果 指 標 (目標に向けた進捗状況)	成果指標名		実績値		目標値	所見	IV 重点事業 (取組方針に沿った事業)	進捗																											
	1	長寿命化対策の橋りょう数(橋)※累計	77	R3	計画見直し時設定	R12			国土強靱化に向けた取組が全国的に進められ、生活や経済の基盤となるインフラの長寿命化や耐震化の重要性が一層増しており、本指標は市民の安全安心をまもる重要なものと認識している。本市においては、徳島市橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、より一層の事業の推進を図っていくため予算の確保に努め、今後目標を達成できるよう努めていきたい。	<table border="1"> <tr> <td>①</td> <td>橋りょうの長寿命化及び耐震化</td> <td>B</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>橋りょうの定期点検</td> <td>B</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>道路ストック点検事業</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>④</td> <td>道路照明灯LED化事業</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>⑤</td> <td>無電柱化事業</td> <td>B</td> </tr> <tr> <td>⑥</td> <td>自転車通行空間の整備</td> <td>C</td> </tr> <tr> <td>⑦</td> <td>道路愛護運動事業</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>⑧</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑨</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	①	橋りょうの長寿命化及び耐震化	B	②	橋りょうの定期点検	B	③	道路ストック点検事業	A	④	道路照明灯LED化事業	A	⑤	無電柱化事業	B	⑥	自転車通行空間の整備	C	⑦	道路愛護運動事業	A	⑧			⑨
	①	橋りょうの長寿命化及び耐震化	B																																
	②	橋りょうの定期点検	B																																
	③	道路ストック点検事業	A																																
	④	道路照明灯LED化事業	A																																
	⑤	無電柱化事業	B																																
	⑥	自転車通行空間の整備	C																																
	⑦	道路愛護運動事業	A																																
	⑧																																		
	⑨																																		
			45	R2																															
			11	R1	149	R5																													
	2	緊急輸送道路や避難路等に係る橋りょうの耐震化率(%)	76	R3	100	R12	南海トラフ大地震が発生した場合の緊急輸送道路等における橋梁の被害軽減のための効果的・効率的な耐震化対策として「徳島市橋梁耐震化計画」を策定している。近年における目標は達成できているが、引き続き予算の確保に努め、今後も目標を達成できるよう努めていきたい。																												
		73	R2	82	R5																														
		68	R1																																
3	市道の改良率(道路幅4m以上の舗装された道路の割合)(%)	63.7	R2	66.4	R12	近年における市道改良率は十分といえない状況であるが、既設道路施設等の老朽化対策も同時に行う必要があるため、限られた予算内で効果的・効率的な整備を行ってきたい。																													
		63.5	R1	64.4	R5																														
		63.3	H30																																
4	無電柱化した市道の延長(km)※累計	4.9	R3	6	R12	南海トラフ大地震に備え、四国地区無電柱化協議会において次期無電柱化事業に係る検討や事業実施について調査研究を行ってきたい。																													
		4.9	R2	4.9	R5																														
		4.9	R1																																
5	みちピカ事業の実施延長(km)	49.9	R3	51	R12	コロナ禍の影響により、活動ができにくい状況にあるが、活動の認知度が上昇しており、目的地を達成できている。																													
		48	R2	49	R5																														
		48	R1																																
市民満足度指標	安全で安心して、道路や橋が利用できていると感じる市民の割合(%)	55.7	R4	61	R12	—																													
		58.9	R3	54	R5																														
		51.4	R2																																
市民満足度指標	自転車が利用しやすい環境が整えられていると感じる市民の割合(%)	22.0	R4	32	R12	—																													
		21.7	R3	25	R5																														
		—	—																																

※新型コロナウイルス感染症に関する記載があった事業は進捗を網掛け

20 総合計画2021(令和4年度版) 掲載情報		令和3年度の取組に係る自己点検結果							
重点事業名・担当課・概要		事業の実施内容		事業目標	事業費 (一般財源) 単位:千円	事業の効果検証(成果・課題等) ※進捗状況は1頁を参照	今後の方向性 (令和3年度からの見直し等)		
V 重点事業(詳細)	①	橋りょうの長寿命化及び耐震化	R3 計画	橋りょうの長寿命化・耐震化事業の実施	長寿命化対策の橋りょう数(橋)※累計 緊急輸送道路や避難路等に係る橋りょうの耐震化率(%)※累計	796,521 (36,106) [補正・繰越] 繰越 309,697.3 月補正87,000	目標は達成できているが、国の交付金等の財源確保が課題であるため、進捗状況をBとした。	継続	国の交付金等を活用した財源確保に取り組みつつ、「徳島市橋りょう長寿命化修繕計画」、「徳島市橋梁耐震化計画」に基づき、橋りょうの長寿命化及び耐震化対策を行う。
		都市建設部 道路建設課			①76 ②76 (R3)				
	「徳島市橋りょう長寿命化修繕計画」、「徳島市橋梁耐震化計画」に基づき、橋りょうの長寿命化及び耐震化対策を行います。	R3 実績			橋りょうの長寿命化・耐震化事業の実施				
	②	橋りょうの定期点検	R3 計画	橋りょう定期点検の実施	定期点検を行う橋りょう数(橋)	43,920 (19,764)	目標を概ね達成したため、進捗状況をBとした。	継続	「徳島市橋りょう長寿命化修繕計画」に基づき、定期点検を行う。
		都市建設部 道路建設課			重要橋りょう 128 (R3)				
	「徳島市橋りょう長寿命化修繕計画」に基づき、5年に1回の定期点検を実施し、5年ごとに長寿命化修繕計画の見直しを行います。	R3 実績			橋りょう定期点検の実施				
	③	道路ストック点検事業	R3 計画	施設カルテの整備	施設カルテの整備率(%)※累計	5,884 (2,080)	道路照明灯30基、道路標識64本の点検を行った。	継続	道路照明灯については、令和4年度からESCO事業に伴うLED化がなされるため、本事業から除かれることとなるが、その他の道路施設について、引き続き道路ストック点検を実施する。
		都市建設部 道路維持課			70 (R3)				
	道路の重要度や橋りょう・舗装・照明灯など道路ストックの情報を整理した施設カルテを整備し、予防保全型の道路管理に取り組みます。	R3 実績			施設カルテの整備				

V 重点事業（詳細）	④	道路照明灯LED化事業	R3 計画	ESCO事業の事業者の選定	道路照明灯のLED化率 (%)	1,100 (1,100)	全道路照明灯のLED化に向け、ESCO事業を実施する事業者を公募型プロポーザルによって選定した。	継続	令和4年度においては、全道路照明灯のLED化を行い、令和5年度からESCO事業を行うため、経費が生じない(シェアードセイビングス契約のため、LED化については事業者の負担で行う)。	
		都市建設部 道路維持課			25					
					(R3)					
	環境負荷の低減や維持管理経費の削減を目指し、ESCO事業による道路照明灯のLED化に取り組みます。	R3 実績	ESCO事業の事業者の選定	道路照明灯のLED化率 (%)	937(937)					
				25						
				(R3)						
	⑤	無電柱化事業	R3 計画	次期無電柱化事業の調査研究	次期無電柱化事業の検討	—(—)	次期無電柱化事業に向けた調査研究であることから、進捗状況をBとした。	継続	次期無電柱化事業に向けた調査研究を行う。	
					都市建設部 道路建設課					調査研究
										(R3)
		将来発生が予想される南海トラフ地震に備え、防災機能の強化や安全な歩行空間を確保するため、道路上の電線類を地下に収容します。(※当面は次期無電柱化事業に向けた調査・研究を行う)	R3 実績	次期無電柱化事業の調査研究	次期無電柱化事業の検討	—(—)				
					調査研究					
					(R3)					
⑥	自転車通行空間の整備	R3 計画	自転車通行空間整備事業の実施	自転車通行空間を整備した市道の延長(km)※累計	48,713 (2,221)	事業目標の計画水準を達成できなかったことから、進捗状況をCとした。	継続	国の交付金等を活用した財源確保に取り組みつつ、徳島市自転車活用推進計画に基づき、計画的に自転車通行空間の整備を行う。		
				都市建設部 道路建設課					3.0	
									(R3)	
	徳島市自転車活用推進計画に基づき、計画的に自転車通行空間を整備し、安全で快適な自転車ネットワークを構築します。	R3 実績	自転車通行空間整備事業の実施	自転車通行空間を整備した市道の延長(km)※累計	65,713 (2,296) [補正・繰越] 9月補正 17,000					
				0.7						
				(R3)						
	R4予算 (一般財源)	0(0)								
	R4予算 (一般財源)	—(—)								
	R4予算 (一般財源)	40,050(1,950) [補正・繰越]繰越17,000								

V 重点事業（詳細）	⑦	道路愛護運動事業	R3 計画	傷害保険、賠償責任保険の加入、 清掃道具等の支給、安全対策用品 の貸与	本事業の清掃活動に係 る道路延長(km)	863(863)	市民協働による道路管理を促進するため、清掃な どを行うみちピカ事業への支援を行った。	事業目標を達成しており、引き続き、市民協働によ る道路管理を促進するため、清掃などを行うみち ピカ事業への支援を行う。	継続		
		都市建設部 道路維持課			48.3						
					(R3)						
			R3 実績	傷害保険、賠償責任保険の加入、 清掃道具等の支給、安全対策用品 の貸与	本事業の清掃活動に係 る道路延長(km)	683(683)	市民協働による道路管理を促進するため、清掃な どを行うみちピカ事業への支援を行った。	事業目標を達成しており、引き続き、市民協働によ る道路管理を促進するため、清掃などを行うみち ピカ事業への支援を行う。	R4予算 (一般財源)	863(863)	
	市民協働による道路管理を促進す るため、清掃などを行うみちピカ事 業の支援を行います。	49.9									
		(R3)									
			R3 計画								
			R3 実績							R4予算 (一般財源)	
			R3 計画								
			R3 実績							R4予算 (一般財源)	

施策 21 上水道の整備

当該施策の上位となる基本目標

3 強靱で未来へと続く！安心あふれるまち「とくしま」の創造

政策

5 市民の生命や安全な暮らしをまもるまちづくり

目的

手段

I 目標

目指すべき姿

市民がいつでもどこでも安全・安心においしい水を飲むことができます。また、災害等でも水道施設への被害が最小限にとどめられ、被災した場合でも迅速な復旧ができるとともに、環境に配慮した事業運営や安定的かつ効率的な事業経営ができています。

III 取組方針(目標の実現に向けた取組の方向性)

- 安全「いつでも安心して使える水道水の供給」
- 強靱「どんなときでも供給できる強靱な水道の構築」
- 持続「将来にわたり運営可能な水道の構築」

II 成果指標

(目標に向けた進捗状況)

成果指標名		実績値		目標値		所見
1	上水道普及率(%)	93.3	R3	94	R12	行政区域内人口は249,962人で、前年度から1,441人減少。給水人口は233,215人で777人減少しており、行政区域内人口の減少に比べて給水人口の減少が少なかったことから、普及率が若干上がった。
		93.1	R2			
		93.1	R1	93.5	R5	
2	有収率(水道料金徴収の対象となった水量の割合)(%)	95.5	R3	96	R12	総配水量は前年度から529,028m3減少し30,497,849m3となった。有収水量も前年度から583,496m3減少した29,138,027m3であったため、有収率が前年度比0.3%減少している。
		95.8	R2			
		95	R1	96	R5	
3	水道管の耐震管率(%)	38.1	R3	48	R12	令和3年度末までは、管路全体の耐震管率38.1%である。
		37	R2			
		36	R1	41.6	R5	
市民満足度指標	水道が安全で安心して使えると感じる市民の割合(%)	89.3	R4	100	R12	—
		89.2	R3			
		91.9	R2	95	R5	

IV 重点事業(取組方針に沿った事業)

重点事業	進捗
① 水質監視・検査の強化	B
② 鉛製給水管対策	B
③ 基幹管路の整備及び耐震化	A
④ 漏水防止対策の推進	A
⑤ 施設の省エネルギー対策	A
⑥	
⑦	
⑧	
⑨	

※新型コロナウイルス感染症に関する記載があった事業は進捗を網掛け

21 総合計画2021(令和4年度版) 掲載情報		令和3年度の取組に係る自己点検結果								
重点事業名・担当課・概要		事業の実施内容		事業目標	事業費 (一般財源) 単位:千円	事業の効果検証(成果・課題等) ※進捗状況は1頁を参照	今後の方向性 (令和3年度からの見直し等)			
V 重点事業(詳細)	①	水質監視・検査の強化	R3 計画	水道法が定めている給水栓での毎日検査を実施する。同規模事業体と比較して算出した平均箇所密度に近づける。委託先に箇所数増を要請する。自動水質測定装置を更新する。	給水栓水質検査(毎日) 箇所密度(箇所/100 km ²)	4,810 (4,810)	給水栓での毎日検査は必須であり、中でも残留塩素の管理は、水道水の【安全】【安心】を担保する上で特に重要である。測定値を集計し、給水区域や季節毎の動向を分析することで、薬品注入を適正に実施し、薬品費の抑制に寄与している。委託先の担当者不足が懸念されるが、常に箇所数増を要請している。厳しい状況の中、令和3年度は担当が2箇所増加した。測定装置の更新は不調となったが、令和4年度にあらためて更新する。	拡充	引き続き重要な施策であると認識しており、令和4年度予算の内、6,600千円は、既設装置の更新費用を計上している。また委託箇所が2件増加したので、現時点で事業目標(17.0)は達成している(委託14と装置4)が、委託先の箇所数減に備え、令和5年度に装置の増設(1台)を検討している。最終の事業目標は市内18箇所以上(13箇所以上を委託業務、5箇所を水質自動測定装置で測定)とする。	
		上下水道局 浄水課		16.1						
				(R3)						
	色、濁り、消毒の効果について、毎日検査を市内18箇所を実施します。(14箇所を委託業務、4箇所を水質自動測定装置で測定)	R3 実績	委託先に箇所数の増加を依頼し、2箇所増加した(委託12→14箇所、装置4箇所)。不調で装置の更新ができなかった。	給水栓水質検査(毎日) 箇所密度(箇所/100 km ²)	846(846)	R4予算 (一般財源) 7,543(7,543)				
				17.0						
				(R3)						
	②	鉛製給水管対策	R3 計画	布設替工事 修繕工事 助成金工事	鉛製給水管の解消件数(件)		20,000(0)	助成金工事の活用が思うように進んでいない。広報活動による周知に努めたい。	継続	助成金制度の広報活動に努めるとともに鉛製給水管対策委員会において新たな取組を検討中である。
		上下水道局 水道整備課		1,000						
				(R3)						
		老朽管更新事業等による配水管布設替にあわせた解消や鉛製給水管取替工事助成制度により鉛製給水管の取替を行うことで早期解消を目指します。	R3 実績	布設替工事 562件 修繕工事 282件 助成金工事 22件	鉛製給水管の解消件数(件)	2,560(0)	R4予算 (一般財源) 20,000(0)			
					866					
					(R3)					
③	基幹管路の整備及び耐震化	R3 計画	水道管路緊急改善事業 など	基幹管路の耐震管率(%)	61,050(0)	基幹管路の耐震管率は、向上しており、引き続き取組を継続していく。		継続	強靱な社会基盤の構築に有効な取組であるため令和4年度以降も引き続き継続していく。	
	上下水道局 水道整備課		49.92							
			(R3)							
	災害時にも十分機能する水道施設の構築を図るため、効果的・効率的な基幹管路の耐震化に取り組みます。	R3 実績	水道管路緊急改善事業 など	基幹管路の耐震管率(%)	48,418(0)		R4予算 (一般財源) 276,100(0)			
				50.52						
				(R3)						

22 総合計画2021(令和4年度版) 掲載情報		令和3年度の取組に係る自己点検結果							
重点事業名・担当課・概要		事業の実施内容		事業目標	事業費 (一般財源) 単位:千円	事業の効果検証(成果・課題等) ※進捗状況は1頁を参照	今後の方向性 (令和3年度からの見直し等)		
V 重点事業(詳細)	① 都市下水道事業 都市建設部 河川水路課	R3 計画	雨水対策施設の整備	都市下水道整備面積 (ha)	340,233 (26,209) [補正・繰越] 繰越 260,733、補 正6,000	地元交渉を積極的に行うなど工事の早期発注に努めた結果、都市下水道の整備面積は目標値の2haを上回ることができた。	継続	目標の達成に向けて、引き続き浸水対策に取り組んでいくとともに、住民からの強い要望がある箇所については、浸水被害状況などを勘案し、優先順位を設定し、計画的に事業に取り組んでいく。また、国からの補助金が要望額のとおり交付されるように国へ要望していく。	
				2					
				(R3)					
		R3 実績	雨水対策施設の整備	都市下水道整備面積 (ha)	283,558 (20,834) [補正・繰越] 繰越260,733				
				2.31					
				(R3)					
	市街地における浸水区域解消対策として、過去の浸水実績から都市下水道などの計画的な整備を進めます。							R4予算 (一般財源)	299,275(22,085) [補正・繰越]繰越56,675
	② 浸水対策事業 上下水道局 下水道整備課	R3 計画	北部処理区の住吉分区における雨水基本設計の実施	事業計画区域に対する面整備率(%)	53,559(0) [補正・繰越] 繰越23,559	R3年度は北部処理区の住吉分区について、雨水基本設計を実施した。 R3年度については、上述のとおり、設計しか着手しておらず、工事が実施されていないため、面整備率に関しては、R2年度と同様である。 進捗状況については、コロナの影響により設計に遅れが生じたものの、大きく目標から外れていないため、Bとした。	継続	R3年度に住吉分区の雨水基本設計が完了したので、R4年度以降は引き続き実施設計を行い、工事を発注し、面整備率の向上を図る。	
				計画見直し					
				(R3)					
		R3 実績	北部処理区の住吉分区における雨水基本設計の実施	事業計画区域に対する面整備率(%)	23,559(0) [補正・繰越] 繰越23,559				
				住吉分区の基本設計完了					
(R3)									
北部処理区の分流地区における雨水計画を見直し、雨水施設整備を計画的に実施し、浸水被害の軽減を図ります。							R4予算 (一般財源)	35,000(0) [補正・繰越]繰越30,000	
③ 流域治水対策事業 都市建設部 河川水路課	R3 計画	流域治水対策の検討・整備	流域治水対策数(件)※累計	70,000(0)	徳島市流域治水検討会議の中で、徳島市の取り組み項目について、関係部局と検討を行っている。令和3年度より整備に取りかかっている。	継続	国が推進している流域治水対策において、本市の取り組み対策として位置付けていることから、進めていく必要がある。		
			4						
			(R3)						
	R3 実績	流域治水対策の検討・整備	流域治水対策数(件)※累計	28,700(0)					
			4						
			(R3)						
1・2級河川流域のあらゆる関係者(国、県、市町村等)が協働して、流域全体で水害を軽減させる治水対策「流域治水」を進めます。							R4予算 (一般財源)	111,300(0) [補正・繰越]繰越41,300	

V 重点事業（詳細）	④	下水道施設の老朽化対策	R3 計画	ポンプ場施設における機械・電気設備の改築更新	対策済み施設数(設備)※累計	107,198(0) [補正・繰越] 繰越44,498、 補正62,700	施工方法の検討に不測の日数を要したことに加え、新型コロナウイルス感染拡大の影響もあって令和3年度に繰り越しとなった事業を完成させた。一方で、限られた財源のなかで他施設との改築優先度を検討した結果、事業を進めることができなかったことから、進捗状況をBとした。	継続	令和4年度予算を確保することはできなかったが、目標達成に向けて、事業の施行順序を精査した上で、引き続き国費補助を利用して老朽化対策を推進する。
		上下水道局 下水道整備課			2				
					(R3)				
		適切な予防保全のもと、計画的な修繕・改築により、持続的な下水道機能の確保に取り組みます。	R3 実績	ポンプ場施設における機械・電気設備の改築更新	対策済み施設数(設備)※累計	107,198(0) [補正・繰越] 繰越44,498、 補正62,700			
					1				
					(R3)				
	⑤	都市下水路ポンプ場改築更新事業	R3 計画	都市下水路ストックマネジメント計画の策定、改築更新工事の実施	都市下水路ストックマネジメント計画の策定数(箇所)※累計	646,050 (39,730) [補正・繰越] 繰越 164,050、補 正18,000	都市下水路ポンプ場は、建設から年数がたっている施設が多く、早急に対応する必要がある。令和3年度は新たに八万を都市下水路ストックマネジメント計画に追加し目標値の3箇所を達成することができた。	継続	老朽化が進んでいる都市下水路から順次、ストックマネジメント計画策定し、計画的に改築更新工事を実施していく。
		都市建設部 河川水路課			3				
					(R3)				
		都市下水路ポンプ場施設の老朽化状態を客観的に把握・評価し、中長期的な施設の状態を予測しながら、計画的かつ効率的に管理します。	R3 実績	都市下水路ストックマネジメント計画の策定、改築更新工事の実施	都市下水路ストックマネジメント計画の策定数(箇所)※累計	251,872 (15,687) [補正・繰越] 繰越 151,372、当 初100,500			
					3				
					(R3)				
⑥	下水道施設の地震・津波対策	R3 計画	ポンプ場耐震・耐津波診断	耐震・耐津波化工事実施済み施設数※累計	22,121(0) [補正・繰越] 補正 22,121(繰越)	令和2年度に策定された耐震・耐津波化計画に基づき、ポンプ場1施設の耐震・耐津波診断を完了させた。対策の推進には多くの費用と時間を要するが、少しずつではあるが目標を達成したことから、進捗状況をAとした。	継続	令和4年度予算を確保することはできなかったが、下水道施設の耐震・耐津波化は喫緊の課題であるため、多くの時間と費用を必要とするが、ソフト対策も取り入れ、効果的・効率的な対策を推進する。実施に当たっては、国庫補助金を活用する。	
	上下水道局 下水道整備課			1(診断)					
				(R3)					
	被災時における下水道機能を確保するため、ポンプ場・処理場施設の耐震・耐津波化を図ります。	R3 実績	ポンプ場耐震・耐津波診断	耐震・耐津波化工事実施済み施設数※累計	22,121(0) [補正・繰越] 補正 22,121(繰越)				
				1(診断)					
				(R3)					
	R4予算 (一般財源)	0(0)							

V 重点事業（詳細）	⑦	都市下水道ポンプ場耐震診断事業	R3 計画	都市下水道ポンプ場の耐震診断	都市下水道ポンプ場耐震診断計画の策定数(箇所)※累計	76,071 (4,642) [補正・繰越] 繰越24,071、 補正52,000	大規模地震発生の可能性が高まっている状況であることから、早急に対応する必要がある。令和3年度は新たに津田中央と新浜ポンプ場の耐震診断を実施し、目標値の3箇所を達成することができた。	継続	建設年の古い都市下水道ポンプ場から順次、耐震診断を行い、計画的に耐震補強工事を実施していく。
		都市建設部 河川水路課			3				
					(R3)				
		都市下水道ポンプ場の耐震診断を順次実施し、施設ごとの優先順位を定めて耐震対策を効果的・効率的に行います。	R3 実績	都市下水道ポンプ場の耐震診断	都市下水道ポンプ場耐震診断計画の策定数(箇所)※累計	24,071 (1,542) [補正・繰越] 繰越24,071			
					3				
					(R3)				
	R4予算(一般財源)	77,000(4,700) [補正・繰越]繰越52,000							
	⑧	一斉清掃事業	R3 計画	地域住民の水路の清掃活動の支援	水路等の一斉清掃の参加者数(人)	22,036 (22,036)	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から一斉清掃を中止としたが、一部自主的に行った団体が清掃した土砂等の回収を行った。少子高齢化や人口減少、価値観やライフスタイルの多様化により、地域住民相互の連帯感や結びつきが希薄化しているため、参加者数の維持や幅広い年齢層の参加が課題である。	継続	清掃用具貸出等による清掃活動の促進を図り、参加者数を維持していく。
					都市建設部 河川水路課	16,000			
						(R3)			
		本市とNPOが連携して、水路の清掃活動を行います。	R3 実績	地域住民の水路の清掃活動の支援	水路等の一斉清掃の参加者数(人)	18,434 (18,434)			
					0				
(R3)									
R4予算(一般財源)	23,063(23,063)								
	R3 計画								
	R3 実績								
R4予算(一般財源)									

施策 23 環境の保全と向上

当該施策の上位となる基本目標

3 強靱で未来へと続く！安心あふれるまち「とくしま」の創造

政策

6 豊かな自然環境と快適な生活環境が充実した住みやすいまちづくり

目的

手段

I 目標

目指すべき姿

市域全体で自主的な環境保全活動が促進され、温室効果ガスの排出が抑制された社会が実現されています。また、人と自然が共生できる健全な環境が創出されています。

III 取組方針(目標の実現に向けた取組の方向性)

- 環境保全施策の総合的な推進
- 地球温暖化対策の推進
- 市民による環境問題への取組に対する支援

II 成果指標

(目標に向けた進捗状況)

成果指標名		実績値		目標値		所見
1	環境基準の達成状況(達成検体数/総検体数)(%)	95.9	R2	100	R12	公共用水域(河川・海域)及び地下水の水質については、近年、おおむね環境基準を達成しており、良好な水質を維持しているが、家庭からの生活排水を主な原因とする都市中小河川等の一部で水質汚濁が依然、問題となっている。大気については全般的に良好な状態にあるほか、騒音については幹線道路沿いの一部で基準超過が見られる。
		94.6	R1			
		95.7	H30	95	R5	
2	市域からの温室効果ガス総排出量(万吨-CO2) ※温室効果ガス総排出量(H25年度):225.7万吨-CO2	175	H30	135.4	R12	R5年度の目標値(172.7万吨-CO2, 基準年度※比23.5%減)についてはほぼ達成しているが、計画の最終年度であるR12年度目標値(135.4万吨-CO2, 基準年度比40%減)を達成するためさらなる施策を推進していく。 ※基準年度:H25年度(225.7万吨-CO2)
		182.2	H29			
		178.3	H28	172.7	R5	
3	住宅用太陽光発電システム設置件数(累積件数)	5,983	R3	10,000	R12	固定価格買取価格の縮小のため設置件数の伸びは減少傾向にあるが、近年の災害の激甚化やエネルギー価格の高騰などにより自家消費型の太陽光発電システムへの関心が高まってきている。
		5,759	R2			
		5,326	R1	7,000	R5	
4	出前環境教室参加人数(累積人数)	3,387	R3	17,000	R12	コロナ禍により近年の出前環境教室の申込件数は減少したが、地球温暖化問題をはじめとする環境問題への関心は高いと考えられる。
		2,268	R2			
		1,436	R1	7,000	R5	
市民満足度指標	省エネルギーに取り組んでいると感じる市民の割合(%)	59.9	R4	69	R12	-
		59	R3			
		-	-	62	R5	

IV 重点事業(取組方針に沿った事業)

①	環境基本計画推進事業	B
②	良好な水質、大気環境等の保全事業	A
③	地球温暖化対策推進事業	B
④	生活排水対策事業	B
⑤	環境保全啓発事業	A
⑥		
⑦		
⑧		
⑨		

※新型コロナウイルス感染症に関する記載があった事業は進捗を網掛け

23 総合計画2021(令和4年度版) 掲載情報		令和3年度の取組に係る自己点検結果									
重点事業名・担当課・概要		事業の実施内容		事業目標	事業費 (一般財源) 単位:千円	事業の効果検証(成果・課題等) ※進捗状況は1頁を参照	今後の方向性 (令和3年度からの見直し等)				
V 重点事業(詳細)	①	環境基本計画推進事業	R3 計画	啓発イベントの開催 環境報告書の作成 第3次環境基本計画(令和3年3月策定)に合わせた「とくしまエコマネジメントシステム」(以下「システム」)の見直し	計画の進行管理	162(162)	コロナ禍が終息しなかったことにより予定していた一部の啓発イベントは中止となったが、HP等を利用するなどしたイベントを行った。また、計画の実施状況を検証するとともにその結果について環境報告書を作成し、公表を行った。 第3次環境基本計画の策定を受けて、その実行計画に位置付ける「システム」の改定を行った。	継続	第3次環境基本計画を確実に推進するため、「システム」等を通じて計画の進捗状況を適切に把握し、目標管理を行う。また、PDCAサイクルによる継続的改善を行いながら、環境施策の展開を図る。		
		環境部 環境保全課		計画推進	(R3)						
		第3次徳島市環境基本計画に掲げた施策(取組)の実施状況をまとめた環境報告書の作成等を行い、計画に掲げた取組を推進します。また、目標進捗状況を把握し、継続的改善につなげます。		R3 実績	啓発イベントの一部開催 環境報告書の作成 「とくしまエコマネジメントシステム」の改定(令和4年3月)					計画の進行管理	49(49)
		環境部 環境保全課	計画推進		(R3)						
		良好な水質、大気環境等の保全事業	R3 計画		水質22地点、大気16地点、騒音4地点の調査を実施し、環境基準の達成状況等について把握を行う。	水質・大気・騒音の環境調査地点数(地点)				15,639 (13,925)	
		環境部 環境保全課		42	(R3)						
	市域の水質や大気などの環境監視を行うほか、工場・事業場への立入調査による規制・指導を行い、良好な生活環境を確保します。	R3 実績		水質-河川等の水質調査を実施(延べ1924項目の測定を実施)/大気-自動測定装置で2地点、簡易測定法で14地点実施/騒音-一般環境測定として4地点実施	水質・大気・騒音の環境調査地点数(地点)	14,722 (13,010)					
	環境部 環境保全課		42	(R3)							
	地球温暖化対策推進事業		R3 計画	環境家計簿・うちエコ診断の実施 親子再エネ教室の実施 地球温暖化防止カレンダーの作成・配布	環境家計簿などで省エネに取り組む世帯の数(世帯)		383(383)	コロナ禍が終息しなかったことにより親子再エネ教室は中止としたが、温暖化防止に関するカレンダーの作成・配布や出前環境教室を工夫して行うなど、同様な啓発活動は実施できた。また、うちエコ診断についても実施できなかったが、職員によるうちエコ診断士の資格更新を行った。 コロナ禍が継続することも踏まえて、より効果的な啓発方法等を検討していく必要がある。	第3次地球温暖化対策推進計画の進捗状況を適切に把握しながら、市民・事業者等と協働し地球温暖化対策の施策展開を図る。		
	環境部 環境保全課	500		(R3)							
	市域の温室効果ガス総排出量削減に向け、市民・事業者のさらなる省エネ行動の定着を図るほか、省エネ機器や再生可能エネルギーの利用促進を図ります。	R3 実績		環境家計簿の実施 地球温暖化防止カレンダーの作成・配布 温暖化に関する出前環境教室の実施 子ども環境リーダーの認定	環境家計簿などで省エネに取り組む世帯の数(世帯)	312(312)					
	環境部 環境保全課		338	(R3)							
	R4 予算 (一般財源)		162(162)	R4 予算 (一般財源)	15,635(14,814)		R4 予算 (一般財源)			383(383)	

V 重点事業（詳細）	④	生活排水対策事業	R3 計画	生活排水による河川の汚濁防止のために、市民への啓発を行う。また、3次計画の策定を行う。	第3次計画の策定及び推進	290(290)	令和3年度に、従来の化学繊維の水切りネットに代えて、新たに紙製の水切り袋を作製。新聞で紹介されるなど非常に好評であったため、増刷を行い、生活排水浄化実践推進員などを通じて配布を行った。	拡充	R3年度中に3次計画を策定する予定であったが、内容の重なる汚水適正処理構想の策定がR4年度にずれ込んだため、3次計画の策定がR4年度中に終わるよう、事業内容を変更している。新たに策定する計画をもとに、施策を進めていく予定であるが、公共下水道の整備区域を縮小する予定であり、生活排水対策の重要性が増している。	
		環境部 環境保全課			計画策定 目標設定 (R3)					
		生活排水対策推進計画に基づき、川をきれいにするための市民啓発を行います。さらに、第2次計画がR2年度で期間満了となるため、第3次計画を策定します。			R3 実績					第3次計画の策定及び推進
			計画策定 目標設定 (R3)							
	⑤	環境保全啓発事業	R3 計画	環境リーダーと協働した出前環境教室の開催 子ども環境リーダーの認定	子ども環境リーダー認定数(人)※累計	364(314)		コロナ禍ではあったが、前年度を上回る出前環境教室の申込があった。また、校長会等を通じて、子ども環境リーダーへの取り組みを周知した結果、多くの学校からの参加があった。	継続	広報誌やHP、校長会等を通じて出前環境教室や子ども環境リーダー認定事業について積極的に周知を図り、次世代を担う子どもも含めた市民・事業者の環境保全活動が広がるよう推進する。
					600 (R3)					
		市民や事業者の自主的な環境保全活動が連鎖的に広がるよう、出前環境教室の開催や地域の環境改善に取り組む人材等の育成・活動支援を推進します。	R3 実績	出前環境教室の開催(17回、うち環境リーダーが講師として開催5回) ※出前環境教室参加者数 1,119人 子ども環境リーダー認定数(人) 323人 ※5小学校で実施	子ども環境リーダー認定数(人)※累計	73(73)				
					911 (R3)					
			R3 計画						R4予算 (一般財源)	458(458)
		R3 実績				R4予算 (一般財源)		364(314)		
					R4予算 (一般財源)					

施策 24 循環型社会・廃棄物処理の推進

当該施策の上位となる基本目標

3 強靱で未来へと続く！安心あふれるまち「とくしま」の創造

政策

6 豊かな自然環境と快適な生活環境が充実した住みやすいまちづくり

目的

I
目標

目指すべき姿

リデュース(廃棄物の発生・排出抑制)、リユース(再使用)、リサイクル(再資源化)の意識が浸透し、廃棄物の少ない、循環型社会が実現しています。
また、新たな一般廃棄物中間処理施設の整備が進み、廃棄物を適正に処理する環境が整っています。

手段

III 取組方針(目標の実現に向けた取組の方向性)

- ごみの発生・排出抑制の推進
- 再資源化の推進
- ごみ処理施設の整備

II
成果
指標

(目標に向けた進捗状況)

成果指標名		実績値		目標値		所見
1	市民一人一日当たりのごみ排出量(g)	1,007	R3	838	R12	ごみの分別説明会や出前ごみスクールなどを開催し、ごみ減量や再資源化を呼びかけ、また、ごみゼロんニュースやリサイクル袋などの作成・配布により、ごみ減量の啓発を行ったため、ごみ排出量の減少に繋がった。
		1,018	R2			
		1,046	R1	959	R5	
2	リサイクル率(%)	13.92	R3	31.3	R12	ごみ減量や再資源化を図るため、平成26年度に「徳島エコステーション」を開設したことに伴い、利用者数及び回収量は年々増加しており、市民のごみ減量とリサイクル意識の向上によるものと思われる。
		13.34	R2			
		13.13	R1	16.2	R5	
市民満足度指標	ごみの減量・リサイクルに取り組んでいると感じる市民の割合(%)	52.7	R4	68	R12	-
		51.9	R3			
		58.2	R2	61	R5	

IV 重点事業(取組方針に沿った事業)

重点事業	進捗
① 一般廃棄物処理基本計画の推進	A
② 資源分別収集の推進	A
③ 家庭ごみ・事業系ごみの減量化	A
④ ふれあい収集事業	A
⑤ 一般廃棄物中間処理施設整備事業	B
⑥	
⑦	
⑧	
⑨	

※新型コロナウイルス感染症に関する記載があった事業は進捗を網掛け

24 総合計画2021(令和4年度版) 掲載情報		令和3年度の取組に係る自己点検結果								
重点事業名・担当課・概要		事業の実施内容		事業目標	事業費 (一般財源) 単位:千円	事業の効果検証(成果・課題等) ※進捗状況は1頁を参照	今後の方向性 (令和3年度からの見直し等)			
V 重点事業(詳細)	①	一般廃棄物処理基本計画の推進	R3 計画	循環型社会の構築に向けた「ごみの減量」と「適正処理」の推進	ごみの減量と適正処理の推進	0(0)	ごみ減量化を図るには、ごみの発生・排出抑制を推進する必要があり、それには一人ひとりの日常生活における取り組みや事業活動における工夫が重要であり、ごみの減量化を常に意識しつつ、市民・事業者・行政が協働して、様々な施策に取り組むことも必要である。	継続	令和4年度に徳島市一般廃棄物処理基本計画の見直しを行い今後のごみの減量達成目標のため、市民・事業者・行政は積極的にそれぞれの立場と相互の連携により、ごみの減量化や再資源化に取り組んでいく必要がある。	
		環境部 環境政策課								
		平成29年6月に策定した徳島市一般廃棄物処理基本計画に基づき、平成29年度から令和13年度までの15か年の計画期間でさらなる廃棄物の減量及び適正処理を推進します。また、中間目標年度である令和3年度の実績を基に見直しを行います。								
	R3 実績	循環型社会の構築に向けた「ごみの減量」と「適正処理」の推進	ごみの減量と適正処理の推進	0(0)	基礎調査	(R3)				
							基礎調査			(R3)
	②	資源分別収集の推進	R3 計画	市民が排出する資源ごみを4分別で収集し、徳島市エコステーションにおいて資源ごみを回収し、再資源化等を図る。	エコステーション利用者数(延べ)(人)	6,201 (6,201)	徳島市エコステーションの利用者数については伸びており、資源分別収集においても順調であるため、進捗状況をAとする。今後の課題としては、エコステーションの増設拡充について検討していきたい。	継続	現在、徳島市内にエコステーションが1カ所しかないため、今後は費用対効果も検証しながら、民間企業等に協力依頼をし、エコステーション拡充について検討していきたい。	
		環境部 環境政策課								
		市民が排出する資源ごみについて、プラスチック製容器包装、缶・びん・ペットボトル、新聞紙、雑誌・ダンボール・紙パックの4分別で収集を実施、また、持ち込みできる施設として徳島市エコステーションを常設するとともに新たなエコステーションの開設についても検討しながら、資源ごみの再資源化を図ります。								
	R3 実績	事業目標よりも利用者数が約2万人を超え、資源ごみ等の回収量が増えたことにより、再資源化を図った量も増えた。(令和2年度実績と比較すると令和3年度はエコステーション利用者数は7,648人増えており、資源ごみ等回収量も約18t増えている。)	エコステーション利用者数(延べ)(人)	5,677 (5,677)	基礎調査	(R3)				
							基礎調査			(R3)
	R4予算 (一般財源)	6,201(6,201)								
③			家庭ごみ・事業系ごみの減量化	R3 計画	ごみ分別促進アプリにより、市民や事業者に対して、ごみの排出方法や分別等について啓発し、ごみの減量化等を図る。	ごみ分別促進アプリのダウンロード数(件)	172(172)	ごみ分別促進アプリのダウンロード数が想定を超えて増えている。利用者が増えることにより、ごみの排出方法や分別等について周知することができ、ごみの適正排出及び減量化等に繋がっていると認められるため、進捗状況をAとした。	継続	ごみの排出方法や分別等について、継続していくことでごみの適正排出及び減量化等に繋がっていると思われるため、今後も引き続きごみ分別アプリの配信を継続していきたい。
	環境部 環境政策課									
	市民や事業者に対して、ごみの排出や分別について啓発を行うことにより、ごみの減量化を図ります。									
R3 実績	事業目標よりも、ダウンロード数(約7千件)が上回った。ダウンロード数が増えた分、ごみの排出方法や分別等について啓発できた。	ごみ分別促進アプリのダウンロード数(件)	172(172)	基礎調査	(R3)					
						基礎調査	(R3)			
R4予算 (一般財源)	172(172)									

V 重点事業（詳細）	④	ふれあい収集事業	R3 計画	一定の条件を満たす高齢者等のごみ出し支援が必要な家庭を対象にごみを分別収集し、状況に応じて声掛けを行う	ふれあい収集新規利用世帯数(世帯)	0(0)	徳島市において高齢化が進んでいることもあり、申請件数においては目標値を上回る申請件数であったため進捗状況はAとした	継続	今後においても高齢化は進んでいくため、この事業については継続していく必要がある。		
		環境部 環境政策課			30 (R3)						
	④	一定の条件を満たす高齢者等のごみ出し支援が必要な家庭を対象にごみを分別収集し、状況に応じて声掛けも行うふれあい収集事業を実施します。	R3 実績	一定の条件を満たす高齢者等のごみ出し支援が必要な家庭を対象にごみを分別収集し、状況に応じて声掛けを行う	ふれあい収集新規利用世帯数(世帯)	0(0)				R4予算 (一般財源) 0(0)	
		124 (R3)									
	⑤	一般廃棄物中間処理施設整備事業	R3 計画	・建設予定地の変更 ・建設予定地用地調査業務 ・建設予定地地形測量業務 ・施設整備基本計画の見直し、循環型社会形成推進地域計画の見直し、計画段階環境配慮書の再手続	施設整備の進捗率(%)	20,571 (20,571) [補正・繰越] 6月補正 28,313、 3月補正▲ 13,621、次年度繰越有 (4,400)	令和3年度中に施設整備基本計画の見直し等を完了する予定であったが、建設予定地の変更に係る地元への説明を丁寧に行い、それらの意見や要望を踏まえて計画等の見直しを行う必要があった。また、令和4年1月に予定していた沖洲地区の住民説明会について、新型コロナウイルスの感染拡大により延期となったことなどもあり、計画の見直しの完了までに至らなかった。	継続	新施設の稼働までに行う必要がある作業については特に変更がないため、地元からの意見や要望を踏まえた上で、令和3年度に完了予定であった施設整備基本計画の見直し等を進めていきたい。		
		環境部 環境施設整備室			10 (R3)						
		⑤	市民が排出した一般廃棄物を将来にわたり安定的に処理するため、老朽化している現施設に代わる新たな一般廃棄物中間処理施設の整備に取り組みます。	R3 実績	・建設予定地の変更(完了) ・建設予定地用地調査業務(完了) ・建設予定地地形測量業務(完了) ・施設整備基本計画の見直し等(令和4年度に繰越)	施設整備の進捗率(%)	12,345 (12,345)				R4予算 (一般財源) 9,165(9,165) [補正・繰越]繰越4,400
			7 (R3)								
		⑤		R3 計画							
⑤		R3 実績							R4予算 (一般財源)		

施策 25 汚水対策の推進

当該施策の上位となる基本目標

3 強靱で未来へと続く！安心あふれるまち「とくしま」の創造

政策

6 豊かな自然環境と快適な生活環境が充実した住みやすいまちづくり

目的

手段

I
目標

目指すべき姿

生活排水などが適切に処理され、豊かな水環境を保全し、衛生的な生活環境が守られています。

III 取組方針(目標の実現に向けた取組の方向性)

- 適切な汚水処理の推進
- 下水道施設の適切な管理
- ポンプ場の耐震化
- 効率的な事業経営

II
成果
指標

成果指標名

実績値

目標値

所見

1	汚水処理人口普及率(%)	83.3 R3	82 R2	80.6 R1	90 R12	83.8 R5	下水道処理人口普及は向上しなかったものの、合併処理浄化槽の設置が進んだため、汚水処理人口普及率が向上した。国が掲げる汚水処理人口普及率95%以上の達成に向け、引き続き新規整備を進める。
2	下水道ストックマネジメント計画に基づく施設管理の進捗率(%)	11%管渠 28%設備	R3	0	100	R5	令和元年10月に策定した徳島市下水道ストックマネジメント計画に基づき、詳細設計及び改築工事を実施しているが、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、人材の不足や材料の納入が大幅に遅延したため、事業の進捗状況は遅れている。R5年度の目標達成は困難であることが想定されるため、目標の見直しが必要である。
		3%管渠 2%設備	R2				
			R1				
市民満足 度指標	生活排水が適切に処理されていると感じる市民の割合(%)	52.7	R4	63	70	R12	-
		51.1	R3				
		59.8	R2				

IV 重点事業 (取組方針に沿った事業)

進捗

①	未普及対策事業	B
②	浄化槽設置推進事業	A
③	下水道管渠改築事業	C
④	下水道施設の老朽化対策(施策25)	B
⑤	下水道施設の地震・津波対策(施策25)	A
⑥		
⑦		
⑧		
⑨		

(目標に向けた進捗状況)

※新型コロナウイルス感染症に関する記載があった事業は進捗を網掛け

25 総合計画2021(令和4年度版) 掲載情報		令和3年度の取組に係る自己点検結果							
重点事業名・担当課・概要		事業の実施内容		事業目標	事業費 (一般財源) 単位:千円	事業の効果検証(成果・課題等) ※進捗状況は1頁を参照	今後の方向性 (令和3年度からの見直し等)		
V 重点事業(詳細)	①	未普及対策事業	R3 計画	北部処理区の汚水整備による未普及地域の解消	事業計画区域に対する面整備率(%)	1,487,264(0) [補正・繰越] 繰越521,357	R3年度については、他工事や地元等との調整により繰越工事が想定より多くなったため、事業目標としていた面整備率を達成できなかった。進捗状況に関しては、事業目標を達成できなかったものの、概ね大きく目標から外れていないため、Bとした。	継続	引き続き事業を継続し、未普及地域の解消に向けて、今後ができる限り、設計・工事等の早期発注を行い、繰越工事を減らし、面整備率の早期向上を図る。
		上下水道局 下水道整備課			89.7				
	事業計画区域内の汚水整備を進めて、未普及地域の早期解消を図ります。	R3 実績	北部処理区の汚水整備による未普及地域の解消	事業計画区域に対する面整備率(%)	698,062(0) [補正・繰越] 繰越515,378				
				89.3					
	R4予算 (一般財源)		1,848,222(0) [補正・繰越]繰越783,222						
	②	浄化槽設置推進事業	R3 計画	合併処理浄化槽への転換費用及び配管費用、汲み取り槽または単独処理浄化槽の撤去費の補助	浄化槽補助申請基数(基)	42,509 (14,962)			
環境部 環境保全課		78							
市民が単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換を行う際に、徳島市が補助金を交付することにより、汚水処理の普及を図ります。		R3 実績	合併処理浄化槽への転換費用及び配管費用、汲み取り槽または単独処理浄化槽の撤去費の補助	浄化槽補助申請基数(基)	42,172 (14,597) [補正・繰越] 5,528(10基) をR4年度に繰越				
				83 うち1件取下					
R4予算 (一般財源)		42,509(14,728)							
③	下水道管渠改築事業	R3 計画	下水道管渠の改築工事及び工事施行のための設計業務の実施	下水道管渠改築工事の進捗率(%)	645,017(0) [補正・繰越] 繰越 290,017、3月 補正55,000	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、設計業務の完了及び工事の工程が大幅に遅延した令和2年度の繰越事業を完了させた。また、改築更新事業の竣工に向けて工事の早期発注に努め、工事に先立つ設計業務を行った。事業目標の達成には及ばなかったが、補正予算を要求する等して、一定の事業進捗を図ることができた。	拡充	目標達成に向けて事業費を拡充要望し、引き続き改築更新事業を実施する。しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大に伴う人材不足や材料納入の遅れ、また、予算配分や人員等の関係から令和5年度の目標達成が困難であることが想定されるため、目標の見直しが必要である。国はストックマネジメント計画に基づく点検調査で緊急度I判定となった管路の対策完了を令和7年度末で100としており、本市としても同様の目標に見直しを図る。(緊急度とは管路に対して従来から用いられている施設の機能や状態の健全さを示す指標)	
	上下水道局 下水道整備課			50					
	ストックマネジメント計画の改築計画に基づき、下水道管渠の改築工事を順次実施します。	R3 実績	下水道管渠の改築工事及び工事施行のための設計業務の実施	下水道管渠改築工事の進捗率(%)	351,550(0) [補正・繰越] 繰越 288,853、3月 補正59,595				
				11					
R4予算 (一般財源)		809,828(0) [補正・繰越]繰越302,842、3月補正60,000							

V 重点事業（詳細）	④	下水道施設の老朽化対策(施策25)	R3 計画	処理場・ポンプ場施設における機械・電気設備の改築更新	対策済み施設数(設備)※累計	1,063,216(0) [補正・繰越] 繰越 413,314、補正74,074(繰越)	施工方法の検討に不測の日数を要したことに加え、新型コロナウイルス感染拡大の影響もあって令和3年度に繰り越した事業を完成させた。一方で、限られた財源のなかで他施設との改築優先度を検討した結果、優先的に事業を進めることができたが事業目標には届かなかったため、進捗状況をBとした。	継続	目標達成に向けて、事業の施行順序を精査した上で、引き続き国費補助を利用して老朽化対策を推進する。
		上下水道局 下水道整備課			19				
		適切な予防保全のもと、計画的な修繕・改築により、持続的な下水道機能の確保に取り組みます。	R3 実績	処理場・ポンプ場施設における機械・電気設備の改築更新	対策済み施設数(設備)※累計	499,681(0) [補正・繰越] 繰越 408,705、補正74,074(繰越)			
					12				
	R4予算(一般財源)		1,001,753(0) [補正・繰越]繰越562,753						
	⑤	下水道施設の地震・津波対策(施策25)	R3 計画	耐震・耐津波化実施設計	耐震・耐津波化工事実施済み施設数※累計	27,430(0) [補正・繰越] 補正 12,430(繰越)	令和2年度から繰越した、豪雨による下水道施設自体の浸水対策を目的とした耐水化計画を完了させた。耐震・耐津波化実施設計は1施設を令和4年度に繰越となったが計画どおり進めている。対策の推進には多くの費用と時間を要するが、少しずつではあるが目標を達成したことから、進捗状況をAとした。	継続	令和4年度に1施設の耐震化工事に着手する予定である。下水道施設の耐震・耐津波化は喫緊の課題であり、多くの時間と費用を必要とするが、ソフト対策も取り入れ、効果的・効率的な対策を推進する。実施に当たっては、国庫補助金を活用する。
		上下水道局 下水道整備課			1(実施設計)				
		被災時における下水道機能を確保するため、ポンプ場・処理場施設の耐震・耐津波化を図ります。	R3 実績	耐震・耐津波化実施設計 耐水化計画策定	耐震・耐津波化工事実施済み施設数※累計	12,430(0) [補正・繰越] 補正 12,430(繰越)			
					1(実施設計)				
	R4予算(一般財源)		46,171(0) [補正・繰越]繰越11,171						
R3 計画									
R3 実績								R4予算(一般財源)	

施策 26 多機能な都市空間の創出

当該施策の上位となる基本目標

3 強靱で未来へと続く！安心あふれるまち「とくしま」の創造

政策

6 豊かな自然環境と快適な生活環境が充実した住みやすいまちづくり

目的

手段

I
目標

目指すべき姿

社会が成熟化し、市民の価値観が多様化する中、緑とオープンスペースが持つ多彩な機能性が「都市」「地域」「市民」のために最大限引き出されるとともに、景観意識の高まりにより、魅力あるまちなみが形成されるなど、都市空間の活性化が図られています。

III 取組方針(目標の実現に向けた取組の方向性)

- 緑化推進事業への参加者数促進
- 老朽化施設等の計画的な維持管理
- 良好な都市景観の形成
- 身近で親しみを感じる動物園づくり

II
成果
指標

(目標に向けた進捗状況)

成果指標名		実績値		目標値		所見
1	緑化推進事業参加者数(人)	3,931	R3	4,700	R12	緑化啓発事業への広報活動が功を奏し、成果指標は目標値達成に向けて順調に進捗している。
		3,723	R2			
		3,581	R1	4,000	R5	
2	老朽化施設等の計画的な維持管理(公園) ※累計	38	R3	98	R12	非常に厳しい予算の中、何とか目標値達成に向け進捗しているものの、今後の物価上昇による資材価格高騰など、不安要素は拭えない。
		33	R2			
		30	R1	50	R5	
3	動物園の年間入園者数(人)	154,171	R3	260,000	R12	コロナ禍における新しいライフスタイルや臨時休園の影響が出ている。また、「とくしま動物園管理運営計画」のリニューアル推進事業が滞り、施設の老朽化が進んでいることが要員として挙げられる。
		156,180	R2			
		205,618	R1	230,000	R5	
市民満足度指標	まちなかに緑や水辺が豊富であると感じる市民の割合(%)	74.9	R4	92	R12	-
		74.2	R3			
		81.8	R2	85	R5	

IV 重点事業(取組方針に沿った事業)

重点事業	進捗
① 緑化推進事業	A
② 公園施設長寿命化事業	A
③ 景観形成の推進	B
④ とくしま動物園リニューアル事業	C
⑤ 希少動物保護推進事業	B
⑥	
⑦	
⑧	
⑨	

※新型コロナウイルス感染症に関する記載があった事業は進捗を網掛け

26 総合計画2021(令和4年度版) 掲載情報		令和3年度の取組に係る自己点検結果						
重点事業名・担当課・概要		事業の実施内容		事業目標	事業費 (一般財源) 単位:千円	事業の効果検証(成果・課題等) ※進捗状況は1頁を参照	今後の方向性 (令和3年度からの見直し等)	
V 重点事業(詳細)	① 緑化推進事業 都市建設部 公園緑地課	R3 計画	新規参加者数(人)	新規参加者数(人)	2,534(0)	目標値を達成	継続	本事業は、都市緑化を推進し、まちの活力を高めることともに、魅力ある街並み形成をすることで、持続可能な住み続けられるまちづくりを目指す。
				100				
				(R3)				
		R3 実績	新規参加者数(人)	新規参加者数(人)	2,015(0)			
				208				
				(R3)				
	② 公園施設長寿命化事業 都市建設部 公園緑地課	R3 計画	定期点検・維持修繕・改築工事の実施	本事業の実施公園数(公園)	157,383 (49,833)	目標値を達成	継続	高度成長期に設けられた施設の老朽化は、今日、社会問題となっており、都市公園においても例外ではない。そうした中、そのストックをマネジメントし、効果的・効率的に取り組むことは、社会基盤を再構築する上で、最も優先されるべき課題であり、重点事業として欠かすことができない。
				5				
				(R3)				
		R3 実績	定期点検・維持修繕・改築工事の実施	本事業の実施公園数(公園)	126,582 (44,757)			
				5				
				(R3)				
③ 景観形成の推進 都市建設部 都市建設政策課	R3 計画	景観まちづくりセミナー等の開催	景観まちづくりセミナー等の開催回数(回)	235(235)	小学生を対象としたワークショップ形式の「景観まちづくりセミナー」として、新町小学校で「出前景観教室」を開催し、将来を担う子どもたちに景観まちづくりに関する啓発や理解の促進を図った。 また、令和3年度は、新たに、過去の街づくりデザイン賞の物件や現状の紹介を「水と緑の図画コンクール展示」とコラボして行うことにより、より多くの人に景観に対する関心や興味を持ってもらうきっかけづくりを行った。	継続	平成17年に景観法が施行され、本市でも平成25年に「徳島市景観計画」及び「徳島市景観まちづくり条例」を策定(制定)している。今後も、良好な景観の保全、創造を進める上で、継続的に市民の意識の向上を図っていくことが重要であり、令和4年度も令和3年度同様に地道な取組を進めていくこととする。	
			2回以上					
			(R3)					
	R3 実績	景観まちづくりセミナー等の開催	景観まちづくりセミナー等の開催回数(回)	1(1)				
			2					
			(R3)					
③ 景観まちづくりセミナーの開催等により、吉野川や新町川、眉山や城山などの自然と調和した良好な景観の保全、創造を進めます。	R3 計画	景観まちづくりセミナー等の開催	景観まちづくりセミナー等の開催回数(回)	235(235)	小学生を対象としたワークショップ形式の「景観まちづくりセミナー」として、新町小学校で「出前景観教室」を開催し、将来を担う子どもたちに景観まちづくりに関する啓発や理解の促進を図った。 また、令和3年度は、新たに、過去の街づくりデザイン賞の物件や現状の紹介を「水と緑の図画コンクール展示」とコラボして行うことにより、より多くの人に景観に対する関心や興味を持ってもらうきっかけづくりを行った。	継続	平成17年に景観法が施行され、本市でも平成25年に「徳島市景観計画」及び「徳島市景観まちづくり条例」を策定(制定)している。今後も、良好な景観の保全、創造を進める上で、継続的に市民の意識の向上を図っていくことが重要であり、令和4年度も令和3年度同様に地道な取組を進めていくこととする。	
			2回以上					
			(R3)					
	R3 実績	景観まちづくりセミナー等の開催	景観まちづくりセミナー等の開催回数(回)	1(1)				
			2					
			(R3)					
R4 予算 (一般財源)		2,534(0)		R4 予算 (一般財源)		2,534(0)		
R4 予算 (一般財源)		72,400(25,000) [補正・繰越]30,253(令和3年度より繰越)		R4 予算 (一般財源)		234(234)		

④	とくしま動物園リニューアル事業	R3 計画	獣舎ろ過設備改修工事	入園者数(万人)	23,879 (2,479)	リニューアル事業はゆっくりとはあるが進んでいるものの、本来の目的である老朽化した施設を魅力ある動物園に改修する事業そのものはR1年度から止まったままである。R3年度の工事についてもコロナの影響もあり、遅れが生じて、翌年度に繰越すこととなった。また、入園者数については、コロナ禍のため臨時休園を余儀なくされ、ソフト面では「夜の動物園」等イベント関係がほぼ中止となったため、臨時休園やコロナによる外出控えがなければ、コロナ禍前とほぼ同数となるが、目標値までは届かないため、進捗状況をCとした。	継続	開園から20年以上経過し老朽化が進んでいることから、入園者のためのリニューアル事業をより推進し、より魅力ある動物園へと改修を行う。									
	経済部 とくしま動物園			21 (R3)													
	⑤	「とくしま動物園管理運営計画」に基づき老朽化した獣舎等の改修と園路整備を行います。	R3 実績	獣舎ろ過設備改修工事	入園者数(万人)			0(0) [補正・繰越] 23,879	R4予算 (一般財源) 164,494(16,504) [補正・繰越]23,879	継続							
		希少動物保護推進事業	R3 計画	希少動物の保護等に積極的に取り組み、園内イベントでの展示及び出張事業等による環境教育を行う。	希少動物関係イベント数(回)			—(—)			コロナ禍においてイベントを開催することが困難であったため、今後、コロナ禍に対応した取り組みを進めていく。一方で、コウノトリ保護活動においては、徳島県等と連携を取り、取り組むことができたため、進捗状況をBとした。	希少動物の保護活動を継続し、環境教育についてのイベントを園内だけではなく、出張授業等を通して幅広く行っていく必要がある。					
		経済部 とくしま動物園			2 (R3)												
		徳島、四国に生息する希少野生動物や世界的に絶滅の危機に瀕する動物の保護や繁殖に積極的に取り組み、展示とともに環境教育を行います。	R3 実績	コロナ禍においてイベントを開催することが困難であった。コウノトリ保護活動においては、徳島県等と連携をとり、取り組むことができた。	希少動物関係イベント数(回)			—(—)					R4予算 (一般財源) —(—)	継続			
	R3 計画					R4予算 (一般財源)	継続										
	R3 実績							R4予算 (一般財源)	継続								

施策 27 住環境の整備

当該施策の上位となる基本目標

3 強靱で未来へと続く！安心あふれるまち「とくしま」の創造

政策

6 豊かな自然環境と快適な生活環境が充実した住みやすいまちづくり

目的

手段

I
目標

目指すべき姿

長年放置された危険な空き家が除却され、快適な住宅環境が整備されています。また、高齢者世帯、障害者世帯及びひとり親家庭が優先して入居できる市営住宅が安定的に供給され、市民の安全・安心な暮らしを支えています。

III 取組方針(目標の実現に向けた取組の方向性)

- 住環境に関する総合的な推進
- 空き家対策の推進
- 住宅セーフティネットの機能確保

II
成果
指標

(目標に向けた進捗状況)

成果指標名		実績値		目標値		所見
1	危険な空き家の除却数(戸)※累計	173	R2	310	R12	全国的にも空き家の件数は増加傾向にあり、また、放置された危険な空き家も比例して増加している。こうしたことを背景として、本市も事業展開している。成果指数は目標値の達成に向けて順調に進捗している。
		131	R1			
		—	—	205	R5	
2	既存市営住宅の空き家募集戸数(戸)※累計	162	R3	546	R12	募集戸数の目標値達成に向けて、予算の範囲内で順調に進捗している。
		56	R2			
		51	R1	231	R5	
市民満足度指標	現在の住環境に満足を感じる市民の割合(%)	65.4	R4	74	R12	—
		63.7	R3			
		—	—	67	R5	

IV 重点事業(取組方針に沿った事業)

	進捗
① 市営住宅外壁改修事業	A
② 木造住宅耐震改修支援事業	A
③ 危険ブロック塀等耐震化事業	A
④ 空家等対策事業	B
⑤ 空家等実態調査	A
⑥ 危険空家除却支援事業	A
⑦ 市営住宅補修	A
⑧ 市営矢三西住宅建替	A
⑨	

※新型コロナウイルス感染症に関する記載があった事業は進捗を網掛け

27 総合計画2021(令和4年度版) 掲載情報		令和3年度の取組に係る自己点検結果						
重点事業名・担当課・概要		事業の実施内容		事業目標	事業費 (一般財源) 単位:千円	事業の効果検証(成果・課題等) ※進捗状況は1頁を参照	今後の方向性 (令和3年度からの見直し等)	
V 重点事業(詳細)	①	市営住宅外壁改修事業	R3 計画	市営住宅の外壁改修	外壁改修実施市営住宅棟数(棟)※累計	93,260(10)	市営住宅の長寿命化を図るため計画的に外壁改修事業を進めることができた。	市営住宅は建設から数十年以上経過しているものが多く、外壁の劣化も進んでいるため、徳島市公営住宅等長寿命化計画に基づき、計画的に外壁改修工事等を実施することにより施設の維持保全を図る。
		都市建設部 住宅課			7			
					(R3)			
		塗装材の耐用年数が経過した市営住宅外壁について、順次、改修します。	R3 実績	市営住宅の外壁改修	外壁改修実施市営住宅棟数(棟)※累計	70,740(10)		
					7			
					(R3)			
	②	木造住宅耐震改修支援事業	R3 計画	既存木造住宅の耐震化の促進 耐震診断後のフォローアップ	本事業による改修等件数(件)※累計	130,416 (36,340) [補正・繰越] 30,225	事業目標を達成することができたため、進捗状況をAとした。 国費が要求どおり配分されないなど予算状況は厳しいが、快適な住宅環境を整備するため、今後も継続して事業展開を図っていく。	令和4年度の予算編成に於いて、財政部局との協議により他事業との予算配分の均等が図られ、前年度より予算が減少した。このため、令和4年度は事業目標に達しない見込みである。しかしながら、このような状況においても主体的に事業に取り組んでいく必要があるため、限られた予算の範囲内で効果的な施策の構築を行う。
		都市建設部 建築指導課			1,220			
					(R3)			
		既存木造住宅の耐震改修、耐震シェルター設置や住替え支援に取り組み、快適な住宅環境の整備を図ります。	R3 実績	既存木造住宅の耐震化の促進 耐震診断後のフォローアップ	本事業による改修等件数(件)※累計	91,312 (25,154) [補正・繰越] 23,420		
					1,224			
					(R3見込)			
③	危険ブロック塀等耐震化事業	R3 計画	危険なブロック塀等の耐震化の促進	本事業による改善数(件)※累計	4,000 (1,000)	事業目標を達成することができたため、進捗状況をAとした。 平成30年6月に大阪府北部地震から4年が経過し、市民のブロック塀への関心等の低下が懸念される。	市内にも大阪府北部地震で倒壊したような危険なブロック塀は散在している。また、学校の敷地のブロック塀に比べ、通学路等の危険なブロック塀への対策は十分に進んでいないのが現状であるため、今後も継続して事業展開を進めていく。	
	都市建設部 建築指導課			90				
				(R3)				
	通学路や避難路等に面した危険なブロック塀等の耐震化に取り組み、快適な住宅環境の整備を図ります。	R3 実績	危険なブロック塀等の耐震化の促進	本事業による改善数(件)※累計	2,377(658)			
				102				
				(R3)				
						R4予算 (一般財源)	143,415(28)	
						R4予算 (一般財源)	119,917(30,622) [補正・繰越]29,603	
						R4予算 (一般財源)	3,600(936)	

V 重点事業（詳細）	④	空家等対策事業	R3 計画	都市建設部 住宅課	空家等対策協議会の開催 空家相談会の開催	空家相談会の申し込み 件数(件)	1,396 (1,396)	令和4年3月に空家等対策協議会を開催し、特定空家等の判断基準等について協議し、緊急性の高い空家を特定空家等に認定した。また、令和2年度に認定した特定空家の除去(略代執行)を行った。 令和3年10月に徳島県住宅供給会社の協力により、市役所を会場として空家相談会を開催し、8件の空き家に関する問題について、専門家が相談者に対し適正管理等のアドバイスを行った。申込件数の目標を達成できなかったため、進捗状況をBとした。	継続	令和4年度中に、空家等対策協議会において「徳島市空家等対策計画」の見直しを行う。 認定した特定空家等について、空家等対策の推進に関する特別措置法第14条に基づき、空家所有者へ適正管理を行うよう指導を徹底する。 今後、増え続けるであろう空家問題に対し、専門的なアドバイスが必要となることから、空家相談会のかいさいについて、周知を広く行い事業の充実を図る。		
		都市建設部 住宅課			空家相談会の申し込み 件数(件)	10 (R3)						
			「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づく法定協議会を設置し空家等対策の方向性を検討し、5年ごとに対策計画を見直します。	R3 実績	空家等対策協議会の開催 空家相談会の開催	空家相談会の申し込み 件数(件)	1,278 (1,278)			R4予算 (一般財源)	955(955)	
	⑤	空家等実態調査	R3 計画	都市建設部 住宅課	市民から相談のあった空家等に係る調査、所有者等への維持管理の通知の送付、データベースの更新。 市内全域を対象とした空家実態調査の実施。	空家データベースの更新	6,930 (3,465)	市内全域を対象とした空家実態調査の実施、本市における空家の現状を把握することができた。また、市民から相談のあった空家等について現地調査を行い、所有者に対し適正管理の通知を送付し、指導するとともに、その内容を随時、データベースに登録・更新した。	継続	空家は今後、ますます増加することが見込まれ、市民からの相談等も多く寄せられているため、現地調査等を行い、空家所有者に対し適正管理の助言・指導を実施する。 令和3年度に実施した空家実態調査において、新たに確認された空家をGISのデータベースに登録し、関係部署との情報共有を行う。		
						更新 (R3)						
				令和4年度に「徳島市空家等対策計画」を策定するため、市内の空家の実態を把握し、データベースを更新します。	R3 実績	市民から相談のあった空家等に係る調査、所有者等への維持管理の通知の送付、データベースの更新。 市内全域を対象とした空家実態調査の実施。	空家データベースの更新	6,226 (3,113)			R4予算 (一般財源)	594(594)
						調査 (R3)						
	⑥	危険空家除却支援事業	R3 計画	都市建設部 建築指導課	危険な空き住宅の除却支援	本事業による除却数 (戸)※累計	6,000 (1,950)	事業目標を達成することができたため、進捗状況をAとした。 国費が要求どおり配分されないなど予算状況は厳しいか、周辺の住環境を維持及び改善するため、今後も継続して事業展開を図って行く。	継続	市内の空き家は増加傾向にあると考えられるため、徳島市空家等対策計画に基づき、空き家の所有者等に適正な維持管理を促していく。		
						176 (R3)						
				危険な空き住宅の除却支援に取り組み、快適な住宅環境の整備を図ります。	R3 実績	危険な空き住宅の除却支援	本事業による除却数 (戸)※累計	5,919 (2,006)			R4予算 (一般財源)	6,900(2,475)
						193 (R3)						

V 重点事業（詳細）	⑦	市営住宅補修	R3 計画	空き部屋等の整備	市営住宅供給戸数(戸) ※累計	34,612 (34,612)	市営住宅の入居需要等に対応し、計画的に住宅の供給を行うことができた。	住宅セーフティネットの機能確保のため、引き続き低所得者や高齢者、障害者等に市営住宅の供給を行う。	継続
		都市建設部 住宅課			141				
					(R3)				
		住宅セーフティネットの機能確保のため、市営住宅を供給します。	R3 実績	空き部屋等の整備	市営住宅供給戸数(戸) ※累計	34,560 (34,560)			
					162				
					(R3見込)				
	R4予算 (一般財源)		31,000(31,000)						
	⑧	市営矢三西住宅建替	R3 計画	矢三西住宅の新築工事(R4年度完成)	市営住宅戸数の増加数(戸)	809,380(0)	令和3年度に新築工事に着手し計画通り事業を進めている。今後の工事においても周辺の住環境に配慮するとともに安全に工事を進め、令和4年度に工事を完成させる。	旧矢三西住宅は建物の老朽化や設備の劣化が進み、また耐震性も低いため引き続き建て替え事業を進め、市営住宅の戸数の確保を図る。	継続
		都市建設部 住宅課			△28				
					(R3)				
		耐用年数が経過し、耐震性の低い市営矢三西住宅を建替えます。【工程(予定)】R2~R3:旧住宅取り壊し、R4:新住宅完成	R3 実績	矢三西住宅の新築工事(R4年度完成)	市営住宅戸数の増加数(戸)	390,000(0)			
					△28				
(R3)									
R4予算 (一般財源)		375,540(0) [補正・繰越]R3予算の繰越し 419,380							
	R3 計画								
	R3 実績								
R4予算 (一般財源)									

施策 28 農林水産業の振興

当該施策の上位となる基本目標

4 地域経済を牽引する！活力あふれるまち「とくしま」の創造

政策

7 市民の豊かな暮らしと社会を支える経済基盤を確立するまちづくり

目 的						手 段																																																																																																																	
I 目 標	目指すべき姿		<p>本市の農林水産業は京阪神地域のほか、国内外に向けた新たな販売ルート有するとともに、変化する消費、需要に対応した食料供給地となっています。</p> <p>農林水産業を担う人材は、従来の農業就農者に加え、女性やシニア就農など多様な担い手により構成されており、これら担い手によるAIやICT等の先進技術を活用した新たな取組が生まれています。</p> <p>農業用排水路や農林道などの生産基盤の整備が進むとともに、地域の共同活動(草刈りや浚渫)により、農業・農山村の有する多面的機能が維持・発揮され、本市の豊かな自然環境と、生産効率の進んだ生産環境、また、良好な農山村の生活環境の維持が図られています。</p>			<p>III 取組方針(目標の実現に向けた取組の方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 多様な担い手の確保・支援 ○ スマート農業の推進 ○ 農林水産物の生産振興及び販路拡大 ○ 地域資源(地域の自然・生活・人とのつながり)の保全と農村振興 ○ 森林の整備 ○ 農業生産基盤の整備 																																																																																																																	
	<p>II 成 果 指 標 (目標に向けた進捗状況)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標名</th> <th colspan="2">実績値</th> <th colspan="2">目標値</th> <th>所見</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">1 認定農業者数(経営体)※累計</td> <td>173</td> <td>R3</td> <td rowspan="2">230</td> <td>R12</td> <td rowspan="3">継続更新する認定農業者や新規で申請する者が減少しているため、認定農業者数は減少すると見込まれる。</td> </tr> <tr> <td>183</td> <td>R2</td> </tr> <tr> <td>170</td> <td>R1</td> <td>190</td> <td>R5</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">2 農産物等販売金額(JA出荷分)(億円)</td> <td>80</td> <td>R3見込</td> <td>80</td> <td>R12</td> <td rowspan="3">販売金額については漸増状態であったが、気象条件や物価高騰等の様々な要因により、大きく変動することも予想される。</td> </tr> <tr> <td>80</td> <td>R2</td> <td rowspan="2">79</td> <td rowspan="2">R5</td> </tr> <tr> <td>79</td> <td>R1</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">3 鳥獣被害対策として、柵の設置に取り組む集落数(集落)</td> <td>49</td> <td>R3</td> <td rowspan="2">78</td> <td>R12</td> <td rowspan="3">鳥獣被害対策としての防護柵設置については、取組の実施集落を一定数で見込んでおり、防護意識の高まりにつれて、実施を希望する集落は増えるものと見込まれる。</td> </tr> <tr> <td>45</td> <td>R2</td> </tr> <tr> <td>43</td> <td>R1</td> <td>57</td> <td>R5</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">4 農業生産基盤(農業用排水路・農道)の年間整備延長(m)</td> <td>1,727</td> <td>R3</td> <td rowspan="2">1,500</td> <td>R12</td> <td rowspan="3">農業用水路・農道の整備における年間の整備延長については、これまでも目標を達成できているが、引き続き事業実施に取り組み、目標を達成することで今後も効率的で安定的な農業生産基盤の確保に努めたい。</td> </tr> <tr> <td>1,920</td> <td>R2</td> </tr> <tr> <td>1,520</td> <td>R1</td> <td>1,500</td> <td>R5</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">市民満足度指標 地元産農林水産物が身近に流通しており、入手し易いと感じる市民の割合(%)</td> <td>77.5</td> <td>R4</td> <td rowspan="2">85</td> <td>R12</td> <td rowspan="3">-</td> </tr> <tr> <td>77.7</td> <td>R3</td> </tr> <tr> <td>75.3</td> <td>R2</td> <td>78</td> <td>R5</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">市民満足度指標 森林に親しみをもち、森林整備の重要性を感じる市民の割合(%)</td> <td>61.6</td> <td>R4</td> <td rowspan="2">71</td> <td>R12</td> <td rowspan="3">-</td> </tr> <tr> <td>60.8</td> <td>R3</td> </tr> <tr> <td>-</td> <td>-</td> <td>64</td> <td>R5</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">IV 重点事業(取組方針に沿った事業)</th> <th>進捗</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>新規就農者育成総合対策</td> <td>B</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>スマート農業推進支援事業</td> <td>C</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>農商工連携等支援事業</td> <td>B</td> </tr> <tr> <td>④</td> <td>鳥獣被害対策等事業</td> <td>B</td> </tr> <tr> <td>⑤</td> <td>森林整備推進事業</td> <td>B</td> </tr> <tr> <td>⑥</td> <td>農業生産基盤整備事業</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>⑦</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑧</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑨</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> </td> </tr> </tbody> </table>						成果指標名	実績値		目標値		所見	1 認定農業者数(経営体)※累計	173	R3	230	R12	継続更新する認定農業者や新規で申請する者が減少しているため、認定農業者数は減少すると見込まれる。	183	R2	170	R1	190	R5	2 農産物等販売金額(JA出荷分)(億円)	80	R3見込	80	R12	販売金額については漸増状態であったが、気象条件や物価高騰等の様々な要因により、大きく変動することも予想される。	80	R2	79	R5	79	R1	3 鳥獣被害対策として、柵の設置に取り組む集落数(集落)	49	R3	78	R12	鳥獣被害対策としての防護柵設置については、取組の実施集落を一定数で見込んでおり、防護意識の高まりにつれて、実施を希望する集落は増えるものと見込まれる。	45	R2	43	R1	57	R5	4 農業生産基盤(農業用排水路・農道)の年間整備延長(m)	1,727	R3	1,500	R12	農業用水路・農道の整備における年間の整備延長については、これまでも目標を達成できているが、引き続き事業実施に取り組み、目標を達成することで今後も効率的で安定的な農業生産基盤の確保に努めたい。	1,920	R2	1,520	R1	1,500	R5	市民満足度指標 地元産農林水産物が身近に流通しており、入手し易いと感じる市民の割合(%)	77.5	R4	85	R12	-	77.7	R3	75.3	R2	78	R5	市民満足度指標 森林に親しみをもち、森林整備の重要性を感じる市民の割合(%)	61.6	R4	71	R12	-	60.8	R3	-	-	64	R5	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">IV 重点事業(取組方針に沿った事業)</th> <th>進捗</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>新規就農者育成総合対策</td> <td>B</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>スマート農業推進支援事業</td> <td>C</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>農商工連携等支援事業</td> <td>B</td> </tr> <tr> <td>④</td> <td>鳥獣被害対策等事業</td> <td>B</td> </tr> <tr> <td>⑤</td> <td>森林整備推進事業</td> <td>B</td> </tr> <tr> <td>⑥</td> <td>農業生産基盤整備事業</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>⑦</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑧</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑨</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						IV 重点事業(取組方針に沿った事業)		進捗	①	新規就農者育成総合対策	B	②	スマート農業推進支援事業	C	③	農商工連携等支援事業	B	④	鳥獣被害対策等事業	B	⑤	森林整備推進事業	B	⑥	農業生産基盤整備事業	A	⑦			⑧			⑨	
成果指標名	実績値		目標値		所見																																																																																																																		
1 認定農業者数(経営体)※累計	173	R3	230	R12	継続更新する認定農業者や新規で申請する者が減少しているため、認定農業者数は減少すると見込まれる。																																																																																																																		
	183	R2																																																																																																																					
	170	R1	190	R5																																																																																																																			
2 農産物等販売金額(JA出荷分)(億円)	80	R3見込	80	R12	販売金額については漸増状態であったが、気象条件や物価高騰等の様々な要因により、大きく変動することも予想される。																																																																																																																		
	80	R2	79	R5																																																																																																																			
	79	R1																																																																																																																					
3 鳥獣被害対策として、柵の設置に取り組む集落数(集落)	49	R3	78	R12	鳥獣被害対策としての防護柵設置については、取組の実施集落を一定数で見込んでおり、防護意識の高まりにつれて、実施を希望する集落は増えるものと見込まれる。																																																																																																																		
	45	R2																																																																																																																					
	43	R1	57	R5																																																																																																																			
4 農業生産基盤(農業用排水路・農道)の年間整備延長(m)	1,727	R3	1,500	R12	農業用水路・農道の整備における年間の整備延長については、これまでも目標を達成できているが、引き続き事業実施に取り組み、目標を達成することで今後も効率的で安定的な農業生産基盤の確保に努めたい。																																																																																																																		
	1,920	R2																																																																																																																					
	1,520	R1	1,500	R5																																																																																																																			
市民満足度指標 地元産農林水産物が身近に流通しており、入手し易いと感じる市民の割合(%)	77.5	R4	85	R12	-																																																																																																																		
	77.7	R3																																																																																																																					
	75.3	R2	78	R5																																																																																																																			
市民満足度指標 森林に親しみをもち、森林整備の重要性を感じる市民の割合(%)	61.6	R4	71	R12	-																																																																																																																		
	60.8	R3																																																																																																																					
	-	-	64	R5																																																																																																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">IV 重点事業(取組方針に沿った事業)</th> <th>進捗</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>新規就農者育成総合対策</td> <td>B</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>スマート農業推進支援事業</td> <td>C</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>農商工連携等支援事業</td> <td>B</td> </tr> <tr> <td>④</td> <td>鳥獣被害対策等事業</td> <td>B</td> </tr> <tr> <td>⑤</td> <td>森林整備推進事業</td> <td>B</td> </tr> <tr> <td>⑥</td> <td>農業生産基盤整備事業</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>⑦</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑧</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑨</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						IV 重点事業(取組方針に沿った事業)		進捗	①	新規就農者育成総合対策	B	②	スマート農業推進支援事業	C	③	農商工連携等支援事業	B	④	鳥獣被害対策等事業	B	⑤	森林整備推進事業	B	⑥	農業生産基盤整備事業	A	⑦			⑧			⑨																																																																																						
IV 重点事業(取組方針に沿った事業)		進捗																																																																																																																					
①	新規就農者育成総合対策	B																																																																																																																					
②	スマート農業推進支援事業	C																																																																																																																					
③	農商工連携等支援事業	B																																																																																																																					
④	鳥獣被害対策等事業	B																																																																																																																					
⑤	森林整備推進事業	B																																																																																																																					
⑥	農業生産基盤整備事業	A																																																																																																																					
⑦																																																																																																																							
⑧																																																																																																																							
⑨																																																																																																																							

※新型コロナウイルス感染症に関する記載があった事業は進捗を網掛け

28 総合計画2021(令和4年度版) 掲載情報		令和3年度の取組に係る自己点検結果							
重点事業名・担当課・概要		事業の実施内容		事業目標	事業費 (一般財源) 単位:千円	事業の効果検証(成果・課題等) ※進捗状況は1頁を参照	今後の方向性 (令和3年度からの見直し等)		
V 重点事業(詳細)	①	新規就農者育成総合対策		R3 計画 県等が行う研修の通知、就業状況の確認、事業申請予定者の相談受付、資金の交付	本事業による新規就農者数(人)※累計 10 (R3)	53,250(0)	前年度の相談実績から10人程度の予算を組んでおり、随時事業や就業に関する相談を受け付ける等、年度当初から受け入れ準備を整えていた。また、継続者の営農を支援するため、県等が行う研修の通知をする等、営農の継続支援にも取り組んだ。事業目標が未達成となったのは、今年度より事業内容に変更が生じた事によるものと考えられる。過年度数との比較において横ばいであることから、進捗状況をBとした。	継続	国では既存の農業次世代人材投資事業から新規就農者育成総合対策支援事業へと事業を変更し、支援方法の転換を行っていることから、本市においても新規事業の周知や募集・営農指導を行うことで新規就農者の定着促進を図る。
		経済部 農林水産課							
		新たに地域農業を担う農業者となることを志向する就農希望者や新規就農者へ経営の発展に係る資金の交付や指導を行い、将来的に地域の中核的役割を担う人材を育てます。							
	②	スマート農業推進支援事業		R3 計画 生産者、スマート農業に参入する意欲のある事業者等が意見交換できる場を設けます。	スマート農業導入意見交換会参加者数(人) 20 (R3)	300(300)	新型コロナウイルス感染症の感染状況により、農業者、有識者、機器取扱事業者による意見交換会が開催できなかった。	拡充	農業者、有識者、機器取扱事業者による意見交換会の開催に加え、スマート農業機器を導入する農業者に対し、導入経費の一部を支援し、農業分野における先端技術の導入推進を図る。
		経済部 農林水産課							
		農業における担い手不足や高齢化が進行しているため、熟練者の知識や労働力の不足を補う、「スマート農業」の実装に対する機運の醸成を図ります。							
	③	農商工連携等支援事業		R3 計画 新商品の開発に係る経費を補助 首都圏展示商談会へ出展する事業者をサポート	商品開発数(品)※累計 10 (R3)	2,244 (1,122)	本事業は県が事務局を担う、とくしま六次産業化推進連携協議会と協働し、国の地方創生推進交付金を活用して行っている事業である。しかし、令和3年度は計画が不採択となったため、とくしま六次産業化推進連携協議会関係事業のみ実施した。KPIとして設定している新商品の開発補助について、事業を活用したのは1件で、事業開始からの累計は10件となり、目標を達成した。	継続	令和4年度は、県等との共同計画に採択された。地方創生の効果が十分に期待できる取組であるため、令和4年度も引き続き実施する。とくしま六次産業化推進連携協議会との事業については要件の緩和等を含めて、要綱等を対応させながら活用拡大に努めていく。
		経済部 農林水産課							
		農商工連携・六次産業化に取り組む農家や事業者を支援します。							
			R3 実績	商品開発数(品)※累計 10 (R3見込)	100(100)	R4予算 (一般財源) 45,000(0)			
			R3 実績	商品開発数(品)※累計 0 (R3)	0(0)	R4予算 (一般財源) 890(890)			
			R3 実績	商品開発数(品)※累計 10 (R3見込)	100(100)	R4予算 (一般財源) 2,244(1,122)			

V 重点事業（詳細）	④	鳥獣被害対策等事業	R3 計画	有害鳥獣の捕獲、環境整備 侵入防止柵の設置	鳥獣被害対策説明会の 開催(地区)	5,015 (3,551)	猟友会へ委託した有害鳥獣捕獲業務のほか、徳島市鳥獣被害対策協議会が実施する補助事業により、被害防除の実証や侵入防止柵の設置を行った。説明会開催地区の実施数は目標に届かなかったものの、目撃通報等の現地確認の際に被害対策の指導を行うことで、市民への意識付けのきっかけを作るよう努めた。	継続	有害鳥獣の捕獲強化や、環境整備、侵入防止柵の設置など、鳥獣被害に対する効果が見込める事業は引き続き行っていく必要がある。今後は、捕獲方法の拡充や、狩猟者確保のための施策についても検討していく。
		経済部 農林水産課			5				
					(R3)				
		R3 実績	有害鳥獣の捕獲や誘因物除去などの環境整備に加え、効果的な被害防除(侵入防止柵の設置)の実施により、鳥獣被害の防止に取り組みます。	有害鳥獣の捕獲 被害防除実証の実施 侵入防止柵の設置	鳥獣被害対策説明会の 開催(地区)	4,700 (3,261)	事業二年目となる本年度は、間伐は実施しなかったが、間伐の実施に不可欠である意向調査(2地区(775件))及び森林境界明確化(26.5ha)についてはほぼ計画通りに実施できた。間伐については、森林所有者の意向が大きく影響するため、目標値には届かなかったが、今後も森林所有者からの相談を大切にするとともに、相談からの課題解決型の窓口づくりにより一層取り組んでいきたい。	継続	森林所有者からの相談を大切にするとともに、地域の山に詳しい方等の情報収集を行い、間伐実施に必要な不可欠である森林境界明確化を迅速に進めていけるよう努めていく。また、制度周知も併せて務めていく必要がある。
			4						
			(R3)						
		R3 計画	森林整備推進事業	森林所有者への意向調査、調査結果を踏まえた経営管理権集積計画の策定、森林境界明確化、間伐の実施	本事業による間伐等の 森林整備実施面積 (ha)	20,000(0)	事業二年目となる本年度は、間伐は実施しなかったが、間伐の実施に不可欠である意向調査(2地区(775件))及び森林境界明確化(26.5ha)についてはほぼ計画通りに実施できた。間伐については、森林所有者の意向が大きく影響するため、目標値には届かなかったが、今後も森林所有者からの相談を大切にするとともに、相談からの課題解決型の窓口づくりにより一層取り組んでいきたい。	継続	森林所有者からの相談を大切にするとともに、地域の山に詳しい方等の情報収集を行い、間伐実施に必要な不可欠である森林境界明確化を迅速に進めていけるよう努めていく。また、制度周知も併せて務めていく必要がある。
	経済部 農林水産課		10						
			(R3)						
		R3 実績	本市における森林所有者への意向調査、森林境界の明確化、そして間伐等の森林整備を実施し、森林の持つ多面的機能の向上を図ります。	森林所有者への意向調査、調査結果を踏まえた経営管理権集積計画の策定、森林境界明確化の実施	本事業による間伐等の 森林整備実施面積 (ha)	9,191(0)	事業計画の見直しや詳細設計の再検討等により、コスト縮減に務めより一層の効率的・効果的な農業施設の整備に努めた結果、目標を達成することが出来た。	継続	今後も引き続き、農地施設(農業用排水路、農道)の年間整備延長を維持することで、営農の合理化に、農業収益の向上、農業環境の保全、農村の定住化を図り、農業の振興に努める。
			1						
			(R3)						
	R3 計画	農業生産基盤整備事業	農業用排水路・農道の整備	農業生産基盤の年間 整備延長(m)	325,460 (5,175) [補正・繰越] 繰越68,350	事業計画の見直しや詳細設計の再検討等により、コスト縮減に務めより一層の効率的・効果的な農業施設の整備に努めた結果、目標を達成することが出来た。	継続	今後も引き続き、農地施設(農業用排水路、農道)の年間整備延長を維持することで、営農の合理化に、農業収益の向上、農業環境の保全、農村の定住化を図り、農業の振興に努める。	
経済部 耕地課		1,500							
		(R3)							
	R3 実績	農業の振興を図るため、農業生産基盤(農業用排水路・農道)の整備を行います。	農業用排水路・農道の整備	農業生産基盤の年間 整備延長(m)	288,005 (5,250) [補正・繰越] 繰越68,350	事業計画の見直しや詳細設計の再検討等により、コスト縮減に務めより一層の効率的・効果的な農業施設の整備に努めた結果、目標を達成することが出来た。	継続	今後も引き続き、農地施設(農業用排水路、農道)の年間整備延長を維持することで、営農の合理化に、農業収益の向上、農業環境の保全、農村の定住化を図り、農業の振興に努める。	
		1,727							
		(R3)							
							R4予算 (一般財源)	4,761(3,551)	
							R4予算 (一般財源)	16,910(0)	
							R4予算 (一般財源)	264,230(3,570) [補正・繰越]繰越35,750	

施策 29 地域産業の振興

当該施策の上位となる基本目標

4 地域経済を牽引する！ 活力あふれるまち「とくしま」の創造

政 策

7 市民の豊かな暮らしと社会を支える経済基盤を確立するまちづくり

目 的

手 段

I 目標

目指すべき姿

経済に大きな変革をもたらすAIや5Gなどの技術革新により、活力ある産業が育成されるとともに、新たなビジネスモデルによるイノベーションの創出が図られ、本市経済を牽引しています。
また、経済発展と事業課題の解決に取り組む社会(Society5.0)の実現に向けてICTの活用による働き方改革の推進や生産性向上に向けた取組が強化され、経営基盤の安定化が図られています。

III 取組方針(目標の実現に向けた取組の方向性)

- 新たな価値の創造
- 域外所得の獲得強化
- 企業誘致の推進
- 産業人材の育成
- 創業の促進

II 成果指標

(目標に向けた進捗状況)

成果指標名		実績値		目標値		所見
1	付加価値額(百万円)	563,908	H28	600,000	R12	平成24年から平成28年の増加分は、消費税に係る集計上の取扱い変更、消費税率の変更、補足(補足訂正)処理の改善といった影響が含まれている。
		501,605	H24			
		—	—	583,000	R5	
2	市内製造品出荷額(従業員4人以上)(億円)	4,191	R2	4,458	R12	製造業は内外の情勢に対して敏感な企業が多く、貿易摩擦や原材料価格の上昇などの影響により業況が悪化するとともに、事業者数の減少も続いている。
		4,056	R1			
		4,275	H30	4,436	R5	
3	創業支援を受けた者のうちの創業者数(人)	52	R3	65	R12	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、対面を主とする事業の中止や縮小を余儀なくされたが、オンラインによる開催等を取り入れることで、一定の成果を上げることができた。引き続きニューノーマル時代に対応した事業を進めることで目標値の達成を目指す。
		41	R2			
		46	R1	65	R5	
4	企業等の誘致件数(件)※累計	26	R3	58	R12	企業誘致は、雇用創出や税収面で地域経済への波及効果に即効性があり、将来を見据えた持続性のある地域経済を確立していくためにも、非常に重要な施策であることから、今後も積極的に取り組んでいく。国や県の動きを注視しつつ、運動して制度の改正の検討を行い、効果的な企業誘致を進める。
		25	R2			
		25	R1	37	R5	
市民満足度指標	市内事業者の事業活動が活発になったと感じる市民の割合(%)	25.3	R4	39	R12	—
		30.6	R3			
		29.4	R2	32	R5	

IV 重点事業 (取組方針に沿った事業)

重点事業	進捗
① 産業支援交流センターの運営	A
② IT導入支援事業	B
③ 中小企業販路拡大支援事業	B
④ EC参入支援事業	B
⑤ 企業誘致・雇用拡大等推進事業	A
⑥ 中小企業人材確保・育成事業	B
⑦ 創業促進事業	B
⑧	
⑨	

※新型コロナウイルス感染症に関する記載があった事業は進捗を網掛け

29 総合計画2021(令和4年度版) 掲載情報		令和3年度の取組に係る自己点検結果						
重点事業名・担当課・概要		事業の実施内容		事業目標	事業費 (一般財源) 単位:千円	事業の効果検証(成果・課題等) ※進捗状況は1頁を参照	今後の方向性 (令和3年度からの見直し等)	
V 重点事業(詳細)	① 産業支援交流センターの運営 経済部 経済政策課	R3 計画	・地域産業を担う事業者によるワークショップの開催 ・本市の産業振興を図るため、関係機関等との共同によるセミナーの開催 ・コワーキングスペースなどの施設の提供等	施設(9階)の利用者数(人)	19,554 (19,554)	そごう徳島店の閉店後、10月から高松三越が部分的に開業するも、新型コロナウイルス感染症の影響は継続。地域産業の情報発信に努めるとともに、起業家を生み出すオフィスとなるレンタルルームの貸し出しやセミナーの開催等を行った。	継続	
				2,000				
				(R3)				
	R3 実績	<センター1階> 藍染・木工製品を中心に商品を展示・販売、地域産業を担う事業者によるワークショップを開催 <センター9階> 貸スペース等の施設提供、セミナーの開催	施設(9階)の利用者数(人)	19,554 (19,554)				
			2,142					
			(R3)					
	② IT導入支援事業 経済部 経済政策課	R3 計画	IT導入に関するセミナーの実施 IT導入個社支援業務 フォローアップ業務	本事業による課題への改善項目数(件)	3,000(0)	経営状況を分析し、事業課題を改善するためのIT導入計画策定支援を行った後、IT導入方針が明確となった事業者2社に対して業務管理アプリケーションや業務自動化ソフトの導入についての支援や補助金申請のサポートを実施した。 IT導入により解決できる経営課題があることに気付いていない事業者が多数存在することから、今後は、そこに向けた効率的な支援を実施する必要がある。	見直し	令和4年度から、IT化を必要とする事業者に対して、より効率的な支援を行うために、本事業を中小企業販路拡大支援事業における「専門家相談窓口・訪問事業」に組み込む。 これにより、経営相談に来た事業者の中で、IT導入により経営課題の解決が見込める者に対して、専門家の訪問によるIT導入支援を行うことで、事業者の労働生産性向上を図り、経営課題解決につなげる。
				3				
				(R3)				
	③ IT専門家による中小企業者へのIT導入支援を行いイノベーションの創出を図ることで事業の効率化や新たな販売方式の導入等、経営力の強化を図ります。	R3 実績	IT導入個社支援業務	本事業による課題への改善項目数(件)	742(742)			
				3				
				(R3)				
③ 中小企業販路拡大支援事業 経済部 経済政策課	R3 計画	中小企業販路拡大事業に対する補助金の交付、IT導入に対する支援業務、専門家による相談窓口の設置・訪問業務、海外販路開拓セミナーの実施	「販路拡大に効果があった」と回答した事業者の割合(%)	22,801 (9,376)	補助金を活用した事業者へのアンケートでは、全事業者から販路拡大に向けて効果があったと回答があった。 一方で、新型コロナウイルス感染拡大による展示会等中止の影響により、本補助金の活用事業者数は少なかったが、出展を再開したいとの声は多いので、本補助金の周知を強化し、効果的な活用を促進することで、販路拡大の取組推進につなげる。	継続	地域経済を牽引する中小企業の経営基盤安定や販路拡大を目的に実施する専門家による無料経営相談について、専門家が直接事業所を訪ねて周知を行うことで利用率の向上を図る。また、開催回数を増やし、利用者の利便性を向上させることで、より多くの経営課題解決支援策を必要としている事業者を掘り起こし、支援施策とのマッチングに取り組み。	
			90					
			(R3)					
③ 中小企業の首都圏・海外への販路拡大に向けた取り組みを支援するため、補助制度を設けるとともに、専門家派遣を実施します。	R3 実績	中小企業販路拡大事業に対する補助金の交付、IT導入に対する支援業務、専門家による相談窓口の設置・訪問業務、海外販路開拓セミナーの実施	「販路拡大に効果があった」と回答した事業者の割合(%)	9,267 (9,267)				
			100					
			(R3)					
						R4予算 (一般財源)	19,554(19,554)	
						R4予算 (一般財源)	900(450)	
						R4予算 (一般財源)	19,673(3,600)	

V 重点事業（詳細）	④	EC参入支援事業	R3 計画	ECビジネスに参入し、販路拡大を行おうとする中小企業者に対する補助金の交付	本事業による支援件数(件)※累計	9,000 (9,000)	事業開始初年度ということもあり、事業目標の達成率は6割であったが、コロナ禍での新たな需要の掘り起こしという事業目的は概ね達成することができた。 補助金を活用した事業者へのアンケートでは、多くの事業者から販路拡大に向けて成果があったとの回答があった一方で、サイト立ち上げからの日数が短い等の理由により、まだ成果が出ていないとの回答もあったことから、今後は、フォローアップ業務において対応することで事業者支援を続けていく。	継続	新型コロナウイルス感染症の拡大等により、今後さらにオンライン需要が高まる中、新たにECビジネス参入を目指す事業者に支援を行っていく必要があることから、事業の周知を強化し、支援件数を増やすことで、EC参入への取り組みを推進し、地域産業の競争力強化につなげる。
		経済部 経済政策課			50				
					(R3)				
		ECビジネスに参入し、販路拡大を行おうとする中小企業者に対し、必要な経費を補助することにより、新規需要の掘り起こしと収益の改善を図ります。	R3 実績	ECビジネスに参入し、販路拡大を行おうとする中小企業者に対する補助金の交付	本事業による支援件数(件)※累計	3,836 (3,836)			
					29				
					(R3)				
	⑤	企業誘致・雇用拡大等推進事業	R3 計画	雇用の場を確保するため、企業誘致の推進	雇用奨励金適用人数(人)※累計	14,840 (14,840)	1社への奨励指定を行っている。 新型コロナウイルス感染拡大に伴い、R2年度から奨励指定の要件達成期間の緩和を行っている。	継続	企業誘致は、雇用創出や税収増等、地域経済への波及効果に即効性がある。引き続き県と協働を図りながら、雇用創出効果の高い工場や情報通信関連企業等の誘致を進める。
		経済部 経済政策課			411				
					(R3)				
		本市経済の活性化や雇用創出に効果の高い業種の立地を促進するため、雇用奨励金等の奨励措置を設けることにより、企業誘致の推進を図ります。	R3 実績	雇用の場を確保するため、企業誘致の推進	雇用奨励金適用人数(人)※累計	13,747 (13,747)			
					421				
					(R3)				
⑥	中小企業人材確保・育成事業	R3 計画	中小企業人材確保・育成支援に対する補助金の交付、中小企業社員人材育成に関するセミナー開催への補助金の交付、BCP策定支援セミナーの実施	本事業により支援を受けた事業者数(事業者)	2,523(105)	今年度支援を受けた事業者数は、新型コロナウイルス感染拡大の影響による社員人材育成セミナーの開催回数減少及び補助金事業の項目削減により事業目標の達成率は6割であった。 一方で、BCP策定支援セミナーについては、感染防止対策を徹底した上で、徳島商工会議所との共催による2回のリアル開催を実施したことで、39社の事業者に対してBCP策定の促進を図ることができた。	継続	今後も、補助制度やセミナーの周知に努めるとともに、商工会議所との連携による人材育成・BCPセミナー実施や、補助制度の活用により新規事業者の人材力向上への取り組みが推進されるよう、引き続き支援を行う。	
	経済部 経済政策課			160					
				(R3)					
	中小企業の人材育成やUIターンを含む人材確保の取組に対する補助、セミナーの開催等により、中小企業の人材不足の解消と人材力の向上を図ります。	R3 実績	中小企業人材確保・育成支援に対する補助金の交付、中小企業社員人材育成に関するセミナー開催への補助金の交付、BCP策定支援セミナーの実施	本事業により支援を受けた事業者数(事業者)	1,443(105)				
				102					
				(R3)					
		R4予算 (一般財源)	7,200(3,600)						
		R4予算 (一般財源)	17,843(17,843)						
		R4予算 (一般財源)	2,265(0)						

重点事業（詳細）	⑦	創業促進事業	R3 計画	連携窓口の継続的な設置、創業支援相談会・各種創業に関するセミナーの実施、創業促進補助金の交付、運転資金の支援	創業支援を受けた者のうちの創業者数(人)	9,540 (1,500)	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、各種セミナーの募集人数の縮小や実施回数を減少させるなど、開催自体の中止も含めて年間創業支援者数が減少したことから、目標を達成することができなかった。	産業競争力強化法に基づく創業支援等事業計画の実施にあたり、市町村が実施する創業支援等事業として計画している事業であることから継続する。	
		経済部 経済政策課			65 (R3)				継続
	新たな需要や雇用の創出を促進するため、創業支援事業者と連携して、相談会やセミナー等を実施するとともに、創業に要する経費の補助を行います。	R3 実績	連携窓口の継続的な設置、創業支援相談会・各種創業に関するセミナーに実施、創業促進補助金の交付、運転資金の支援	創業支援を受けた者のうちの創業者数(人)	6,938 (1,500)	R4予算 (一般財源)			9,340(750)
				59 (R3)					
		R3 計画							
		R3 実績				R4予算 (一般財源)			
		R3 計画							
	R3 実績				R4予算 (一般財源)				

施策 30 商業・サービス業の振興

当該施策の上位となる基本目標

4 地域経済を牽引する！ 活力あふれるまち「とくしま」の創造

政 策

7 市民の豊かな暮らしと社会を支える経済基盤を確立するまちづくり

目 的

手 段

I 目標

目指すべき姿

商店街をはじめとする商業地において、生活や娯楽などの需要を満たした魅力的な店舗の集積により、多くの人々が集まり、まちのにぎわいづくりに寄与しています。
また、中央卸売市場においては、多様化する流通や消費者ニーズの変化に対応できる市場機能を備えた生鮮食料品の流通拠点であるとともに、市民・県民に親しまれる身近な施設として地域や社会に貢献しています。
食肉センターは、充実した設備と健全な経営環境のもと、安全・安心な食肉の安定供給の役割を担います。

III 取組方針(目標の実現に向けた取組の方向性)

- 魅力的な商業地の形成
- 中央卸売市場機能の充実
- 食肉センターの整備

II 成果指標

(目標に向けた進捗状況)

成果指標名		実績値		目標値		所見
1	小売業事業所数(事業所)	1,986	H28	2,100	R12	小売業事業所数は横這いとなっており、地域商業団体等への支援や産業振興に資する取組など継続して支援していく。
		1,936	H24			
		—	—	2,000	R5	
2	小売業年間商品販売額(億円)	2,717	H28	2,800	R12	平成24年から平成28年の増加分は、消費税に係る集計上の取扱い変更、消費税率の変更、補足(補足訂正)処理の改善といった影響が含まれている。
		2,240	H24			
		—	—	2,750	R5	
3	中央卸売市場における取扱数量(t)	86,707	R3	100,000	R12	近年、水産物においては、近海を中心に漁獲量の減少が続いているとともに、令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症の影響により、青果物・水産物共に、飲食業界からの業務用需要が低迷し、取扱数量は減少している。今後も食のライフスタイルの変化やコロナの収束が見込めない限り、成果指標は目標値と乖離していくことが考えられる。
		90,077	R2			
		96,405	R1	97,000	R5	
市民満足度指標	日常生活における買い物に困ると感じない市民の割合(%)	66.1	R4	75	R12	—
		57.9	R3			
		64.6	R2	68	R5	

IV 重点事業(取組方針に沿った事業)

①	進捗
商店街等活性化支援事業	B
中心市街地出店支援事業	B
市場活性化事業	B
市場施設整備事業	B
食肉センターの整備	B
⑥	
⑦	
⑧	
⑨	

※新型コロナウイルス感染症に関する記載があった事業は進捗を網掛け

30 総合計画2021(令和4年度版) 掲載情報		令和3年度の取組に係る自己点検結果												
重点事業名・担当課・概要		事業の実施内容		事業目標	事業費 (一般財源) 単位:千円	事業の効果検証(成果・課題等) ※進捗状況は1頁を参照	今後の方向性 (令和3年度からの見直し等)							
V 重点事業(詳細)	①	商店街等活性化支援事業	R3 計画	・商店街において地域商業団体による空き店舗を改装するための支援 ・イベント事業を開催するための支援を実施	空き店舗改装・イベント開催の支援件数(件)	3,900 (3,900)	イベント開催については、新型コロナウイルス感染症の影響によりイベント開催が中止となり、商店街等活性化支援補助については1件の申請にとどまった。また、地域商業団体への空き店舗の改装に対する支援については、令和2年度、令和3年度と活用がなかった。家主の高齢化や耐震工事が未着手であること、また、感染症の影響による不況の中で、地域商業団体が自ら改装するケースも減少したと思われるが、これとは別に中心市街地における商業機能の活性化を図るため、空き店舗を改装して出店しようとする者への支援を実施しており、こちらは令和2年度10件、令和3年度7件の実績がある。出店しようとする場所によっては本事業の支援対象となる可能性があるため、本補助金の周知を強化し、効果的な活用を促進することでにぎわいの創出につなげる。	継続	地域商業団体が自ら改装するケースは減っているが、中心市街地活性化基本計画に基づき、中心市街地の活性化を進めている現状から、商店街への支援を細らせていくことは計画に反する。なお、借主側自身による改装へのシフトも見られることから、借主側への改装支援については、「中心市街地出店支援事業」により実施する。					
		経済部 経済政策課			5									
	商店街の活性化を図るため地域商業団体が空き店舗改装、イベント事業等を実施するに当たり、当該経費の一部を助成します。	R3 実績	・地域商業団体による空き店舗の改装に対する支援 0件 ・イベントに対する一部助成 1件	空き店舗改装・イベント開催の支援件数(件)	116(116)									
				1										
	中心市街地出店支援事業	R3 計画	中心市街地(内町・新町地区の一部)での空き店舗に新たに开店する場合の改装支援	本事業利用による新規出店件数(件)	4,500 (4,500)	中心市街地の空き店舗へ新たに开店する事業者に対し、改装に係る費用の一部の支援を行った。新たに开店しようとする事業者から9件(内2件は取り下げ)の申請があり、7件が新店舗の开店を果たした。新型コロナウイルス感染症の影響もある中で、助成を行ったことにより开店を促すことができ、賑わいの創出・確保に繋がったことから、一定の効果があった。				継続	そごう撤退後の徳島駅周辺地域(中心市街地)における活性化を目的として始めた取り組みであるが、新型コロナウイルス感染症の影響により、賑わいが低下する中心市街地へ新たな店舗を呼び込むことができ、さらには出店したいと思っている事業者の後押しに繋がったことから、引き続き取り組みを実施する。			
	経済部 経済政策課			15										
空き店舗に新たに开店する場合の必要な改装を支援し地域のニーズに応じた魅力ある商店の集積を促進することで、徳島駅前周辺をはじめとする中心市街地における商業機能の活性化を図ります。	R3 実績	中心市街地(内町・新町地区の一部)での空き店舗に新たに开店する場合の改装費用助成	本事業利用による新規出店件数(件)	2,100 (2,100)										
			7											
市場活性化事業	R3 計画	市場で取り扱う生鮮食品の魅力伝える ・親子市場見学会の開催(3回実施) ・小中学校での出前授業の開催 ・四国大学との連携事業の実施	本事業の実施回数(回)	1,000 (1,000)	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、計画していた親子市場見学会や出前授業は実施できなかったが、昨年度に引き続き、本市と地域貢献に関する包括連携協定を締結している四国大学と連携し、当市場で取り扱う野菜の魅力を届けるため、野菜レシピ「ベジ食べるレシピ」を制作し、リーフレットやホームページ等、さまざまな広報媒体を活用した認知度向上事業を行った。 事業目標は未達であったが、外的要因(コロナ禍での事業の未実施)によるものであり、コロナ禍でも可能な取組を工夫して実施するなど、事業自体は新たな切り口により進展しているため、進捗状況をBとした。		継続	市場活性化を図るためには、時代に応じた消費者ニーズや消費動向を踏まえたうえで取り組むとともに、生鮮食品の流通拠点である卸売市場が、消費者の日常生活にとって欠かすことができない施設であることへの理解を深めてもらうことが重要であるため、コロナ禍における社会情勢や食のライフスタイルの変化等に対応した事業手法を検討し、市場関係者と連携しながら引き続き市場活性化事業に取り組む。						
経済部 中央卸売市場経営課			5											
市場の役割や県産品の魅力に触れる機会を提供することにより、市場に流通している生鮮食品の認知度向上及び消費拡大に努めます。	R3 実績	四国大学との連携事業 ・野菜レシピ「ベジ食べるレシピ」の制作・発信事業の実施	本事業の実施回数(回)	264(264)										
			1											
R4予算(一般財源)		3,900(3,900)		R4予算(一般財源)		4,500(0)			R4予算(一般財源)		1,100(1,100)			

V 重点事業（詳細）	④	市場施設整備事業	R3 計画	基本計画等、各種計画策定に向けた事前調査	食品等流通合理化計画策定	0(0)	他市場の整備担当者並びにコンサル事業者等と意見交換を行い、取扱数量推計による施設規模や概算事業費の算出など、基本計画策定に向けた事前調査を実施した。 また、コロナ禍において、現地調査や担当者間の往来自粛に伴い、リモートにおける意見交換が中心となり、検証が進まなかった部分もあるものの、基本計画等の策定に向けた事前調査や検証等に取り組めたため進捗状況をBとした。 なお、市場整備は開場以来の大規模事業であり、候補地の選定とともに多額の事業費や運営費の確保が大きな課題となっていることから、当年度に実施した事前調査を踏まえ、引き続き事業実施に向けた比較・検討を行う。	継続	効果的・効率的な市場整備を実施するため、事業の実現性の検証や持続可能な市場運営の検証等、引き続き事業実施に向けて様々な角度から比較・検討を行い、市場関係者と協議を行うなど、事業を十分に精査したうえで候補地を想定した基本計画等、各種計画の策定に移行する。			
		経済部 中央卸売市場施設課			検討				(R3)	R4予算 (一般財源)	0(0)	
		施設の耐震化・老朽化対策に加え、流通の効率化や品質管理水準の高度化等、市場機能の充実により食の安定供給を図るため、市場整備に取り組めます。	R3 実績	・取扱数量推計による施設規模の算定 ・概算事業費の算出 ・PFIなど民間活力の導入検討 ・他市場の整備状況調査	食品等流通合理化計画策定	0(0)		R4予算 (一般財源)	0(0)			
					検討					(R3)		
	⑤	食肉センターの整備	R3 計画	・食肉センターの大規模改修 ・定期的なあり方検討会の開催 ・補助金の増額と新施設整備の支援についての県要望	施設整備の検討	52,335 (5,935)		施設の老朽化の状態について全体的に調査を行ったうえで必要な大規模改修を実施している。工期や工事内容の綿密な調整が必要であったことから施設整備費の一部について繰越を行ったが、施設運営への影響は無い。 県知事要望は補助金の増額と新施設整備・県内施設再編への支援について要望し、補助金は引き続き継続されることとなった。また、新施設整備・県内施設再編については、県から国の支援拡充の提言が可能との回答が得られた。	拡充	食肉センターは老朽化が激しく、更新が必要な個所は年々増加している。今後も適切な予算を確保し、安全安心な食肉の提供を確実に行っていく。		
		経済部 農林水産課			検討					(R3)	R4予算 (一般財源)	67,311(5,011) [補正・繰越]令和3年度から繰越し 34,775
		HACCP(ハサップ)をはじめとする衛生管理基準に対応した、施設整備に取り組めます。	R3 実績	・食肉センターの大規模改修(34,775千円) ・定期的なあり方検討会の開催(9回) ・補助金の増額と新施設整備の支援についての県要望	施設整備の検討	17,560(60) [補正・繰越] 34,775(次年度へ繰越)				R4予算 (一般財源)		
					検討						(R3)	
			R3 計画									

施策 31 働く環境づくりの推進

当該施策の上位となる基本目標

4 地域経済を牽引する！活力あふれるまち「とくしま」の創造

政策

7 市民の豊かな暮らしと社会を支える経済基盤を確立するまちづくり

目 的

手 段

I 目標

目指すべき姿

テレワークなど多様な働き方の採用により、誰もがいきいきと働ける魅力的な職場環境への改善や雇用の場を創出するために、働き方改革を推進することで、仕事と生活の調和が実現され、若者等が地元で就職することを希望しています。

III 取組方針(目標の実現に向けた取組の方向性)

- 雇用の場の創出
- 良好な労働環境の確保
- 女性や若者、高齢者の活躍促進

II 成果指標

(目標に向けた進捗状況)

成果指標名		実績値		目標値		所見
1	企業等の誘致件数(件)※累計	26	R3	58	R12	企業誘致は、雇用創出や税収面で地域経済への波及効果に即効性があり、将来を見据えた持続性のある地域経済を確立していくためにも、非常に重要な施策であることから、今後も積極的に取り組んでいく。国や県の動きを注視しつつ、連動して制度の改正の検討を行い、効果的な企業誘致を進める。
		25	R2			
		25	R1	37	R5	
2	雇用拡大人数(雇用奨励金適用人数)(人)※累計	421	R3	681	R12	企業誘致は、雇用創出や税収面で地域経済への波及効果に即効性があり、将来を見据えた持続性のある地域経済を確立していくためにも、非常に重要な施策であることから、今後も積極的に取り組んでいく。国や県の動きを注視しつつ、連動して制度の改正の検討を行い、効果的な企業誘致を進める。
		398	R2			
		351	R1	471	R5	
3	徳島市働き方改革制度整備企業数(社)※累計	36	R3	126	R12	令和元年度から、働き方改革関連法が順次施行され、多様な働き方が選択できる職場の環境づくりへの関心が高まっており、近年は年度当初に目標値を達成している。今後も見直しを図りながら、事業の継続に努める。
		26	R2			
		18	R1	56	R5	
市民満足度指標	働く場が充実していると感じる市民の割合(%)	26.2	R4	35	R12	—
		29.3	R3			
		24.6	R2	28	R5	

IV 重点事業(取組方針に沿った事業)

重点事業	進捗
① 女性・若者活躍推進支援事業	A
② 創業促進事業【再掲】	B
③ 企業誘致・雇用拡大等推進事業【再掲】	A
④ ワーク・ライフ・バランス推進事業	A
⑤ ファミリー・サポート・センター事業	B
⑥	
⑦	
⑧	
⑨	

※新型コロナウイルス感染症に関する記載があった事業は進捗を網掛け

31 総合計画2021(令和4年度版) 掲載情報		令和3年度の取組に係る自己点検結果								
重点事業名・担当課・概要		事業の実施内容		事業目標	事業費 (一般財源) 単位:千円	事業の効果検証(成果・課題等) ※進捗状況は1頁を参照	今後の方向性 (令和3年度からの見直し等)			
V 重点事業(詳細)	①	女性・若者活躍推進支援事業	R3 計画	女性・若者の就労・再就職・レベルアップに向けたセミナーの開催	セミナー等参加者の就職者数(人)※累計	900(450)	新型コロナウイルス感染症対策として受講者定員の見直しを行ったほか、受講者の就職につながる講座内容の充実を行うなど、効果的な事業の実施に努め、目標を達成することができたため、A評価とした。	継続	令和3年度から、女性・若者の就職につながる取り組みとして、従来のセミナーに一週間程度の職場体験を取り入れることとした。しかし、年末からの感染拡大を受け、職場体験は他講座に振り替えた。令和4年度も職場体験を取り入れを検討。実際に体験することで、よりよいマッチングにつなげる。	
		経済部 経済政策課			35					
					(R3)					
	出産・育児等のために離職した女性や40歳未満の男性の就労支援として、セミナーや他団体との連携による就職面接会の開催を行っています。	R3 実績	女性・若者の就労・再就職・レベルアップに向けたセミナーの開催	セミナー等参加者の就職者数(人)※累計	900(450)	R4予算 (一般財源) 900(450)				
				44						
				(R3)						
	②	創業促進事業【再掲】	R3 計画	連携窓口の継続的な設置、創業支援相談会・各種創業に関するセミナーの実施、創業促進補助金の交付、運転資金の支援	創業支援を受けた者のうちの創業者数(人)	9,540 (1,500)	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、各種セミナーの募集人数の縮小や実施回数を減少させるなど、開催自体の中止も含めて年間創業支援者数が減少したことから、目標を達成することができなかった。	継続	産業競争力強化法に基づく創業支援等事業計画の実施にあたり、市町村が実施する創業支援等事業として計画している事業であることから継続する。	
		経済部 経済政策課			65					
					(R3)					
		女性や若者などの新たな雇用の創出につながるよう、創業支援事業者と連携して、相談会やセミナー等を実施するとともに、創業に要する経費の補助を行います。	R3 実績	連携窓口の継続的な設置、創業支援相談会・各種創業に関するセミナーに実施、創業促進補助金の交付、運転資金の支援	創業支援を受けた者のうちの創業者数(人)	6,938 (1,500)				R4予算 (一般財源) 9,340(750)
					59					
					(R3)					
③	企業誘致・雇用拡大等推進事業【再掲】	R3 計画	雇用の場を確保するため、企業誘致の推進	雇用奨励金適用人数(人)※累計	14,840 (14,840)	1社への奨励指定を行っている。新型コロナウイルス感染拡大に伴い、R2年度から奨励指定の要件達成期間の緩和を行っている。	継続	企業誘致は、雇用創出や税収増等、地域経済への波及効果に即効性がある。引き続き県と協働を図りながら、雇用創出効果の高い工場や情報通信関連企業等の誘致を進める。		
	経済部 経済政策課			411						
				(R3)						
	本市経済の活性化や雇用創出に効果の高い業種の立地を促進するため、雇用奨励金等の奨励措置を設けることにより、企業誘致の推進を図ります。	R3 実績	雇用の場を確保するため、企業誘致の推進	雇用奨励金適用人数(人)※累計	13,747 (13,747)				R4予算 (一般財源) 17,843(17,843)	
				421						
				(R3)						

V 重点事業（詳細）	④	ワーク・ライフ・バランス推進事業	R3 計画	働き方改革制度整備の宣言 働き方改革制度整備への奨励金交付 働き方改革制度実施者の表彰	徳島市職場環境・働き方改革宣言企業数(社) ※累計	1,570 (1,570)	働き方改革関連法の施行に伴い、ワーク・ライフ・バランスへの関心は高まっている。制度整備奨励金については、年度途中に予算額に到達する状態が続いている。	見直し	表彰制度について、毎年、対象企業に表彰希望調査をしても、希望者がいない。宣言企業として市HPへ掲載しているためかと思われる。H30年度以降、表彰実績がないため、表彰制度を廃止することを検討。 奨励金交付金額を見直し、取り組み企業数の増加を図る。 職場環境改善・働き方改革だけでなく、多様な人材の雇用に取り組み企業を支援するよう、事業内容を見直し、事業名を改める。
		経済部 経済政策課			36				
					(R3)				
			労働力不足が顕在化している中で、労働者の生産性向上が求められており、ワーク・ライフ・バランスの向上を支援することで、生産性の向上につなげます。	R3 実績	働き方改革制度整備の宣言 働き方改革制度整備への奨励金交付	徳島市職場環境・働き方改革宣言企業数(社) ※累計	1,390 (1,390)		
						36			
						(R3)			
									R4予算 (一般財源) 1,500(1,500)
	⑤	ファミリー・サポート・センター事業	R3 計画	会員の登録、募集 相互援助活動の支援	ファミリー・サポート・センター会員数(人)	20,000 (5,306) [補正・繰越] 繰越300	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、会員数は減少している。しかし、急な学校・保育所等の休校・休園等が続いたことから、その対応のため利用希望が増加し、活動件数は、微増となっている。病児・病後児預かりサポートは、令和2年3月から休止している。	継続	引き続き、援助を行いたい人(提供会員)の増加を図るとともに、研修回数の見直し等により、実働できる提供会員の確保に努める。新型コロナウイルス感染症対策にも努める。
		経済部 経済政策課			3,650				
		(R3)							
		仕事と育児の両立のための環境整備として、育児の援助を受けたい者と育児の援助を行いたい者からなる会員組織を設立し、相互援助活動を支援します。	R3 実績	会員の登録、募集 相互援助活動の支援	ファミリー・サポート・センター会員数(人)	20,000 (5,306) [補正・繰越] 繰越300			
					3,163			R4予算 (一般財源) 20,000(5,308) [補正・繰越]繰越300	
					(R3)				
								R4予算 (一般財源)	

施策 32 人等が集う求心力の高いまちづくりの推進

当該施策の上位となる基本目標

4 地域経済を牽引する！ 活力あふれるまち「とくしま」の創造

政策

8 まちのにぎわいと人の流れを創出するまちづくり

目的

手段

I 目標

目指すべき姿

本市に関わりを持つ、訪れる、居住(移住)するなど、あらゆる段階で本市を選ぶ人が増えるとともに、特色あるまちづくりが進むことで、人材が集まり交流が活発化し活力あるまちになるなどの好循環が生まれ、本市の求心力が向上しています。

III 取組方針(目標の実現に向けた取組の方向性)

- 移住・定住の促進
- 本市へのつながりの構築・強化
- 活力を生み出す特色ある取組の推進

II 成果指標

(目標に向けた進捗状況)

成果指標名		実績値		目標値		所見
1	20歳から49歳までの転入超過数(人)	-31	R3	150	R12	全国的な地方回帰の流れと、移住促進施策等の本市の取組の影響もあつてか、数値は順調に推移している。
		-127	R2			
		-300	R1	-150	R5	
2	移住者数(人)※累計	1,385	R3	2000	R12	国は地方創生施策において、「地方への人の流れづくりに」重点的に取り組んでおり、地方移住に関する関心が高まる中、本市においても、令和元年度から本格的に移住促進策を開始し、移住交流支援センターの設置をはじめとした事業に取り組んできた。こうしたことを背景として、本市への移住者数は年々、増加しており、成果指標は目標値の達成に向けて順調に進捗している。
		420	R2			
		175	R1	800	R5	
3	ふるさと納税の寄附金額(億円)	3.4	R3	5.5	R12	本市ふるさと納税寄附金額は順調に増加している。要因としては、パートナー企業の新規募集及び返礼品の追加、WEB広告による効果的なPRが挙げられる。また令和3年4月から「ふるなび」、令和3年7月から「さとふる」による寄附金の受付を開始することで、受付が可能となるポータルサイトが4サイトとなり、寄附者の利便性も上がり結果的に寄附金額の増加につながったと考えられる。
		2.2	R2			
		1.8	R1	4.5	R5	
市民満足度指標	徳島市に住み続けたいと思う市民の割合(%)	83.5	R4	90	R12	-
		86.4	R3			
		79.9	R2	83	R5	

IV 重点事業(取組方針に沿った事業)

重点事業	進捗
① 移住支援策の推進	B
② 移住交流支援センターの運営	A
③ 徳島東部地域定住自立圏の推進	C
④ 関係人口の創出・深化	A
⑤ ふるさと納税の推進	A
⑥ 公民連携の推進	A
⑦ プロスポーツ応援事業	B
⑧	
⑨	

※新型コロナウイルス感染症に関する記載があった事業は進捗を網掛け

32 総合計画2021(令和4年度版) 掲載情報		令和3年度の取組に係る自己点検結果						
重点事業名・担当課・概要		事業の実施内容		事業目標	事業費 (一般財源) 単位:千円	事業の効果検証(成果・課題等) ※進捗状況は1頁を参照	今後の方向性 (令和3年度からの見直し等)	
V 重点事業(詳細)	① 移住支援策の推進 企画政策部 企画政策課	R3 計画	情報発信、移住交流支援センターの設置・運営、移住支援金の支給、ふるさとワーキングホリデー、移住体験ツアー	本事業による移住者数(人)※累計	25,239 (16,769)	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、県外から呼び込んでくる移住施策の実施には苦慮したが、オンライン等を活用し、事業を実施した。 また、移住促進に向けて、移住交流支援センターをアミコに移転させ、令和3年度当初より運営を外部委託とし機能拡充を図ることができた。移住センターに直接相談のあった件数は、令和2年度の27件から、令和3年度116件となり4倍以上となった。 事業目標は未達であったが実績値は前年度より増加し、コロナ禍でも可能な取組を工夫して実施するなど事業自体は進展しているため、進捗状況をBとした。	国では引き続き地方移住を推進しており国の施策展開を踏まえつつ、コロナ禍等の社会情勢を捉えて移住検討者のニーズに即した取組の充実が必要である。昨年度、機能拡充を行った移住交流支援センターを中核としつつ、ふるさとワーキングホリデー等の昨年度から開始した事業を継続的に実施するとともに、移住ポロモーション動画の作成や関係人口の創出・拡大にかかる事業など、新たな移住促進事業にも積極的に取り組んでいく。	
				15				
				(R3)				
		R3 実績	情報発信、移住交流支援センターの設置・運営、移住支援金の支給、ふるさとワーキングホリデー、オンライン移住体験ツアー	本事業による移住者数(人)※累計	11,210 (8,437)			
				9				
				(R3)				
	② 移住交流支援センターの運営 企画政策部 企画政策課	R3 計画	移住交流支援センターの設置・運営、情報発信、オーダーメイド型ツアーの実施等	移住相談件数(件)	5,688 (5,688)	移住交流支援センターの運営について、令和3年度当初より場所を市役所本庁舎内からアミコビル地下に移し、業務委託にて実施した。これに伴い、運営時間を大幅に拡充することとなり、よりきめ細やかな移住相談を実施することができた。また、ふるさとワーキングホリデー事業についても、相談事業と一体的に実施することが望ましいと考えたため、事業間流用により委託事業の一環として実施した。相談件数も、目標値の1.8倍となったことから、A評価とする。	地方回帰の流れが加速するなか、移住交流センターへの相談も増加傾向にある。この流れに対応するため、業務委託の内容を拡充し、よりきめ細やかな相談対応と、さらなる情報発信に努める。	
				75				
				(R3)				
		R3 実績	移住交流支援センターの設置・運営、情報発信、オーダーメイド型ツアー、ふるさとワーキングホリデー等の実施	移住相談件数(件)	6,481 (6,481)			
				134				
				(R3)				
③ 徳島東部地域定住自立圏の推進 企画政策部 企画政策課	R3 計画	・第3次定住自立圏共生ビジョンに基づく連携事業の実施・推進	圏域の将来人口(万人)	201(201)	圏域における人口については目標数値を達成することができなかったものの、定住自立圏共生ビジョンに基づく連携事業の推進により、連携事業の一つである「図書館の相互利用」について協定の変更を行い新たに1町が加わり、圏域住民の利便性向上や圏域市町村の行政運営機能の強化を図ることができた。	第3次ビジョンでの新たな連携事業については、原則として本市(中心市)及び連携市町村双方にメリットのある連携事業についての検討を行うこととする。		
			42.9					
			(R3)					
	R3 実績	・第3次定住自立圏共生ビジョンに基づき連携事業を実施した。 ・連携事業のうち「図書館の相互利用」について、新たに1町が参加し圏域住民の利便性向上を図った。	圏域の将来人口(万人)	0(0)				
			42.2					
			(R3)					
R4 予算 (一般財源)		32,790(19,838)		R4 予算 (一般財源)		16,564(13,564)		
R4 予算 (一般財源)		201(201)		R4 予算 (一般財源)		201(201)		

V 重点事業（詳細）	④	関係人口の創出・深化	R3 計画	本市では、これまでも「ふるさとサポーター連」でふるさと納税による関係人口創出につながる取組を進めてきたが、例えば、伝統文化である阿波おどりによる関係人口創出など、多様な手法により本市を応援してくれる関係人口の創出・拡大を目指す。	本事業による関係人口創出数(人)※累計	1,200(650)	国が第2期総合戦略において、「地方への人の流れづくり」の一環として、「関係人口の創出」を重点施策として掲げる中、全国的に取り組む自治体が増えてきている。 本市は、これまでふるさと納税による「ふるさとサポーター連」により関係人口を増やしてきたが、令和3年度には他の手法でも関係人口を増やすことを試みた。当初、阿波おどり留学のようなかたちでの事業実施を計画していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかったため、「阿波おどりアンバサダー」として本市の取組に賛同・協力いただける者を募集し、関係人口の拡大を図り目標値を達成できた。	拡充	人口減少・高齢化により、地域づくりの担い手不足という課題に直面しているなか、地域外の人材が地域づくりの担い手となる「関係人口」をさらに増やすことが求められている。そのため、ふるさと納税による「ふるさとサポーター連」、伝統文化による「阿波おどりアンバサダー」を継続的に拡充していくとともに、移住施策を入口とする新たな関係人口の創出を試みる。
		企画政策部 企画政策課			175				
					(R3)				
			R4予算 (一般財源)	4,765(2,758)					
	⑤	ふるさと納税の推進	R3 計画	随時:ふるさと納税について、使い道に関する情報の公表や、本市の魅力発信にもつながる返礼品の充実等により寄附の増加を図る。	ふるさと納税返礼品を提供するパートナー企業数(社)※累計	184,006 (184,006)	パートナー企業を随時募集し、返礼品を増やしているほか、ふるさと納税の受付窓口を今年度から2サイト追加し、合計4サイトとし、各サイトで本市独自の「お礼の品紹介企画」を開催するなど、寄附者が本市ふるさと納税に興味をもってもらえるような取り組みを年間を通して実施していることが、寄附者の増加につながった。	拡充	ふるさと納税については、指定制度を遵守するとともに、返礼品の拡充を図るなど、本市の魅力発信につなげ、寄附額を増加(企業版ふるさと納税を含む)させる。
		企画政策部 企画政策課			65				
					(R3)				
			R4予算 (一般財源)	244,527(244,527)					
			R3 実績	①返礼品の拡充 ②ふるさと納税ポータルサイトを「4サイト」に拡大 ③本市独自の毎月の「阿波牛」「海鮮」「カレー」等の「企画」開催 ④本市にゆかりのあるサッカーJ1リーグチーム「仙台」「神戸」「札幌」へのふるさと納税PR ⑤9月から11月に、市内宿泊施設(徳島市旅館組合加入44施設)でのふるさと納税周知 ⑥ポータルサイト内での「WEB広告」の強化	ふるさと納税返礼品を提供するパートナー企業数(社)※累計	162,418 (162,418)			
				90					
			(R3)						
⑥	公民連携の推進	R3 計画	・連携の提案募集、各部署と企業とのマッチング	包括連携協定による連携事業数(件)※累計	0(0)	今年度は新たに5社と包括連携協定を締結し、協定に基づく連携事業数は目標値を大きく上回った。今後、締結済みの企業との連携事業についても、取組内容の拡充、新規性のある取組を進めていくことで、本市の課題解決や市民サービスの一層の向上を図っていく。	見直し	「徳島市公民連携プラットフォーム」について、企業からの提案待ちではなく、市から企業に対して課題の提示をしていけるよう仕組み等について見直しを検討する。	
	企画政策部 企画政策課			66					
				(R3)					
		R3 実績	・連携の提案募集、各部署と企業とのマッチング	包括連携協定による連携事業数(件)※累計	0(0)				
				85					
			(R3)						
				R4予算 (一般財源)	0(0)				

V 重点事業（詳細）	⑦	プロスポーツ応援事業	R3 計画	【徳島ヴォルティス】 徳島市民デー開催、ホームタウン協議会への参加 徳島バス(臨時便)乗客への駐車料金割引 アミコビルでのパブリックビューイング 【プロスポーツ共通】 プロスポーツ応援コーナーにて試合結果等の発信	応援機運の醸成	2,126 (2,126)	【徳島ヴォルティス】 徳島市民デーでは試合開始前にヴォルティスロゴ等のシールデコをマスクに貼るサービスや、珈琲販売を行いホームタウンとしてスタジアムを盛り上げた。 また、在校生オンライン交流会では千松小6年生とOBであるヴォルティス選手含む2名とweb交流会を開催した。 応援キャンペーンの駐車料金割引の周知をホームページ等で行っていたものの利用者は低迷、アミコビルでのパブリックビューイングは新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で開催に至らなかった。 【プロスポーツ共通】 昨年に続き新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、スタジアムでの観戦が制限されるなどの影響を受けたが、本庁舎1階のプロスポーツ応援コーナーのレイアウトを更新し、試合日程の表示や動画の再生にて拡充を継続的に行った。 また、応援公式Twitterで情報発信も継続的に行った。継続した支援にて応援機運の醸成に努めたので、進捗状況をBとした。	継続	新型コロナウイルス感染症を想定した新しい生活様式を取り入れながら、徳島県や周辺市町村と連携して、徳島市をホームタウンとするプロスポーツチームを応援する機運の醸成に向けた活動を行う。	
		推進								
		(R3)								
	スポーツ文化の振興や、地域経済の活性化などにつなげるため、官民が連携して、プロスポーツチームを支援し、地域が一体となった応援機運の醸成を推進します。	R3 実績	【徳島ヴォルティス】 徳島市民デーにてブースイベントによる応援実施 ホームタウン在学学生オンライン交流会の実施 応援キャンペーン(駐車料金割引)の実施 【プロスポーツ共通】 応援コーナー更新による拡充 応援公式Twitterにて情報発信	応援機運の醸成	102(102)	R4予算 (一般財源)	250(250)			
		R3 計画								
		R3 実績								
		R3 計画								
	R3 実績									

施策 33 コンパクトで機能的なまちづくりの推進

当該施策の上位となる基本目標

4 地域経済を牽引する！活力あふれるまち「とくしま」の創造

政策

8 まちのにぎわいと人の流れを創出するまちづくり

目的

手段

I 目標

目指すべき姿

中心市街地では、集約された都市機能と、眉山や河川網による自然環境とが調和し、にぎわいにあふれた「歩いて暮らせる、歩いて楽しめる」都市空間がつけられ、交流人口と定住人口が共に増加し、人々の活気であふれています。また、各地域においては、適正な土地利用が図られ、特色ある地域づくりが進められるとともに、利便性の高い交通ネットワークが機能的に形成され、地域間交流が活発に行われています。

III 取組方針(目標の実現に向けた取組の方向性)

- 中心市街地の活性化
- 集約型都市構造の構築
- 地域公共交通の整備
- 広域道路網の整備促進

II 成果指標

(目標に向けた進捗状況)

成果指標名		実績値		目標値		所見
1	新町、内町地区の住民基本台帳人口の年間増減率(直近3カ年平均)(%)	-1.32	R3	-0.4	R12	令和3年度に策定した「中心市街地活性化基本計画」において「居住者数の増加」が目標として掲げられていることから、引き続き、街に住みたくなる“空間づくり”を推進していく。
		-1.33	R2			
		-1.13	R1	-0.54	R5	
2	市バスの1日平均乗車人員(人)	6,819	R2	11,000	R12	市バスの1日平均乗車人員については、昭和40年代以降、長年にわたり減少傾向が継続していたが、利便性・サービス向上のための各種施策の効果もあり、H28年度(9,797人)を底に、近年は若干ではあるが増加傾向に転じていたものの、令和2年度、3年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、市バスの利用者は大きく減少している。
		9,898	R1	10,000	R5	
		10,320	H30			
3	四国横断自動車道鳴門JCT～(仮称)阿南IC間の整備率(%)	55	R3	55以上	R12	令和4年3月に徳島JCT～徳島津田IC間4.7kmが完成し、概ね目標値に達成した。徳島津田ICからの南の市域については、国等に要望活動を行っている。
		40	R2			
		32	R1	55	R5	
4	まちなか歩行者通行量(人)	15,305	R3	20,000	R12	令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響が全国的に拡大し、徳島県においても、とくしまアラートが発動されるなど、令和2年度より、更に厳しい状況となったことから、目標値は前年度をやや下回る結果となった。一方で、地方の魅力再認識の機運も高まっていることから、今後、アフターコロナを見据え、中心市街地活性化基本計画に基づく事業を推進し、特色を生かした活力のあるコンパクトなまちづくりを進めることで、目標値の達成を目指す。
		15,697	R2			
		—	—	18,000	R5	
市民満足度指標	中心市街地に活気が戻ってきたと感じる市民の割合(%)	8.6	R4	16	R12	—
		6.2	R3			
		—	—	9	R5	

IV 重点事業(取組方針に沿った事業)

①	進捗
中心市街地活性化基本計画の推進	A
リノベーションまちづくり推進事業	A
鉄道高架事業関連まちづくり計画の検討	B
ひょうたん島川の駅ネットワーク構想の推進	B
都市計画マスタープランの策定	A
立地適正化計画の推進	B
地域公共交通の活性化	A
高規格道路等の整備促進	B

※新型コロナウイルス感染症に関する記載があった事業は進捗を網掛け

33 総合計画2021(令和4年度版) 掲載情報		令和3年度の取組に係る自己点検結果							
重点事業名・担当課・概要		事業の実施内容		事業目標	事業費 (一般財源) 単位:千円	事業の効果検証(成果・課題等) ※進捗状況は1頁を参照	今後の方向性 (令和3年度からの見直し等)		
V 重点事業(詳細)	①	中心市街地活性化基本計画の推進	R3 計画	中心市街地活性化協議会の開催、ワークショップの開催、パブリックコメントの実施、中心市街地活性化基本計画の策定	中心市街地活性化基本計画の推進	8,330 (6,330) [補正・繰越] 繰越6,000	中心市街地活性化協議会(4回)、ワークショップ(2回)、商店街組合等へのアンケート調査(1回)を通じて得た様々な意見も参考に策定した。中心市街地活性化基本計画については当初の予定どおり令和3年度末に内閣総理大臣の認定を受けることができた。その結果、計画に掲げる事業に対して国からの支援を受けることとなり、効率的に中心市街地の活性化を推進できることとなった。	継続	今後は、目標指標の達成状況や各事業の進捗状況等について、毎年度フォローアップを実施し、中心市街地活性化協議会の意見も踏まえながら、適宜、事業の追加や変更などの見直しを行い、本計画が目指す街の姿である「人と人がつながり、新たな挑戦や投資が生まれる街。」の実現に向けて計画を推進する。
		企画政策部 企画政策課		策定	(R3)				
	②	徳島市中心市街地活性化基本計画のキーコンセプトである「ダイバーシティ」と「イノベーション」のもと、様々な主体と連携しながら、中心市街地の活性化に関する施策を総合的かつ一体的に推進します。	R3 実績	中心市街地活性化協議会の開催、ワークショップの開催、パブリックコメントの実施、中心市街地活性化基本計画の策定	中心市街地活性化基本計画の推進	6,906 (5,110) [補正・繰越] 繰越5,390	R4予算 (一般財源) 2,700(1,600)	R4予算 (一般財源) 2,700(1,600)	
		策定	(R3)						
	③	リノベーションまちづくり推進事業	R3 計画	講演会開催、リノベーションスクールの検討、社会実験検討	まちづくり会社の設立数(件)※累計	6,103 (3,103)	本事業は、公民連携のもと、リノベーションまちづくりという手法を通じて、遊休不動産の活用や公共の担い手を育てることでエリア価値を向上させ、地域活力の再生を目指すものである。令和3年度は、引き続きコロナ禍にあったが、現地とオンラインを組み合わせて講演等を開催することで、本事業への参加機会の拡大を図り、民間のまちづくりの担い手候補となる183人の参加者を得られた。(前年より約80人増)。また、家守塾という短期集中型の実践的なワークショップを全国的に実績のある㈱リノベリングの協力のもと行い、5グループが参加しリノベーションの手法を学んだ。これらのグループの中から今後も自発的に活動するグループがあらわれることが期待できる。このように、数的にも質的にもまちづくりの担い手が育つ環境が整いつつあることから、本事業の目標達成に近づいていると考えられたため、進捗状況を「A」とした。	拡充	本事業は、最初の3年間は、本事業の理念や考え方を広く普及啓発するとともに、民間プレイヤーが手法の習得やネットワークの構築をできるよう支援することにより、民間のまちづくりの担い手の掘り起こしと育成・確保に取り組むことを目指していた。最終年度にあたる令和4年度は、その集大成として、「リノベーションスクール」を開催するため、予算を拡充し、継続的に本市のまちづくりに取り組むプレイヤーを生み出し、根付かせることを目指すこととしている。
		0			(R3)				
	④	中心市街地における新たな賑わいを創出し、都市の活力を高めるため、公民連携のもと、遊休不動産や公共空間を活用した新たな取組により、エリア価値の向上や公共の担い手の育成を図ります。	R3 実績	講演会開催、家守塾(短期集中の実践的なワークショップ)、リノベーションスクールの検討、社会実験検討	まちづくり会社の設立数(件)※累計	5,033 (2,517)	R4予算 (一般財源) 10,759(5,380)		
		0	(R3)						
	⑤	鉄道高架事業関連まちづくり計画の検討	R3 計画	計画の深度化に向けた調査・協議 用地の維持管理	計画策定	620(620)	令和元年6月に策定した「徳島駅周辺まちづくり計画」について計画の深度化について検討しているところであるが、「そごう徳島店」のアミコビルからの撤退など、徳島駅周辺を取り巻く環境が大きく変化しているほか、令和3年度に「徳島市中心市街地活性化基本計画」が策定され、令和4年度から本市の中心市街地の活性化に向けた施策が本格的に動き出すことを踏まえ、同計画の見直しに取り組むのは、それ以降が適当な時期と考えられるため、令和3年度は、今後の見直しを見据え、情報収集・調査研究や関係機関等との協議を実施した。	継続	「徳島駅周辺まちづくり計画」について、本市のグランドビジョンとなる「中心市街地活性化基本計画」及びそれに基づく施策の進捗を踏まえつつ、現計画の課題等を整理・検討するとともに、見直しに向けて関係機関と必要な意見交換などを行っている。
		検討			(R3)				
	⑥	鉄道高架と一体的なまちづくりを行うために策定した徳島駅周辺まちづくり計画について、内容の検討を行います。	R3 実績	計画の深度化に向けた調査・協議 用地の維持管理	計画策定	209(209)	R4予算 (一般財源) 285(285)		
		検討	(R3)						

V 重点事業（詳細）	④	ひょうたん島川の駅ネットワーク構想の推進	R3 計画	川の駅連絡会の開催 社会実験の実施	川の駅・川の停留所の 整備数(箇所)※累計	1,583(857)	「ひょうたん島川の駅ネットワーク構想」の実現を目指して、既存運航ルートの中核である両国桟橋とベイエリア(県庁前・万代・南末広・マリンピア沖洲)の桟橋を船で結ぶ新たな運航ルートの本格運用に向け、その効果等を検証するため、社会実験を実施した。 11月の社会実験では、121人もの乗船者数があり、アンケートでは、約9割の人が新ルートが定期運航になった場合に利用したいとの回答が得られた。また、社会実験は、周辺イベントとの連携のもと実施しており、川の駅の運航がにぎわい創出につながり得ることを確認でき、今後の本格運用に向け、一定の成果があったものと考えられる。	拡充	令和4年度は、令和3年度の社会実験で成果を得られた「両国・ベイエリア間」の新たな運航ルートの本格的な定期運航にチャレンジする。 また、社会情勢の変化に対応し、「徳島市中心市街地活性化基本計画」や本市の施策と連動して、市民の足となるだけでなく、市内中心部のにぎわい創出につなげるという視点を持って「川の駅ネットワーク構想」の見直しに取り組む。				
		都市建設部 都市建設政策課		5									
		ひょうたん島周辺の川の各所に川の駅等を整備し、ベイエリア間の新ルートの運航やネットワーク構想の見直しなどにより、中心部への誘導、移動手段としての取組を進めることで、人の流れを生み出し、にぎわい創出を図ります。	R3 実績	川の駅連絡会の開催 社会実験の実施	川の駅・川の停留所の 整備数(箇所)※累計	1,337(669)							
				5									
	⑤	都市計画マスタープランの策定	R3 計画	市民会議の開催 現行プランの進捗状況調査 アンケート調査(市民・事業所・大学生) 市民ワークショップの開催	計画の策定	7,046 (7,046) [補正・繰越] 繰越7,046		市民・事業所・大学生と幅広い対象にアンケート調査を実施し、まちづくりに対する重要度や満足度を分析した。 市民ワークショップを市内9地域で各2回、開催した。2回目は、新型コロナウイルス感染症のまん延により、2地域のみ対面での開催、残り7地域は書面での開催(意見募集)となったが、各地域のまちづくりの方向性等について、意見交換を行った。 また、これらの意見を、学識経験者、公募市民等で構成する市民会議に諮り、幅広い意見を取り入れ、検討を進めた。	継続	令和3年度の実績を基に、計画の素案を策定し、市民会議、パブリックコメント手続き、都市計画審議会を経て、「都市計画マスタープラン」を策定する。			
		企画政策部 都市計画課			検討								
		人口減少や少子高齢化などの環境変化に対応した、本市の都市計画の基本方針となる新たな「都市計画マスタープラン」の策定に取り組みます。	R3 実績	市民会議の開催 現行プランの進捗状況調査 アンケート調査(市民・事業所・大学生) 市民ワークショップの開催	計画の策定	6,857 (6,857) [補正・繰越] 繰越6,857							
					検討								
		⑥	立地適正化計画の推進	R3 計画	届出制度による誘導施設や住宅開発等の把握 実施計画に基づく関係課の具体的な取組の推進	計画の推進				—(—)	届出制度については、施設の建築や住宅開発の動向把握をすることに留まっている。今後、その動向と併せて、各課の取組状況の分析及び評価を行う必要がある。	継続	現状の分析・評価、課題の抽出及び改定の方針等を検討する。 また、令和5年度の改定にあたり幅広い意見を取り入れるため、学識経験者等で構成される策定検討会の設置やアンケート調査を行う。
			企画政策部 都市計画課			推進							
				集約型都市構造の構築に向け、平成30年度に策定した徳島市立地適正化計画の推進を図ります。	R3 実績	届出制度による誘導施設や住宅開発等の把握 実施計画に基づく関係課の具体的な取組の推進				計画の推進			
			推進										
				(R3)			R4予算 (一般財源)	18,123(13,867)					
				(R3)			R4予算 (一般財源)	4,905(4,905)					
				(R3)			R4予算 (一般財源)	8,556(4,278)					

V 重点事業（詳細）	⑦	地域公共交通の活性化	R3 計画	市バス路線の民間委託、地域の 実情に応じた移動手段の導入、利用 者サービスの向上	交通局から市長部局へ の路線移行・再編に係 るバス発着便数(便)※ 累計	1,018,891 (738,395)	市営バス路線の民間委託や利用者へのニーズに 対応した運行ルートの見直し等の作業をすすめること にも、ICT技術の活用や多様な利用者サー ビスの向上、地域の実情に応じた移動手段の導入・ 運行に係る支援などに取り組み、事業目標も達成 していることから、進捗状況はAとした。 令和2年から続く新型コロナウイルス感染症の感 染拡大により、公共交通の利用者数が大きく減少 している状況が継続しているものの、令和3年4月 には市バス路線の民間委託を拡大するとともに、 より分かりやすいパターンダイヤの導入、沿線の大 規模商業施設内への乗り入れ拡大等、バス路線の 効率性と利便性を両立させた運行ルートの見直し・ 再編を行なうとともに、応神地域や上八万地域で の地域自主運行バスの運行にかかる支援などを 行った。 また、コロナ渦の中でもより安全・快適に公共交 通を利用していただくため、スマホ1日乗車券やバ ス車内でのPayPay等の各種QRコード支払の導 入などのキャッシュレス決済の拡充や、路線バス情 報のオープンデータ化によるGoogleMap上での 時刻表検索サービスなど、混雑や接触を最大限回 避した移動を可能とするための取り組みをすすめ、 公共交通による移動と感染拡大防止の両立に努め たほか、ベビーカーを折りたたまず、お子様を乗せ たままご乗車いただくサービスの実施や、障害者手 帳アプリの使用など公共交通のバリアフリー化に向 けた取り組み、子供から大人まであらゆる世代の 方々に公共交通をより身近に感じていただくため のラッピングバスやギャラリースバスやふれあい傘事 業、ハートのつり革企画、令和4年1月に新たに創設 した市バスイメージアップキャラクター「とくしまし ばさん。」によるSNS等を活用したバスの利用促進 のためのPR活動など、公共交通をより身近に、快 適に利用していただくため取り組みを積極的に 行った。 このほか、ハード面でのバス利用環境の整備とし て、徳島駅前バスターミナルのLED照明化やデジタ ルサイネージ(電子看板)の導入、バス停留所の改 善・上屋設置なども行うことで、ソフト・ハードの両 面での多彩な方策により公共交通の維持・活性化 に取り組んだ。	継続	令和4年度においても、市バス路線の民間委託の 拡大にかかる作業や地域自主運行バスの導入・運 行に係る支援のほか、バスの利用を快適にするた めの停留所・バス車内などの利用環境の改善や、 キャッシュレス決済・インターネット上での運行情報 の提供サービスの普及促進、沿線施設と連携した 企画の実施、イメージアップキャラクターやSNSを 活用した公共交通をより身近に感じてもらうため の取り組みなど、さらなる公共交通の活性化・維持 に向けた施策を推進する。			
		経済部 地域交通課			58							
					(R3)							
		市バス路線の民間委託や地域の 実情に応じた移動手段の導入・運行に 係る支援を進めるとともに、公共交 通をより便利に利用していただくた めのICT技術の活用やの推進等、利用 者サービスの向上に取り組むことに より、公共交通の活性化を図りま す。			R3 実績					市バス路線の民間委託、地域の 実情に応じた移動手段の導入、利用 者サービスの向上	交通局から市長部局へ の路線移行・再編に係 るバス発着便数(便)※ 累計	864,025 (613,914)
											58	
											(R3)	
	R4予算 (一般財源)		1,061,759(785,681)									
				58								
				(R3)								
		⑧		高規格道路等の整備促進	R3 計画	徳島南部自動車道の側道整備	徳島南部自動車道の側 道整備率(%)	135,000 (3,500) [補正・繰越] 3月補正繰越 135,000	側道工事委託先であるNEXCOが、高速道路本線 部分の工事を優先的に施工しているため、側道工 事が当初予定どおり進んでいない状況であるが、 全体的な進捗では順調といえる。	継続	目標の達成に向けて、引き続き川内地区の側道整 備に取り組めます。	
				都市建設部 広域道整備課			65					
							(R3)					
高規格道路等の整備を促進するた め、国、県との調整や、要望活動を実 施することにより利便性の高い高速 交通ネットワーク網の形成に努めま す。	R3 実績		徳島南部自動車道の側道整備	徳島南部自動車道の側 道整備率(%)			127,052 (403) [補正・繰越] 3月補正繰越 127,052					
				65								
				(R3)								
		R4予算 (一般財源)		187,772(4,612) [補正・繰越]補正繰越187,772								
		65										
		(R3)										

施策 34 観光・交流の促進

当該施策の上位となる基本目標

4 地域経済を牽引する！ 活力あふれるまち「とくしま」の創造

政 策

8 まちのにぎわいと人の流れを創出するまちづくり

目 的

手 段

I 目標

目指すべき姿

阿波おどりのほか、眉山や新町川等の豊かな自然に加え、温かいもてなしの心など、徳島市の魅力が多くの人に知られ、国内外の多くの観光客が何度でも訪れています。

III 取組方針(目標の実現に向けた取組の方向性)

- 阿波おどりの振興
- 魅力ある観光地域づくりの推進
- コンベンションの誘致推進
- 効果的な魅力発信

II 成果指標

(目標に向けた進捗状況)

成果指標名		実績値		目標値		所見
1	観光客入り込み数(万人)	41	R3	240	R12	令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急事態宣言等により、国や都道府県をまたぐ移動制限や観光施設等の休業があったため、国内外の観光需要が減少したことから、観光客が激減した。
		37	R2			
		152	R1	200	R5	
2	阿波おどり会館・ロープウェイの利用者数(万人)	13	R3	45	R12	平成30年度～令和元年度においてはインバウンド関連で利用者数が増加したものの、令和2年度以降においては新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者数が激減した。
		10	R2	40	R5	
		34	R1			
3	延べ宿泊者数(万人)	42.3	R3	85	R12	令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急事態宣言等により、国や都道府県をまたぐ移動制限や観光施設等の休業があったため、国内外の観光需要が減少したことから、観光客が激減した。
		37.3	R2	76	R5	
		67.6	R1			
市民満足度指標	観光客に対しておもてなしをしたと思う市民の割合(%)	44.4	R4	56	R12	—
		41	R3	49	R5	
		45.5	R2			

IV 重点事業(取組方針に沿った事業)		進捗
①	阿波おどり会館の魅力向上	A
②	徳島東部地域DMOの運営	B
③	観光客誘致対策事業	C
④	コンベンション誘致支援事業	B
⑤	水都とくしま魅力向上事業	B
⑥		
⑦		
⑧		
⑨		

※新型コロナウイルス感染症に関する記載があった事業は進捗を網掛け

34 総合計画2021(令和4年度版) 掲載情報		令和3年度の取組に係る自己点検結果						
重点事業名・担当課・概要		事業の実施内容		事業目標	事業費 (一般財源) 単位:千円	事業の効果検証(成果・課題等) ※進捗状況は1頁を参照	今後の方向性 (令和3年度からの見直し等)	
V 重点事業(詳細)	①	阿波おどり会館の魅力向上	R3 計画	情報発信、アンケート調査の実施	阿波おどり会館・眉山 ロープウェイ利用者満足度(%)	80,689 (80,689)	前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者数の回復はほぼ見込めなかったものの、地道な情報発信やアンケート調査によるモニタリングを絶えず行うことで、利用者満足度の増加に結びついたと思われる。	継続
		経済部 にぎわい交流課			63			
					(R3)			
	阿波おどりによる観光客の誘致を図り、阿波おどりの保存・伝承・発展に寄与するために設置された阿波おどり会館の管理・運営を指定管理者が行います。	R3 実績	情報発信、アンケート調査の実施	阿波おどり会館・眉山 ロープウェイ利用者満足度(%)	80,689 (80,689)			
				68				
				(R3)				
	②	徳島東部地域DMOの運営	R3 計画	コンテンツ造成、SNS及びWeb対策、旅行商品造成促進、人材育成事業、マイクロツーリズム推進事業	観光コンテンツ造成数 (件)	29,158 (20,838)	令和3年度は、10月にまん延防止が解除されたが1月に再びオミクロン株の流行により観光客が減少した。観光コンテンツ造成数は目標を下回っているが、コロナ禍においてもDMOを中心に官民が一体となって広域的な観光地域づくり・プロモーションに取り組み、観光戦略に基づく効果的・効率的な事業の実施、及び様々な徳島県東部地域の魅力を集約し、情報発信することで認知度向上や国内の誘客促進につながることを期待する。今後は、コロナ禍において旅行者が求める、旅行の近場化や自然志向等の「新しい旅行スタイル」に対応した事業の実施など、ニーズに合った魅力的な観光地域づくりへの取組に加え、新型コロナウイルス感染症の影響により激減した国内外観光客の観光需要を回復する必要がある。	継続
		経済部 にぎわい交流課			3			
					(R3)			
新しい旅行スタイルへの対応など事業内容の拡充により、地域の「外貨を稼ぐ力」を引き出し、地域への誇りと愛着を醸成する「観光地域づくり」の推進を行います。		R3 実績	コンテンツ造成、SNS及びWeb対策、旅行商品造成促進、人材育成事業、マイクロツーリズム推進事業	観光コンテンツ造成数 (件)	29,158 (20,838)			
				2				
				(R3)				
③	観光客誘致対策事業	R3 計画	観光キャンペーンの実施	観光キャンペーンの参加者数(人)	1,903 (1,903)	新型コロナウイルス感染症の変異株の流行により、阿波おどりキャラバン隊を編成した観光キャンペーンの実施ができなかったため、目標を達成することができなかったが、県内の道の駅やキャンプ場に本市観光パンフレットに配布を行った。全国の主要都市での観光キャンペーンは、本市の知名度向上および観光誘客に効果的な取組みであるため、踊り連のキャンペーン参加者も安心して参加できるよう感染症対策を講じたキャンペーンの実施が必要である。	継続	
	経済部 にぎわい交流課			1,400				
				(R3)				
	全国の主要都市のイベント・物産展等に合わせて、観光ブース等を設置し効果的な観光PRを実施します。	R3 実績	県内キャンプ場、道の駅に観光パンフレット配布	観光キャンペーンの参加者数(人)	0(0)			
				0				
				(R3)				
	R4予算 (一般財源)	80,689(80,689)						
	R4予算 (一般財源)	20,150(12,660)						
	R4予算 (一般財源)	1,803(1,803)						

V 重点事業（詳細）	④	コンベンション誘致支援事業	R3 計画	コンベンション開催経費の一部補助	コンベンション開催に伴う徳島市内での延べ宿泊者数(万人)	16,473 (16,473)	新型コロナウイルス感染症の影響による大会中止や開催形式の変更(Web開催などに変更)、また、首都圏や関西圏の緊急事態宣言等に伴い、コンベンション開催に伴う延べ宿泊者数が大幅に減少したため、事業目標は達成できなかった。引き続き、新型コロナウイルス感染症の状況を注視しつつ、徳島県観光協会のコンベンション誘致支援事業に対して、積極的に支援を行うことにより、市内宿泊者数の増加を目指していく。	継続	新型コロナウイルス感染症の終息の目途が立たないため、当面はコンベンション開催数の減少が見込まれるが、コンベンション誘致の増加は、市内宿泊者数の増加に直結するため、引き続き、積極的な支援を行う。		
		経済部 にぎわい交流課			1				R4予算 (一般財源)	16,473(16,473)	
					(R3)						
		全国規模のコンベンション等を誘致することで、徳島の知名度を高めるとともに、地域経済の活性化を図ります。	R3 実績	コンベンション開催経費の一部補助	コンベンション開催に伴う徳島市内での延べ宿泊者数(万人)	4,966 (4,966)					
					0.8						
					(R3)						
	⑤	水都とくしま魅力向上事業	R3 計画	本市公式観光サイト(WEBサイト)に新規ページを追加、観光サイト公式Instagram開設、トクシィ10歳記念イベント開催、地域包括連携協定を締結している事業者に情報発信	「地域ブランド調査」の魅力度における順位(位)	3,025 (2,025)	国内外に向けた戦略的な情報発信を行うため、本市公式観光サイト「Fun! Fun! とくしま」の特集記事や阿波おどり専用ページを追加掲載し、内容の充実を行った。阿波おどり専用ページにおいては、4言語の阿波おどり観光プロモーション動画を掲載し、アフターコロナを見据えインバウンドにも対応した。また、7月1日～観光サイト公式Instagramを開設し、徳島市の旬の情報を発信した。地域包括連携協定を締結している事業者に情報発信(チラシ配布、メール送信)を行った。	継続	本事業は、本市のイメージアップとブランドイメージの創出を図る上で、効果が十分に期待できる事業であるため、引き続き、本市の魅力的な観光資源を国内外に向けて効果的に情報発信することにより、認知度向上および観光客誘致を図る。		
					経済部 にぎわい交流課				120	R4予算 (一般財源)	2,495(1,795)
									(R3)		
		WEBサイトを通じて「水都とくしま」の魅力を国内外に発信します。また、「トクシィ」を活用した取組を継続し、地域包括連携協定を活用した取組を新たに行います。	R3 実績	本市公式観光サイト(WEBサイト)に新規ページを追加、観光サイト公式Instagram開設、トクシィ11歳記念イベント開催、地域包括連携協定を締結している事業者に情報発信	「地域ブランド調査」の魅力度における順位(位)	1,752 (1,752)					
					216						
					(R3)						
		R3 計画									
	R3 実績										
								R4予算 (一般財源)			

施策 35 文化財の保存と活用

当該施策の上位となる基本目標

4 地域経済を牽引する！ 活力あふれるまち「とくしま」の創造

政 策

8 まちのにぎわいと人の流れを創出するまちづくり

目 的

手 段

I 目標

目指すべき姿

郷土の長い歴史の中で培われてきた様々な文化財の価値を、多くの市民と共有し次世代へ継承するために、適切に保護するとともに、市民が様々な機会において文化財に接することができる環境を創出し、積極的に活用することで文化財を活かしたまちづくりを推進しています。

III 取組方針(目標の実現に向けた取組の方向性)

- 史跡の保存と活用
- 「文化財保存活用地域計画」の策定
- 文化財を活かしたまちづくりの推進

II 成果指標

(目標に向けた進捗状況)

成果指標名		実績値		目標値		所見
1	文化財を活かしたまちづくりの取組件数(件)	0	R3	6	R12	文化財の保護啓発に携わる地域住民を対象としたボランティアガイドの養成に取り組んでいる。将来これを基盤として文化財を活かしたまちづくりを推進する。
		0	R2			
		0	R1	1	R5	
2	文化財の指定・登録等の件数(件)※累計	163	R3	167	R12	新たに1件の市指定と2件の登録があったが、個人所有の県指定有形文化財2件が減少、1件が増加し、総数で2件増加した。
		161	R2			
		157	R1	160	R5	
市民満足度指標	地域の歴史や伝統が継承されていると感じる市民の割合(%)	47.1	R4	64	R12	—
		47.6	R3			
		54.4	R2	57	R5	

IV 重点事業(取組方針に沿った事業)		進捗
①	県指定史跡「一宮城跡」の国史跡指定推進事業	A
②	国指定史跡「徳島城跡」の保存活用計画の策定	B
③	徳島市文化財保存活用地域計画の策定	B
④	城下町徳島まるごと博物館事業	—
⑤		
⑥		
⑦		
⑧		
⑨		

※新型コロナウイルス感染症に関する記載があった事業は進捗を網掛け

35 総合計画2021(令和4年度版) 掲載情報		令和3年度の取組に係る自己点検結果							
重点事業名・担当課・概要		事業の実施内容		事業目標	事業費 (一般財源) 単位:千円	事業の効果検証(成果・課題等) ※進捗状況は1頁を参照	今後の方向性 (令和3年度からの見直し等)		
V 重点事業(詳細)	①	県指定史跡「一宮城跡」の国史跡指定推進事業	R3 計画	調査指導委員会の開催(1回) 発掘調査の実施 城下町調査の実施	整備事業の進捗状況(%)	1,000(250)	調査指導委員会の指導に基づき発掘調査を実施し、併せて踏査による城下町調査を実施した。令和3年度は年度当初の計画どおりの実績(成果)を上げることができた。なお、地元の文化財保護団体である一宮城跡保勝会では、同城跡の清掃活動が毎年継続的に行われているが、国指定史跡推進事業の進捗に合わせ、地域住民のより積極的な参加が見られ、保存活用体制の整備が徐々に進んできている。	見直し	事業は継続する予定であるが、令和4年度に、国史跡指定範囲の再検討等について文化庁と詳細な協議を進めて行く必要があり、加えて補助金交付額が減額されていることから、事業目標の達成年度が先送りとなる予定である。
		教育委員会 社会教育課			60				
					(R3)				
		発掘調査の成果と有識者で構成する検討委員会での指導に基づき、「一宮城跡」の国史跡指定を目指します。	R3 実績	調査指導委員会の開催(1回) 発掘調査の実施 城下町調査の実施	整備事業の進捗状況(%)	600(150)			
					70				
					(R3)				
	②	国指定史跡「徳島城跡」の保存活用計画の策定	R3 計画	検討委員会の開催(2回) 計画案の作成 パブリックコメントの実施	策定事業の進捗状況(%)	300(300)	検討委員会を開催し、保存活用計画案を作成したが、内容に検討を要する項目があり、再度、協議を行う必要が生じた。	見直し	史跡内に立地する学校施設等について、今後の在り方を検討するとともに、再度関係部局との調整を図り、本計画と上位計画の整合性を図る。
		教育委員会 社会教育課			100				
					(R3)				
		国指定史跡「徳島城跡」の将来にわたる保存と活用の方針について、有識者で構成する検討委員会で検討し、計画を策定します。	R3 実績	検討委員会の開催(2回) 計画案の作成	策定事業の進捗状況(%)	45(45)			
					90				
					(R3)				
③	徳島市文化財保存活用地域計画の策定	R3 計画	検討委員会の開催(1回) 地域計画案の作成 パブリックコメントの実施	策定事業の進捗状況(%)	1,300(0)	検討委員会を開催し、地域計画案を作成した。	継続	計画内容については、文化庁との協議が概ね終了し、案はほぼ完成している。今後、地域計画の内容について、関係部局および関係団体等との調整を行い、令和5年度認定を目指し作成を進める。	
	教育委員会 社会教育課			100					
				(R3)					
	文化財・まちづくり・観光・教育分野の有識者及び本市関連部局で構成する策定委員会において、文化財保存活用地域計画の検討、策定を行います。	R3 実績	検討委員会の開催(1回) 地域計画案の作成	策定事業の進捗状況(%)	133(4)				
				90					
				(R3)					
	R4予算 (一般財源)	1,461(366)							
	R4予算 (一般財源)	0(0)							
	R4予算 (一般財源)	0(0)							
	R4予算 (一般財源)	0(0)							

V 重点事業（詳細）	④ 城下町徳島まるごと博物館事業 教育委員会 徳島城博物館	R3 計画	—	本事業による参加者数 (人)	—(—)	新規事業のため未掲載	新規	令和4年度からの新規事業として、徳島城と寺町という文化資源を一体として利用し、徳島市中心部が大名蜂須賀家の城下町であったという魅力発信を行います。 新型コロナウイルス感染症への対策を実施しつつ、4月の「徳島城時代行列」、10月～11月の「展覧会」、3月の「まち歩きwith遊山箱」(2回実施予定)などによりにぎわいの創出を目指すとともに、本市の文化資源を題材とした映像の制作に取組み、地域資源の魅力を市内外へ発信します。	
				—					
				(R3)					
	にぎわいを図るために「徳島城時代行列」や「まち歩き」を開催するとともに、中心市街地の理解を深めるために展覧会を計画的に開催し、映像の制作を行います。	R3 実績	—	本事業による参加者数 (人)	—(—)			R4予算 (一般財源)	3,000(3,000)
				—					
				(R3)					
		R3 計画						R4予算 (一般財源)	
		R3 実績						R4予算 (一般財源)	
	R3 計画				R4予算 (一般財源)				
	R3 実績				R4予算 (一般財源)				